

博士学位論文

タイ語を母語とする日本語学習者の
不同意表明に関する語用論的研究

名古屋大学大学院国際言語文化研究科
日本語文化専攻

ピナンソツティクン ポラニー

平成 27 年 04 月

目次

第 1 章 序論	1
1.1 研究の背景	1
1.2 研究対象	3
1.3 研究の視点と研究課題	5
1.4 本論文の構成	7
第 2 章 研究の理論的な枠組みと先行研究	9
2.1 発話行為理論 (Speech Act Theory)	9
2.2 異文化間語用論 (Cross-Cultural Pragmatics)	11
2.3 中間言語語用論 (Interlanguage Pragmatics)	13
2.3.1 中間言語語用論の概観	13
2.3.2 中間言語語用論における重要な論点	14
2.4 先行研究の概観	18
2.4.1 「不同意表明」	18
2.4.2 第二言語学習者の語用論的能力の研究	29
2.5 先行研究と本研究の位置づけ	35
第 3 章 研究方法	37
3.1 方法論の検討	37
3.1.1 データ収集方法	37
3.1.2 談話完成テスト (DCT) を採用する理由	42
3.1.3 フォローアップ・インタビュー	43
3.2 調査方法	44
3.2.1 調査対象者	44
3.2.2 日本語学習者の日本語能力の判定	46

3.2.3	談話完成テストの内容	50
3.2.4	調査の手順	52
3.3	分析方法	54
3.3.1	意味公式	54
3.3.2	切り出しと終結部のコーディング	59
3.3.3	決定木分析	61
第 4 章	不同意表明における言語使用の日タイ比較	65
4.1	不同意表明の切り出し	65
4.1.1	切り出しの全体的な傾向	66
4.1.2	切り出しと状況的要因との関係	68
4.2	不同意表明の終結部	72
4.2.1	終結部の全体的な傾向	73
4.2.2	終結部と状況的要因との関係	74
4.3	総合的な考察	78
4.3.1	意味公式の出現傾向	78
4.3.2	言語表現の相違	80
4.4	まとめ	88
第 5 章	日本語熟達度と語用論的能力の関係	90
5.1	不同意表明の切り出し	90
5.1.1	切り出しの全体的な出現傾向	90
5.1.2	切り出しと状況的要因との関係	92
5.2	終結部	97
5.2.1	終結部の全体的な出現傾向	97
5.2.2	終結部と状況的要因との関係	99
5.3	総合的な考察	103
5.3.1	語用論的転移	104

5.3.2	熟達度と語用論的転移との関係	106
5.3.3	言語表現に見られる特徴	109
第 6 章	学習環境と語用論的能力の関係	116
6.1	不同意表明の切り出し	116
6.1.1	切り出しの全体的な出現傾向	116
6.1.2	切り出しと状況的要因の関係	118
6.2	不同意表明の終結部	122
6.2.1	終結部の全体的出現傾向	122
6.2.2	終結部と状況的要因との関係	124
6.3	総合的な考察	128
6.3.1	語用論的能力に対する学習環境の影響	128
6.3.2	言語表現に見られる特徴	133
第 7 章	結論	137
7.1	本研究のまとめ	137
7.2	日本語教育への示唆	141
7.3	研究の限界及び今後の課題	142

表目次

表 2-1 不同意表明としての用語	20
表 3-1 分析対象となった調査対象者の詳細	45
表 3-2 JSL 学習者における SPOT とクローズ・テストの得点	49
表 3-3 JFL 学習者における SPOT とクローズ・テストの得点	49
表 3-4 上位群と下位群におけるテストの得点の比較結果	50
表 3-5 JFL と JSL におけるテストの得点の比較結果	50
表 3-6 DCT 調査内容概要	52
表 3-7 不同意表明における意味公式の分類	58
表 4-1 切り出しに現れた意味公式の種類	66
表 4-2 終結部に現れた意味公式の種類	72
表 5-1 切り出しの意味公式別変数の影響	96
表 5-2 終結部の意味公式別変数の影響	103
表 5-3 JFL 上位群と下位群の言いさし表現の内訳	111
表 6-1 切り出しの意味公式別変数の影響	121
表 6-2 終結部の意味公式別変数の影響	127

目次

図 1-1 不同意表明の概念	3
図 1-2 不同意表明と他の否定的な反応の行為との関係	4
図 1-3 本論文の検討項目	7
図 2-1 相互作用行為としての不同意表明と発話行為としての不同意表明	19
図 2-2 Pomerantz (1984) の「同意表明・不同意表明」の分類	23
図 2-3 コミュニケーション能力のモデルの比較	32
図 3-1 Ellis (1994) のデータの種類の分類	37
図 3-2 Kasper & Dahl (1991) のデータ収集方法の分類	38
図 3-3 調査の流れ	53
図 3-4 決定木による JJ の切り出しの「相手の発話の受け入れ」	63
図 4-1 JJ と TT の切り出しにおける意味公式の出現頻度 (%)	67
図 4-2 JJ と TT の切り出しの意味公式グループの出現頻度 (%)	68
図 4-3 JJ と TT の不同意表明の切り出しの傾向を描いた決定木	71
図 4-4 JJ と TT の終結部における意味公式の出現頻度 (%)	73
図 4-5 JJ と TT の終結部の意味公式グループの出現頻度 (%)	74
図 4-6 JJ と TT の不同意表明の終結部の傾向を描いた決定木	75
図 4-7 JJ と TT の切り出しと終結部と文脈的な要因との関係	89
図 5-1 JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の切り出しにおける意味公式の 出現頻度 (%)	91
図 5-2 JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の切り出しの意味公式グループの 出現頻度 (%)	92
図 5-3 決定木による JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の切り出しの 傾向の比較	95
図 5-4 JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の終結部における意味公式の 出現頻度 (%)	97
図 5-5 JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の終結部の意味公式グループの 出現頻度 (%)	98
図 5-6 決定木による JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の終結部の 傾向の比較	101

図 6-1 JJ・JSL・JFL の切り出しにおける意味公式の出現頻度 (%)	116
図 6-2 JJ・JSL・JFL の切り出しの意味公式グループの出現頻度 (%)	117
図 6-3 決定木による JJ・JSL・JFL の切り出しの傾向の比較.....	120
図 6-4 JJ・JSL・JFL の終結部における意味公式の出現頻度 (%)	123
図 6-5 JJ・JSL・JFL の終結部の意味公式グループの出現頻度 (%)	123
図 6-6 決定木による JJ・JSL・JFL の終結部の傾向の比較	126
図 7-1 語用論的能力の習得に影響を与える要因間の関係	140

第 1 章 序論

1.1 研究の背景

2012 年の国際交流基金の「海外日本語教育機関調査」によると、日本語学習者人口で中国、インドネシア、韓国、オーストラリア、台湾、米国に続いて、タイは第 7 位であった。タイ語を母語とする学習者の数は 2009 年では 78,802 人であったが、2012 年では 64.5% 増加し、129,616 人になったと報告されている。タイにおいて日本語学習者の数が増えつつある。また、タイ国家公務員任用委員会（2014）の「留学実態調査」によると、タイ人の留学先として日本がイギリスとアメリカに続いて第 3 位となっている。なぜ日本語学習者や日本へ留学したがるタイ人の数が増えているのだろうか。その背景には、タイで日本の食文化やメディア文化が盛んになっていることも挙げられるが、タイに日系企業が多くあることがまず考えられる。日本貿易振興機構（2014）の「2013 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によれば、海外拠点を有する企業数の 1,786 社中、タイに拠点を有する企業数は 34.7% を示しており、今後、2013 年度を含め 3 カ年度程度の有望市場としてタイは上位 1 位になると予測されている。現場では社員が日本語能力試験に合格すれば給料を増やすことができる会社が多くある。このように、日本とタイの両者は日本語学習者に対してお互いに熱いニーズ状況にあるというのが現状であると考えられる。ところが、日本語教育研究においては、タイ語を母語とする日本語学習者による言語行動を調べたものはまだ多く行われていない。特に、摩擦や誤解をもたらしやすいと予測されるコンフリクト場面については管見の限りあまり扱われていない。

第二言語を習得する場合、日本語だけでなく、目標言語はどの言語であれ、言語行動を習得する過程において目標言語の形式、機能、さらにコンテキストを母語または既習した文化的背景が異なる言語のものとマッピングする必要があるため、習得するのは簡易ではないと予測される。日本語の例を挙げると、初めて日本語を習った学習者は「ありがとうございます」は英語の「Thank you」という意味で、「こんにちは」は挨拶言葉の「Hi」「Hello」として使えば良いと教わることが多いが、学習者は日本語能力が上級になっていくと、感謝表現でも挨拶表現でもそのように単純に使えるものではないと気づくはずである。エレベータで開け

るボタンを押したりドアを開けたりしてくれる人には、「ありがとうございます」の他に謝罪表現として習った「すみません」も使える。先生に対しては「こんにちは」で挨拶するのが適切だが、クラスメートには「こんにちは」を使うと固い印象を与えてしまう。理解の面でも、例えば、日本人の知り合いが「遊びに来てね」と誘ってくる場合、それは単なる社交辞令であるか本当に誘っているかは日本語学習者には理解するのが難しいとよく言われている。これらの例のようにニュアンスの違いは母語や既習した他の言語と同様であるとは限らないため、目標言語の母語話者のように遭遇した場面に適切に言語表現を使用し理解できるまでは時間がかかるだろう。

異文化間コミュニケーションにおいては困難に直面するのは学習者だけでなく、接触する母語話者側も同じである。文化が異なれば言葉も異なる。個人差もあれば文化の差もある。これは当たり前の話で誰でも分かるだろうが、文化が異なると似ていると思うような表現でも使い方が状況によって異なる可能性があり、同じ言語行動に対して異なる伝え方を選択することもあり得る。このことに気付いている人はそれほど多くないと思われる。特に、母語話者が言語能力にほとんど障害がない学習者と話す場合、発音が完璧で文法にも間違いがないから、きっと相手が言ったことを正確に理解し、意図通りに物事を伝えることができると信じてしまう恐れがある。よって、相手である学習者に誤解を招くような発話が生じたとしても、母語話者同士の発話として取り扱ってしまい、学習者が発言したものは誤りではなく、意図的なものだと思ってしまう危険性が考えられる。Beebe&Takahashi (1989a) では、日本語を母語とする英語学習者が自分の先生に数回で聞き返しすることによって間接的に不同意を表明した例を挙げている。このような数回の聞き返しは英語母語話者である先生にとって時間を無駄にする不同意を気付かせる方法であり、さらに、その質問に対して論理的にうまく説明できないと感じさせたため、その先生を当惑させてしまうことになったとしている。これは、Thomas (1983) が指摘した、語用論的な誤りは文法的な誤りより深刻な問題であるということとつながっているよい例の一つであろう。

日常会話では様々な言語行動が行われているが、その中で意見を交換したり話し相手の意見に賛成していないことを表明したりすることはよくある。学習者はうまく行動を行わないと目標言語の母語話者に誤解を招きかねない。以上の背景を踏まえて、本研究はタイ語を母語とする日本語学習者の場合、どのように不同

意を表明するか、日本語母語話者とタイ語母語話者による不同意表明と比較することによって、タイ語を母語とする日本語学習者の語用論的特徴を明らかにすることを目的とする。

1.2 研究対象

本研究では言語行動の中で特に「不同意表明 (disagreement)」を扱う。「不同意表明」は語用論、会話分析、談話分析の領域において研究が多く行われており、用語や定義が先行研究によって様々に提示されている。日本語において、「不同意表明」の他に、「意見の不一致」、「反対意見表明」、「対立意見表明」、「提案に対する反対の伝え方」などの呼び方がある。それに近い概念には「コンフリクト」、「アーギュメント」、「断り行動」などがある。本研究の研究対象の範囲を把握するために、不同意表明はこれらの用語や概念とどのように関わっているかを明確にし、本研究の研究対象の定義について論述しておきたい。

Locher (2004) では、不同意表明はコンフリクトを伴うものであり、不同意表明の後に不同意表明に対する反応が付いてくることが予測されるとしている。Kakavá (1993) によると、不同意表明はアーギュメント (argument) や討議 (dispute) に発展するような対立の形を導く可能性があり、コンフリクトの原因に繋がるという。不同意表明はコンフリクトを起こすものだけでなく、アーギュメントが不同意表明から成り立つため、コンフリクトを構成するものにもなる可能性があると指摘されている。Locher (2004) と Kakavá (1993) の指摘を踏まえると図 1-1 のように不同意表明を重ねることによってアーギュメントが生じ、言語的なコンフリクトをもたらすという縦の関係が考えられる。

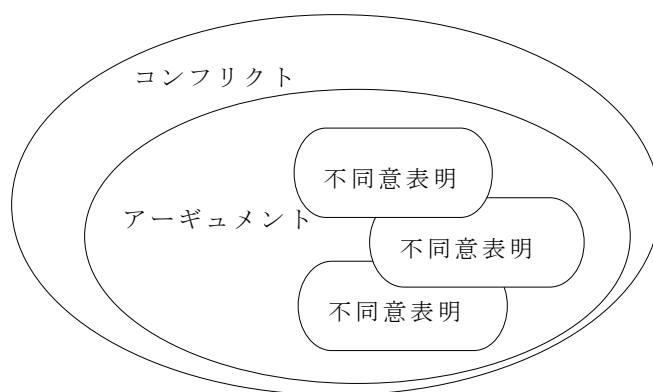


図 1-1 不同意表明の概念

不同意表明はコンフリクト及びアーギュメントと縦の関係でありながら、断り行動とは横の関係で結びつけられていると考えられる。不同意表明は話し相手の発話に対する否定的な反応であるという点で断り行動と共通しているが、先行発話は異なるものである。Beebe et al. (1990) に従うと依頼 (request)・勧誘 (invitation)・申し出 (offer)・提案 (suggestion) に対するものは不同意表明ではなく「断り (refusal)」と呼ぶ。研究によって不同意表明を扱う範囲が異なり、褒めに対する返答や訂正などのようなものを不同意表明として扱う研究もあるが、前述したように、先行発話が異なるという点を考えると、不同意と褒めに対する返答や訂正とは異なるものであると言える。木山(2005)などでは Rees-Miller(2000) に従い「不同意表明」を不同意の内容によって「事実である不同意」と「意見である不同意」に分類し、また、不同意の性質という観点から「実質的な不同意」と「儀礼的な不同意」に分類している。本研究は議論の余地がない「事実である不同意」は「訂正 (correction)」という発話行為と見なし、褒めなどに対する「儀礼的な不同意」は「褒めに対する否定的な返答 (negative compliment responses)」と見なし、意見が一致していない場合だけを「不同意表明」として扱う。「意見の不一致」、「反対意見表明」、「対立意見表明」、「提案に対する反対の伝え方」のような用語と同類の意味を示していると考ええる。不同意表明と他の否定的な反応との関係は次の図 1-2 のように示すことができる。

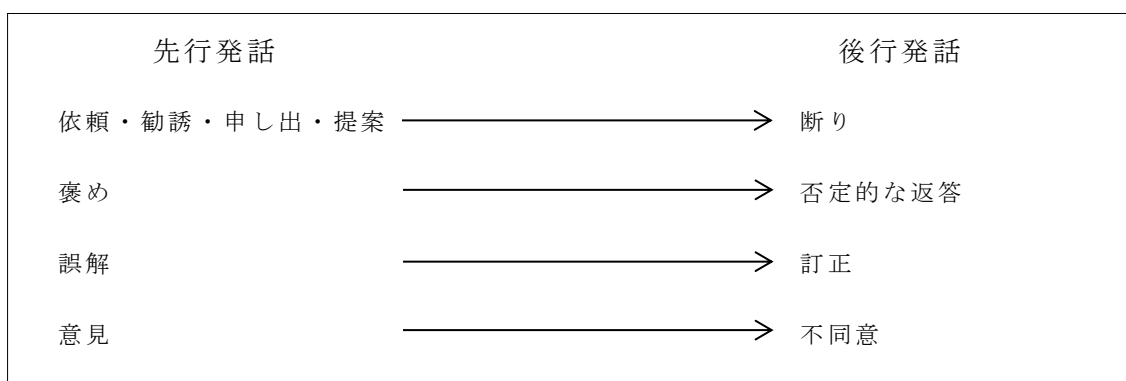


図 1-2 不同意表明と他の否定的な反応の行為との関係

不同意表明の用語及び定義が多様な状態にある中で、本研究は発話行為¹を理論の枠組みとして「不同意表明 (disagreement)」を用い、Sifianou (2012) に従い、「話し相手が示した見解に対するそれと異なるものの表明」と定義する。不同意表明は、言語によって伝える場合もあれば、表情や首を横に振ることなどのような非言語行動によって伝える場合もある。パラ言語は非常に重要な働きをしていると考えられるが、本研究では言語によって表出したもののみを研究対象とする。

1.3 研究の視点と研究課題

本研究は、中間言語語用論 (Interlanguage Pragmatics) 研究の系譜に属してタイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明を検討することによって、学習者の語用論的特徴を明らかにするものである。本研究では学習者の不同意表明に見られる語用論的特徴を探る手がかりとして、不同意表明の切り出しと終結部に現れた言語表現とそれに関わる状況的な要因との関係に注目する。

切り出しと終結部は不同意表明全体の特徴を反映することはできないが、不同意表明はどのように切り出して終結するかによって話し相手に与える印象が異なるため、切り出しと終結部は重要な要素だと思われる。今までの先行研究では、不同意表明の中にどのような不同意表明の種類があるか、どのようなストラテジーで表明するか、また、同意に至るまではどのような流れがあるかに着目したものが多いが、切り出しと終結部に焦点を当てたものがまだ見当たらない。語用論的特徴は社会的文化的コンテクストに応じた言語使用の特徴であるため、不同意表明における語用論的特徴は不同意表明に現れた言語形式とそれに関わる状況的な要因との関係から捉えるべきだと思われる。

本研究は状況的な違いに焦点を当てながら切り出しと終結部の両方に現れた言語表現から、日本語母語話者とタイ語母語話者との比較を行い、両者における不同意表明の仕方における相違点・類似点を明らかにし、タイ語を母語とする日本語学習者の特徴を考察する。また、学習者の特徴を解明するためには、語用論的

¹発話行為 (Speech Act) とは、発話により依頼する、謝罪するなどの言語機能を果たす行為のことである。「窓を閉めてくれませんか」という疑問文で発話行為を行った場合、「質問」をしているのではなく、「要請」という行為を行っていることになる。詳しくは第2章を参照する。

能力の習得に影響を与える要因としてよく取り上げられている熟達度と学習環境に焦点を当てて検討を行う。ここでいう語用論的能力はいわゆる文法能力に含まれない文脈に応じて適切に言語を使用する能力を意味し、習得とは「外国語においてコミュニケーションを行える必要なストラテジーを用いる能力とその言語の社会的・文化的側面に関する知識に関わるもの (Regan et al., 2009 : 7)」を指す。

コミュニケーション能力モデル²の観点では文法能力と語用論的能力がそれぞれ独立した構成要素であり異なるものだと理解されているが、文法能力と語用論的能力の発達との間に何らかの関連性があることは否定できない。しかし、具体的にどういった関連性があるのかはまだ明らかになっていない。本研究は不同意表明をする際に文法能力と語用論的能力との関係はどういった形で現れるかを吟味する。また、外国語能力が必要とされる国際化の現代社会において、可能な限り自分の子供が外国語で上手にコミュニケーションできるために、子供を海外に留学に行かせたりしようと思う親は少なくない。コミュニケーション能力に対する学習環境の影響を調べたものは存在しているが少ないため、本研究は学習環境が異なるタイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明における相違点を解明することによって、教育現場の現状が把握でき、有効な教育方法を提供したい。

以上、研究の視点と問題意識について述べた。本研究における検討項目間の関連性を視覚的に示すと、図 1-3 のようになる。

具体的には以下のような課題を設けて分析する。

- (1) 日本語母語話者とタイ語母語話者の不同意表明に見られる類似点・相違点を明らかにする。
- (2) 日本語学習者の不同意表明には日本語母語話者およびタイ語母語話者とどのような類似点・相違点があるかを明らかにする。
- (3) 日本語の熟達度は学習者の不同意表明にどのような影響を与えるかを明らかにする。

²コミュニケーション能力のモデルについては第 2 章を参照。

(4) 日本語を第二言語として学習するか、外国語として学習するかによって学習者の不同意表明に異なる影響が見られるかを検討し、違いが出る場合にはその違いを明らかにする。

研究の成果を日本語教育現場に応用して学習者の語用論的能力の育成に繋がられるようになることを期待する。

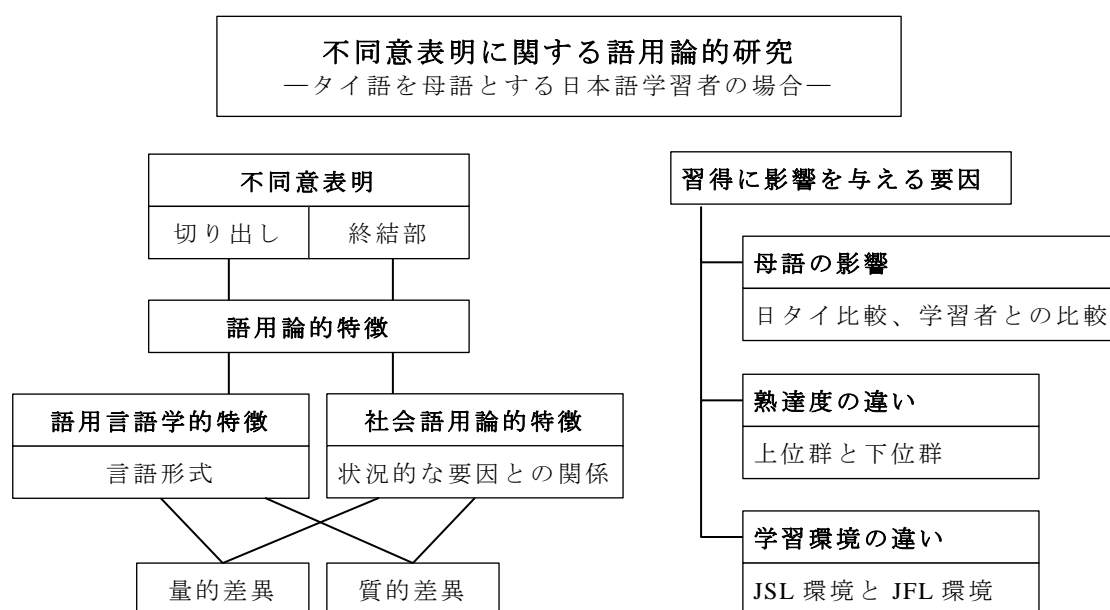


図 1-3 本論文の検討項目

1.4 本論文の構成

本節では、本論文の構成及び各章の議論を概略的に記述する。

第 1 章では、本研究の研究背景、研究対象、研究視点と研究課題、全体の構成を示した。

第 2 章では、本研究の理論的枠組みを述べた後、不同意表明の先行研究、第二言語学習者の語用論的能力の習得に関する先行研究を概観する。

第 3 章では、本研究におけるデータの収集法、分析方法を記述する。

第 4 章では、研究課題 (1) を中心に検討し、不同意表明の切り出しと終結部

における言語表現の出現及びそれに関わる状況的な要因との関係から日本語母語話者とタイ語母語話者の不同意表明の特徴を探る。

第 5 章では、研究課題 (2) と研究課題 (3) に着目し、タイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明の分析の結果を報告し、語用論的転移について考察する。

第 6 章では、学習環境の違いに焦点を当てた研究課題 (4) について考える。

第 7 章では、第 4 章から第 6 章までの結果を要約し、次に、日本語教育への応用の可能性を記述し、最後に、今後の課題について述べる。

第 2 章 研究の理論的な枠組みと先行研究

本研究は、タイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明における言語形式を分析し、彼らによる語用論的特徴の実態を明らかにすることを目的としている。語用論 (pragmatics) は言語使用者や文脈と関わっている側面のことばの意味に関する研究領域である。語用論の研究分野においては様々な理論が提唱されているが、発話行為理論 (Speech Act Theory)、中間言語語用論が本研究の理論的背景となる。

2.1 で発話行為理論について述べた後に、2.2 と 2.3 では中間言語語用論の基となった異文化間語用論 (対照語用論ともいう) と中間言語語用論について概観する。2.4 では先行研究をレビューし、最後に、2.5 で本研究の位置づけを行う。

2.1 発話行為理論 (Speech Act Theory)

従来の言語学研究では統語論の分野が中心であったため、分析対象としてよく扱われたのが「文」であった。発話行為理論は、話し手、話し相手などのような要素を含め、人が言語をどのように使うかを中心に考察する理論であるため、分析対象は文の使用である「発話 (utterance)」とされており、発話行為理論の名もその表れになる。

発話行為という概念は Austin (1962) によって提唱され、人が発話する際には単にある事態を描写、説明するだけではなく、その発話自体が行為となり得るという考え方である。彼の弟子 Searle (1969) がこの主張をさらに深く発展させた。Austin (1962) は『How to Do Things with Words』という本の中で、発話行為を以下のような 3 つのタイプに分類した。

- 1) 発語行為 (locutionary act)
- 2) 発語内行為 (illocutionary act)
- 3) 発語媒介行為 (perlocutionary act)

1) の発語行為は話者が実際に話した言葉である。2) の発語内行為は言葉の背後にある話者の意図を指す。3) の発語媒介行為は発語内行為から生じる効力である。「ペンを買ってきて」という発話の場合、「ペンヲカッテキテ」と発声する行為は1) の発話行為、ペンがほしいという意図は2) の発語内行為、相手がペンを買に行くという効果は相手に与えた結果なので3) の発語媒介行為になるというふうに考えられる。Searle (1969) は発話内行為を陳述型 (representatives)、指示型 (directives)、表明型 (expressives)、拘束型 (commissives) 宣言型 (declarations) の5つのカテゴリーに分類した。上記の例は指示型に相当する。

Austin (1962) と Searle (1969) の概念は語用論研究においてよく活用されている。しかし、批判も少なくない。論点としてよく取り上げられているのは、Austin と Searle の概念は「文」を単独で観察しているという点である。発話内行為のカテゴリーの分類についても簡単に輪郭をはっきりさせることができない場合もあると指摘されている (Thomas, 1995)。Locastro (2003) は発話行為を分析する際に文が生じた「文脈」に焦点を当てるべきだと主張している。最近では研究者たちがコミュニケーション上の機能に重点を置き、文脈に目を向けるようになってきている。

「もう6時ですよ」という発話を例に挙げると、話し手が話し相手に時間を教えているだけの可能性もあるが、その他に、話し手が話し相手に、ベッドから出してもらいたがっている、いつもの食事の時間であるため、話し相手に家に帰ってもらいたがっている、約束の時間に遅刻してしまいそうだから忠告している、という可能性もある。このように発話の文脈が異なれば伝えたい内容が異なることがある。

「ゴミ箱の中に蛇がいた」の発話の場合、この発話は話し手が単に発見したことを相手に描写するために発言しただけのものかもしれないが、それ以外の様々な可能性も考えられる。ゴミを捨てに行ってきた話し手が次に捨てる人に言う場合、気を付けるように相手に忠告している可能性がある。妻が夫に言う場合、この発話は忠告するのではなく、自分が怖いから、それを知っているはずの夫に蛇を捕まえてほしいというニュアンスを伝えたがっている可能性も考えられる。このように、コミュニケーション上の行為という言語使用の局面を捉えると、発話行為をより深く検討することができる。

発話行為の研究の中で、よく検討される課題の一つとして「直接発話行為 (direct speech act)」と「間接発話行為 (indirect speech act)」の区別がある。Searle (1975) では、発話行為を「直接発話行為 (direct speech act)」と「間接発話行為 (indirect speech act)」に分類している。前者は表現される字義通りの発語内行為の場合を指す。後者は慣習的あるいは間接的に別の発語内行為によって遂行される場合である。たとえば、「窓を開けてください」という依頼文で発話行為を行った場合、これは「要請」という発語内行為を遂行していることになるため、「直接発話行為」と言う。一方、「窓を開けてもらえませんか」という疑問文で発話行為を行う場合、直接的には「質問」という発語内行為をしながら間接的に「要請」という発語内行為を行っているため、「間接発話行為」と捉える。発話行為が行われる際に間接的な発話行為であることを解釈しなければならない場合は少なくない。特に異なる文化の人とコミュニケーションする場合は解釈する際にさらに注意する必要がある。「考えてみます」「また来てね」などのような表現に対して、断りや社交辞令の誘いではなく、字義通りに意味をとるような文化もある。異文化間語用論研究においては文化の差に伴う「直接発話行為」と「間接発話行為」の捉え方の違いを検討したものが少なくない。

2.2 異文化間語用論 (Cross-Cultural Pragmatics)

異文化間語用論は、異なる文化的背景を持つ母語話者を対象とし、語用論レベルに着目して彼らの言語使用の類似点・相違点を追求する研究である。対照語用論 (Contrastive Pragmatics) とも言う。異文化間語用論の研究は異文化間コミュニケーションの理解を支えるために行われるものもあれば、言語教育への貢献を目指して行われるものもある。異文化間語用論の研究の中には発話行為 (Speech Act) がどのように行われるかを比較する研究が多く存在しており、分析対象とされるものには、発話行為を実現するストラテジー、表現のパターン、普遍性と文化特性に関わる特徴、例えば、直接性・間接性、ポライトネスストラテジー、状況的な要因との関係などがある。

Searle (1975) が直接発話行為と間接発話行為の概念を提示して以来、異文化間語用論研究においては直接性・間接性が中心的な課題として多く検討されてきた。1980年代半ばには Cross-Cultural Speech Act Realization Project (CCSARP) という大きなプロジェクトが実行された (Blum-Kulka and Olshtain, 1984; Blum-Kulka

et al., 1989 を参照)。このプロジェクトにおいて研究対象とされた発話行為は「依頼」と「謝罪」であり、談話完成テスト (Discourse Completion Test) というデータ収集法によって Blum-Kulka and Olshtain (1984 は 8 言語から、Blum-Kulka et al. (1989) は 7 カ国 6 言語からデータを集めた。

CCSARP のデータの分類によると、依頼の発話は (A) 注意喚起部 (alerter)、(B) 補助部 (supportive move)、(C) 主要行為部 (head act) という 3 つの部分に分けられる。依頼の発話の例を挙げると、「すみません。今時間ありますか。この漢字の読み方を教えてもらえませんか。」の発話においては、「すみません」は (A) 注意喚起部 (alerter)、「今時間ありますか。」は (B) 補助部 (supportive move)、「この漢字の読み方を教えてもらえませんか。」は (C) 主要行為部 (head act) になる。(C) 主要行為部 (head act) についてはさらに直接性の度合いによって 9 つのストラテジーに分類され、直接ストラテジー、慣習的間接ストラテジー、非慣習的間接ストラテジーという 3 つの度合いのレベルにグループ化されている。CCSARP の分類のモデルに当てはめると「～しなさい」や「～してください」は「～してもらえませんか」より直接性の度合いが高いということになる。

謝罪については「Sorry」、「Forgive me」などのような定型表現が使われることが多いが、このような表現を「発話内効力指示表現」(Illocutionary Force Indicating Devices: IFID) と呼ぶ。そのほかには、理由の説明 (explanation or account of cause)、責任の承認 (taking on responsibility)、補償の申し出 (offer of repair)、自製の約束 (promise of forbearance) がストラテジーに分類されている。

この CCSARP の分類モデルは、依頼・謝罪以外の他の多くの発話行為の研究にも応用されたり、参考にされたりしている。しかしながら、最近の発話行為研究は会話参加者間の相互インターアクションを中心に調べたものが多くなり、CCSARP のモデルはインタラクティブ・データを扱うことを目的としていなかったため、そのようなデータに対応できない部分が多少ある。相互の行為を分析対象とする研究の場合は CCSARP のコーディングマニュアルを修正する必要がある (de Paiva, 2010)。

2.3 中間言語語用論 (Interlanguage Pragmatics)

2.3.1 中間言語語用論の概観

中間言語語用論は一言で言えば中間言語における語用論研究のことである。「中間言語 (Interlanguage)」は Selinker (1972) によって提示された概念であり、第二言語学習者の内在的な言語体系を意味している。学習者の言語体系は習得過程の中で変化するものであるため、母語とも目標言語とも異なる体系である。初期の中間言語の研究は音韻論・形態論・統語論に焦点を当てたものが中心であったが、1980年代に入ると、Hymes (1972) のコミュニケーション能力 (communicative competence) の概念が注目されて以降、中間言語が語用論のレベルで着目されるようになってきた。

初期の中間言語語用論研究は言語使用者を母語話者と非母語話者と呼び、この2つのグループによる言語表現を比較するものが中心であった。習得の側面にそれほど関心が向けられなかった (Kasper, 1996)。その背景には、文法習得などの他の中間言語の分野は心理言語学に基づいた習得の過程に焦点を当てるものであるのに対して、中間言語語用論は社会言語学が基盤となった異文化間語用論から発展してきたものであることがある。研究対象として発話行為に最も多く注目が集まっている (Ellis, 1994)。母語話者と学習者の語用論的知識の使用を比較した研究成果によって、同じ発話行為を行っても両群間にその発話行為を実行する際に異なるストラテジーを使用することがよくあることが明らかにされている。例えば Cohen & Olshtain (1981) ではヘブライ語を母語とする中級英語学習者はアメリカ英語母語話者と比べて、謝罪表現をあまり使用しない傾向にあったとのことが報告され、原因として母語からの転移が述べられた。

Kasper & Dahl (1991)³は中間言語語用論を非母語話者の発話行為の理解 (comprehension)・産出 (production) と、その習得の課題と定義しており、1990年代に入ると、複数の発達段階の異なるグループの学習者による言語使用を比較することによって、語用論的能力の習得の過程を解明しようとする研究が行われ

³ 「Interlanguage pragmatics will be defined in a narrow sense, referring to nonnative speakers' (NNS') comprehension and production of speech acts, and how their L2- related speech act knowledge is acquired.」 (Kasper & Dahl, 1991: 216)

ようになってきた。理解 (perception) の側面と産出 (production) の側面の両面において研究が盛んになった。理解の側面において、発話行為に対する語用論的な適切さ (pragmatic appropriateness)、語用論的アウェアネス (pragmatic awareness) が中心に検討され、評価尺度や理解の速度・正確さによって分析が行われている (Koike, 1996; Bardovi-Harlig & Dörnyei, 1998; Taguchi, 2005 など)。産出の側面においては発話行為を実現するストラテジーや意味公式の出現傾向や選択の仕方が調べられている。データはロールプレイ、談話完成テストなど様々な方法によって収集された (Trosborg, 1995; Maeshiba et al., 1996; Takahashi, 1996 など)。習得の過程を解明するために、文法能力と語用論的能力との関係、学習者環境の違いによる影響、滞在期間の影響、指導の効果などの課題に焦点が当てられている。

これまでの中間言語語用論研究は、「依頼」「勧誘」「断り」「不満」といった発話行為を扱ったものが多かった。しかし、意見を述べ合う場合の「不同意 (disagreement)」表明が研究対象となっているものはそれほど多くない。李 (2007) が指摘しているように、適切さを欠いた第二言語によるコミュニケーションの失敗をできるだけ回避するためには、多くの発話行為研究を通し、語用論的転移の実態やそれに伴う摩擦や誤解の実例などが詳しく検証される必要がある。中間言語語用論は、学習者の発話を母語話者の発話と比較することによって語用論的誤りの原因及びそうした誤りが起こりうる状況を明らかにすることができるため、外国語教育に貢献できる研究分野であるといえる。

以上、本研究の理論的枠組みについて述べたが、これらのことを踏まえ、本研究では日本語母語話者、タイ語を母語とする日本語学習者、タイ語母語話者の不同意表明を取り上げる。特にタイ語を母語とする日本語学習者の中間言語に焦点を当て、与えられた場面状況や相手との関係といった社会語用論的要因に注目しながら学習者の目標言語である日本語及び母語であるタイ語との比較によって言語使用の異同について考察を行う。

2.3.2 中間言語語用論における重要な論点

中間言語語用論において考察の中心となっているものとして、語用論的転移 (pragmatic transfer)、過剰一般化 (overgeneralization)、語用言語学 (pragmalinguistics) と社会語用論 (sociopragmatics) の関係が挙げられる。ここ

でこれらの用語について概説する。

2.3.2.1 語用論的転移 (pragmatic transfer)

語用論的転移 (pragmatic transfer) は言語転移を語用論レベルに限定して言う場合に使われている。言語転移 (language transfer) は学習者の L1 (母語あるいは既習した言語) が L2 (目標言語) の習得に与える影響を指す。言語転移の呼び方は研究者によって多様に付けられており、干渉 (interference)、言語間における影響 (CLI : cross-linguistic influence) などがあるが、語用論のレベルにおいては、転移という用語が一般に用いられている。Kasper (1992 : 207) は語用論的転移を「学習者の L2 の語用論的情報の理解、産出、学習に対して、L2 以外の言語や文化の語用論的知識が与える影響 (清水 2009 : 175 訳)」と定義している。言語転移は単なるコミュニケーションに使用するストラテジーだけでなく学習のためのストラテジーとして学習者に利用されるため、重要な存在だと指摘されている (Ellis, 1994)。

語用論的転移には、正の転移 (positive transfer) と負の転移 (negative transfer) がある。正の転移は、L1 の知識にも L2 の知識にも共通している表現の使用法やストラテジーの選択方法などがある場合である。よって、学習者はそれを容易に使用でき、容易に習得できる。正の転移は母語話者と学習者の間のコミュニケーション上の誤解や摩擦につながるものが少ないため、注目を浴びていないものである。一方、負の転移は、L1 と L2 の知識に類似しているものがないため、L1 の知識を使用し、その結果、L2 の母語話者に使われない表現やストラテジーとなる場合をいう。

Beebe et al. (1990:61) は量的に研究を行う場合の語用論的転移の断定基準をいくつかのパターンに分類している。それに基づいて負の転移が起こっている場合を記述すると、次のように提示することができる。⁴

⁴本研究は清水 (2009) の訳を参考にした。また、Beebe et al. (1990) では「公式」(formula) という用語を用いているが、本研究は清水 (2009) に従い、「公式」を「意味公式/ストラテジー」に記述する。

- 1) $L1 > L2 > TL$
- 2) $L1 < L2 < TL$
- 3) $L1 = L2 < TL$ または $L1 \approx L2 < TL$ (\approx は「ほぼ、ほとんど」を意味する)
- 4) $L1 = L2 > TL$ または $L1 \approx L2 > TL$
- 5) $L1$ と $L2$ は特定の意味公式/ストラテジーを使用 vs TL は不使用
- 6) $L1$ と $L2$ は特定の意味公式/ストラテジーを不使用 vs TL は使用
- 7) $L1$ と $L2$ は上下関係が異なる相手に対して同様な範囲で変化、 TL より変化の範囲が大きい
- 8) $L1$ と $L2$ は上下関係が異なる相手に対して同様な範囲で変化、 TL より変化の範囲が小さい

($L1=L1$ 母語話者, $L2$ =学習者の $L2$, TL =目標言語母語話者)

語用論的転移は他のレベルの言語転移と同様に単純なものではなく、様々な要因に影響を受けている。その要因には言語間の距離、言語の熟達度などが考えられる。言語間の距離に関しては、母語と目標言語の距離が小さいと、すなわち学習者の母語と目標言語が似ている/言語類型論的に近い言語である場合、言語の転移が促進されるといくつかの先行研究に指摘されてきた (Odlin & Jarvis, 2004)。Ellis (1994) では言語間の距離を言語学的現象と心理言語学的現象の 2 つに分けている。Ringbom (2007) では前者を実在的なもので後者を認識的なものだと呼んでいる。Kellerman (1979, 1983)⁵では言語間距離について実の距離でなく、学習者に強い影響を与えているのは学習者自身の認識⁶であるとしている。言語間距離はあくまでも考え (notion) であり、学習者は言語間距離をどのように捉えているかに重点を置くべきだとしている。Kellerman によると、学習者が自分の認識に基づいて母語のどの形式が目標言語に転移しても良いかを判断する。学習者

⁵ Kellerman は形態素の習得を中心に説明しているが、語用論を含め他の領域の習得にも応用できると考えられる。どのような言語形式があまり使用されない/不自然/曖昧と認識されているかという点で母語話者の判断によって言語形式のプロトタイプ性を明らかにできると主張している。

⁶ Kellerman (1983) では学習者の言語間距離の認識を心理的類型論 (the learner's psychotypology)」と呼んでいる。

に言語間の距離に対する認識が弱い場合、つまり学習者が L1 の表現の仕方でも適切さの面で L2 に通用できると認識していれば、その転移が生じやすいという。その反面、言語間の距離の認識が強い場合はその転移が生じにくいと考えられている (Takahashi, 1996)。特にその語用論的現象は普遍的なものではないと認識している場合、転移が生じにくいと指摘されている (Olshtain, 1983)。言語の熟達度に関しては、発達段階が異なれば転移の生じやすさも異なると理解されているため、言語の熟達度と語用論的転移との関係がよく調べられている。しかし、結論はまだない。特に、全体的にどの発達段階で、語用論的転移がより多く生じるかは論ずる意義があり、今後の検討が期待されている。

2.3.2.2 過剰一般化 (overgeneralization)

過剰一般化は、第二言語習得研究分野において使われている用語であり、ある言語規則を適用すべきではない状況にも当てはめてしまう場合を指す。その中には、例えば、英語で動詞を過去形に活用する際に、-ed を付けることが多いため、学習者は buy などにも -ed を付け、その結果、英語母語話者が使わない *buyed* を使用して誤りとなったケースもある。従来、よく考察されていたのは文法規則の過剰一般化であるが、過剰一般化という現象は語用論レベルでも関心を集めている論点である。学習者は目標言語の文化についての基礎的な理解しか持っていない場合、先入観によって、自分の知識を不適切に様々な状況に応用してしまう可能性がある (Ishihara & Cohen, 2010)。例えば、学習者は初期の段階から「すみません」を習うため、相手との関係や文脈によって「ごめん」「申し訳ございません」を使用する方が適切である状況でも謝罪表明として「すみません」を多用してしまうことが考えられる。また、日本文化における感謝・謝罪の捉え方は必ずしも母国の文化と一致していないため、感謝の意を表す「ありがとうございます」を使っても良い場合でも「すみません」のが無難だと考え、「すみません」に頼ってしまうことも挙げられる。不同意表明の場合に学習者に過剰一般化が行われるとすればどのような形でみられるかについて本研究で調べる。

2.3.2.3 語用言語学 (pragmalinguistics) と社会語用論 (sociopragmatics)

学習者が目標言語を使用する際に語用論的に適切な言語行動を行うためには、単語や文法の知識だけではなく語用論的知識をも持つ必要がある。語用論的知識は Leech (1983) によって、語用言語学的 (pragmalinguistic) 知識と社会語用論

的 (sociopragmatic) 知識の 2 つに分けられている。語用言語学的知識は語用論の言語学的側面に関するものであり、使用する言語そのものの効力についての知識である。具体的には個々の文型、文法、モダリティーを使用することによって発話行為やコミュニケーションを成立させるための知識である。直接性・間接性や敬意表現などに関する知識も語用言語学的知識に含まれる。社会語用論的知識は性別、年齢、上下関係、親疎関係などの社会的要因の言語使用への関わり方についての知識である。簡単にいえば、状況や話し相手が変われば話し方も変わることに関する知識である。学習者にこの 2 つの語用論的知識が不足している場合、母語の知識に依存してしまうことになり、その時には語用論的転移が生じる。

Thomas (1983) は語用論上の負の転移による誤りを語用論的誤り (pragmatic failure) と呼び、上記の 2 種類の語用論的知識に基づき、語用論的誤りを語用言語学的誤り (pragmalinguistic failure) と社会語用論的誤り (sociopragmatic failure) の 2 つに分類している。語用言語学的誤りは、教育訓練におけるエラーと語用言語学的転移に由来し、言語表現に関する知識が不足しており、言語機能と言語形式のマッピングが目標言語の母語話者と異なる場合に起きる。これに対し、社会語用論的誤りは、社会的知識に問題があり、母語の社会的特徴に頼り、目標言語にそれを適用してしまう場合に生じる。

近年では学習者の語用言語学的能力と社会語用論的能力を個別に調べた研究があり (Harlow, 1990; Takahashi, 2005; など)、語用言語学的能力と社会語用論的能力の発達の関係を調べた研究も行われている (Rose, 2000; Rose, 2009; Chang, 2011)。語用言語学的能力と社会語用論的能力のどちらの方の発達が先に進んでいるかについて議論がされており、見解が分かれている。この課題を解明するためには、共通した明確な基準分析方法や基準データが必要であると考えられる (Hassall, 2012)。

2.4 先行研究の概観

2.4.1 「不同意表明」

ここでは様々な観点から不同意表明の特質を解明した研究について言及した後で、不同意表明の異文化間比較や学習者の不同意表明を扱った研究について述べる。

Ellis (1994) では、話し手が文脈において発話をする際に相互作用行為 (interactional acts) と発話行為 (speech acts) を遂行すると述べている。前者の行為は一つの発話が他の発話を円滑に先導することによって談話の構造を果たすものであり、会話参加者がどのように発話交換の過程を処理するかなどに関わっている。後者は依頼や謝罪などのような対人的機能を果たす特定の行為を遂行することに注目するという。不同意表明は現在に至るまで相互行為としても発話行為としても研究されてきている。談話分析 (discourse analysis)、会話分析 (conversation analysis)⁷の観点から相互作用行為としてよく検討されており、不同意表明の前後の発話との関係や同意に至る調整の連鎖に焦点が当てられている。語用論研究の場合は不同意表明を発話行為としてその発話だけを中心に検討したものが少なくない。相互作用行為と発話行為としての不同意表明の捉え方を図で示すと図 2-1 のようになると考えられる。

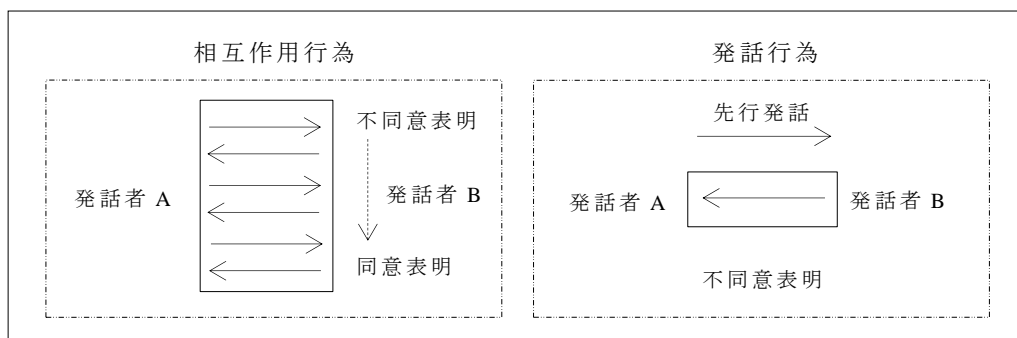


図 2-1 相互作用行為としての不同意表明と発話行為としての不同意表明

2.4.1.1 「不同意表明」の用語

第 1 章では研究対象となる不同意表明の定義について述べたが、ここでは先行研究に用いられている用語について詳しく提示する。先行研究において一般的に「不同意表明」は英語の場合に「disagreement/disagreeing」という用語でよく用いられているが (Sornig, 1977; Pomerantz, 1984; Beebe & Takahashi, 1989a, 1989b;

⁷談話分析と会話分析の両方は文を超えた単位である「談話」を対象とするが、分析方法、分析観点が異なっている。しかしながら、不同意表明研究の現在までの全体的な方向性を示すために、ここでは両者を合わせて記述する。

Kotthoff, 1993; Du, 1995; Gruber, 1998; Myers, 1998; Rees-Miller, 2000; Georgakopoulou, 2001; Salsbury & Bardovi-Harlig, 2001, Jacobs, 2002, Scott, 2002; Edstrom, 2004; Noda, 2004; Locher, 2004; Petraki, 2005; Ogden, 2006; Habib, 2008; Angouri & Locher, 2012, Sifianou, 2012 など)、その中には、意見に対する不同意の場合だけを不同意表明として見なすものもあれば (Beebe & Takahashi, 1989a, 1989b など)、褒めなどに対する否定的な応答を不同意表明として検討したものもある (Pomerantz, 1984 など)。また、Takahashi & Beebe (1993) でいう「訂正 (correction)」を不同意表明に含めて調べたものもある (Rees-Miller, 2000)。

「意見」を中心にして不同意表明の概念を拡大すると、近い概念として「arguing」(Watanabe, 1993)、「argument」(Quasthoff, 1978; Schiffrin, 1984; Holtgraves, 1997; Chandrasegaran, 2008 など)、「conflict」(Honda, 2002; Szatrowski, 2004 など)、「contradiction」(Sornig, 1977) が挙げられ、これらの用語は不同意表明と深く関わっているため、混用される場合も少なくない。

表 2-1 不同意表明としての用語

研究者	用語
梶本 (1999)、末田 (2000)、大塚 (2005)、木山 (2005)、王 (2007, 2008a, 2008b)、高井 (2009)、白井 (2009)	不同意
李 (2001)、李 (2003)、平野 (2006)	反対意見表明
大津 (1999)、大津 (2001)、楊 (2009)	(意見の) 不一致
梶本 (2004)	提案に対する反対の伝え方
高野 (2001)	対立意見表明

日本語の場合には、表 2-1 に示したように「不同意表明」という用語を使う研究がもっとも多くあるが、不同意表明と同じ意味で他の用語を使用するものもいくつか存在している。また、「不同意」という用語を用いた研究の中には、意見だけでなく不同意を広く観察した研究も存在している。末田 (2000) では、先行発話を中心に考えて何に対する不同意表明かという視点から、不同意表明を事実情報に対する否定、認識に対する否定、事実情報に対する不納得に分けている。木山 (2005) は Rees-Miller (2000) に従い、不同意の内容によって不同意表明を事

実である不同意と意見である不同意に分けている。また、性質の観点から実質的な不同意と儀礼的な不同意に分けている。実質的な不同意を「不同意の先行発話が自己卑下や相手（不同意する者）への褒めではない場合」と定義し、儀礼的な不同意を「不同意の先行発話が、自己卑下や相手（不同意する者）への褒めである場合」と定義している（p.168）。このように不同意表明の用語と定義は研究者によって異なっている状況にある。

2.4.1.2 「不同意表明」の特徴

不同意表明を対象とする先行研究の中で、有名なのは Pomerantz（1984）である。会話分析のアプローチを用いて優先（*preference*）という概念を使って同意・不同意表明のそれぞれを含むターン⁸の構造の違いを説明している。この概念はターンや発話連鎖などの構造的な特徴を指しており、優先的なものに比べて非優先的なものの方がその出現が遅らせられるということである。Pomerantz（1984）では友人同士の会話の中で、意見を述べる場合に同意表明が優先的な行為であるのに対し、不同意表明は非優先的な行為であり、不同意表明の強さは、沈黙、聞き返し、部分的に賛成することなどの遅延要素によって弱まらせられるとしている。Kotthoff（1993）は同意表明・不同意表明と優先の概念との関係をさらに検討し、ドイツ語と英語による大学教官・学生間の議論のデータを分析対象としている。その結果、議論の場面では Pomerantz の不特定の友人同士の会話と違い、相手を説得させることが目的となるため、不同意表明は優先的な行為となるとしている。Georgakopoulou（2001）は親友同士のくだけた会話に限定して不同意表明を考察している。Georgakopoulou（2001）はギリシアの親友同士の場合には不同意表明が Pomerantz に提示された遅延要素によって遅らせられるより「Shall I tell you something?」などのような表現によって暗示的に処理される傾向にあるとしている。親友同士の場面ではまた Pomerantz の研究と違った特徴が見られるとしている。このことから、分析対象となった場面や状況が異なれば、不同意表明の性質も異なるように捉えることができると指摘された。

機能の側面でも同じように考えられる。場面や文脈が異なれば果たしている不

⁸ ターン（turn）は会話における話者交替の単位で、一人の発話者が話し始めてから話し終えるまでの発話を意味する。

同意表明の機能も異なると言える。先行研究では不同意表明は会話において様々な機能を果たしていると指摘されている。Schiffrin(1984)は雑談において不同意がその会話を楽しむためにも行われると指摘している。大津（1999）は不同意表明の機能を会話展開の機能、問題解決の機能の2つに分けている。前者は自分の考えを相手に伝え、会話そのものを進める機能であり、後者は会話の中の理解上の問題を解決するということだとしている。この他に、Habib（2008）は不同意表明の機能をアイデンティティの構築、新しい考えの触れ合いと関連付けている。

2.4.1.3 「不同意表明」の分類

不同意表明を直接的な不同意表明と間接的な不同意表明に分類している研究がいくつか存在している（末田⁹, 2000; Edstrom, 2004; 木山, 2005; 王, 2007; 2008a, 2008b; 楊, 2009; 白井, 2009 など）。その中には、実際に観察されたすべての表現を挙げたものもあり（Edstrom, 2004）、定義を明確に示したものもある（末田, 2000; 木山, 2005）。以下に木山（2005）の定義を挙げる。

「直接」 直接的な不同意：「先行発話」に対する「不同意」であることが、発話の字義通りの意味によって分かる。

「間接」 間接的な不同意：「先行発話」に対する「不同意」であることが、その発話の字義通りの意味によってではなく、発話の文脈や、話者同士が共有する背景的情報に基づいて推論することによって分かる。

（木山, 2005: 170）

Pomerantz（1984）は現れた形式によって同意表明・不同意表明を段階的に分類している。その分類と不同意表明の要素との関係をまとめて図で示すと、図 2-2 のようになる。同意表明と不同意表明は完全に分かれているものではなく、同意要素があれば同意表明になり、部分的に同意要素か不同意要素が現れる場合は弱い不同意表明になると述べている。Rees-Miller（2000）はポライトネス理論を基

⁹末田（2000）は不同意表明のストラテジーを直接的と間接的の2つに分類している。

にして不同意表明を和らげた不同意 (softened disagreement)、強化された不同意 (aggravated disagreement)、中半の不同意 (disagreement not softened not strengthened) に分類している。

Pomerantz (1984) 及び Rees-Miller (2000) の分類を見れば、不同意表明の種類はお互いから分離することが容易ではないと考えられる。部分的な不同意や和らげた不同意の場合は直接的な不同意表明と間接的な不同意表明のどちらとして扱うべきであるかは疑問に考えられる。

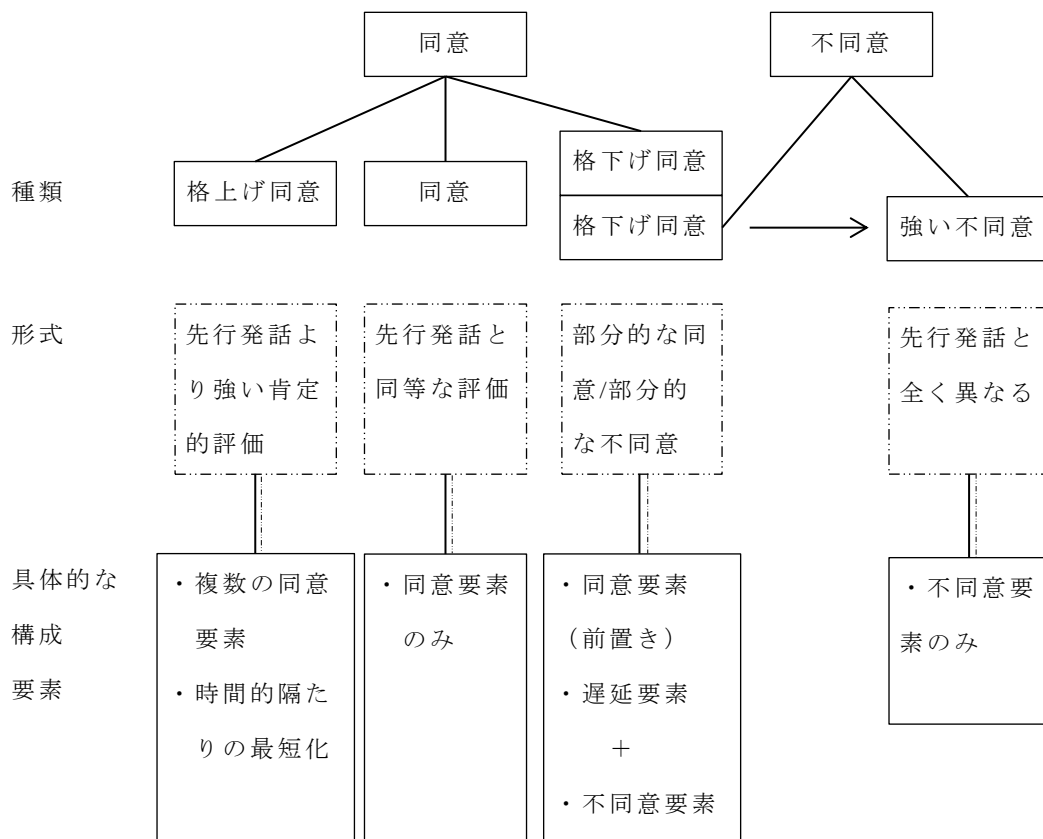


図 2-2 Pomerantz (1984) の「同意表明・不同意表明」の分類¹⁰

根本 (2004) は不同意を表明する際に「目的達成」と「対人関係配慮」の 2 つの指向性のどちらかにより傾いているとし、この 2 つの指向性に基づいて不同意

¹⁰ この図は Pomerantz (1984) の内容を基にして、筆者がまとめて作成したものである。

表明の方策を分類している。目的達成の方策として「断定的な発話で反対の意を表明する」「談話標識を使い、提案に反対であることを印象づける」「提案に反対であることを強調する」「反対の理由を述べる」があり、人間関係の配慮を示す方策として「提案に反対であることをぼかす」「問いかけることにより自分の意見を押しつけない」「流暢でない話し方をすることで遠慮の姿勢を示す」「共通の立場にたっていることを示す」「親しみの気持ちを表す」を挙げている。

2.4.1.4 「不同意表明」構造

前述したように不同意表明は相互作用行為としても発話行為としても検討することができる。よって、相互作用行為の観点からは不同意表明構造が話者間に生じたものであり、発話行為の観点からは一人の話者の発話の中に生じたものであると言える。

<話者間の不同意表明構造>

梶本（1999）は、教科書編集会議の場面における会話者の力関係と不同意の遂行される連鎖との関係を考察している。その連鎖構造の具体例として、「会話者 A：課題解決案→会話者 B：課題解決案に対する不同意→会話者 A：妥協→会話者 B：課題解決に対する決定」などを挙げている。高井（2009）は、会話例を取り上げて最終的な問題解決につながったパターンとつながっていなかったパターンを説明している。

<話者内の不同意表明構造>

李（2001）は日本語母語話者 50 名と韓国語母語話者 50 名を対象としてインタビュー調査を行い、上下関係（先輩・同級生・後輩）、親疎関係（親・疎）という指標に基づいてゼミ旅行の費用の問題などに対して「反対意見を述べるときどのように言いますか」という刺激文を与え、その反応の発話を録音した。依頼発話行為の先行研究のナカミズ（1992）に従い、「談話支持ストラテジー」・「理由節」・「提案節」というふうに分けて発話を 3 部分に分けている。日本語の場合、「談話支持ストラテジー→理由節→提案節」という構造があるのに対し、韓国語はそのような構造を持たずに構成要素の順番が比較的自由に変わることができると述べている。

2.4.1.5 「不同意表明」における言語表現

不同意表明において様々な表現が使用されている。Edstrom (2004) はベネズエラスペイン語母語話者の「Forget it」、「No」などの会話に現れた表現を不同意の直接的表現として扱い、「but」「Listen」などのような表現を間接的表現として分析している。不同意表明として使われている表現だけでなく、不同意表明の一部の要素を中心に検討した研究もある。大塚 (1999) はポライトネス理論の観点から同意表明・不同意表明における前置き表現の分類を行い、大塚 (2000, 2003) は文末表現に焦点を当てて分類している。前置き表現としては「若干誤解あるかもしれませんが」などの例を挙げ、文末表現としては「よ」「ね」「か」「でしょう」などを挙げている。その他に、Noda (2004) は不同意表明の際、「のだ」「と思うが」を使うことによって相手に対する批判の強度を和らげることができるとしている。

2.4.1.6 不同意表明の異文化間比較

日本語と他の言語における不同意表明の比較を行った研究には、日米の対照研究として Watanabe (1993)、白井 (2009)、日韓対照研究として李 (2001)、李 (2003)、日中対照研究として王 (2007)、日タイ対照研究として Kunpattaranirun (2006) が挙げられる。以下では、これらの先行研究を概観する。

Watanabe (1993) はグループディスカッションの場面を取り上げ、なぜ留学したのか、アメリカ人と日本人の間によく生じる誤解などを話題に設定してアメリカ英語母語話者 4 グループと日本語母語話者 4 グループの行った議論を録音し、議論の開始・終結表現、理由の表し方を比較分析している。その結果、日本語母語話者は時間をかけて慎重に議論を開始して終結するのに対して、英語母語話者は即座に話題を導入して会話を終了することが明らかになった。理由を表す場合も、日本語母語話者は細かく描出するが、英語母語話者は短く述べるとしている。これらの違いがミスコミュニケーションの原因と深く関わると指摘されている。白井 (2009) は 6 組の日本語母語話者と 6 組のアメリカ英語母語話者の絵カードを一緒に並べ替えるタスクを行う場面の会話に生じた不同意表明を分析している。調査対象者は同年代で親しい関係の女性組である。分析した結果、日本語においても英語においても不同意表明には statement 形式、yes-no question 形式、wh-question 形式が現れたが、発話内容の使用傾向が両言語間で異なっていると

ている。

李（2001）では 2.4.1.4 で述べたように、日本語の不同意表明には「談話支持ストラテジー→理由節→提案節」という線状性を持ったパターンがあるのに対して、韓国語にはそのような構造がないことを明らかにし、李（2003）では場の改まり度の違いと提案節に焦点を当て、韓国語母語話者はカジュアル場面とフォーマル場面において提案の表現を異なるように使い分けているが、日本語母語話者には明確な使い分けが見られなかったと報告している。

王（2007）は日本語母語話者 30 名と中国語母語話者 30 名を対象として談話完成テストを実施した。場面については様々で、話し相手を友達、先輩、初めて来客したお客さん、会社の社長、先輩、学生を想定して合わせて 6 つの場面を設けている。談話完成テストには不同意を表明するかしないかの選択肢を与えている。調査対象者の返答を直接的不同意と間接的不同意に分類し、直接的不同意について「直接的不同意」「直接的不同意+提案」「直接的不同意+妥協」の 3 つにさらに分類して、間接的不同意については「自分なりの意見」「受け入れ+自分なりの意見」「提案」「受け入れ+提案」「自分なりの意見+提案」「回避」の 6 つに下位分類している。親しい関係や同等な関係の相手に対して日本語母語話者は相手の好きなものや服装について不同意を表明しないようにしているが、中国語母語話者は率直に意見を述べていることなどの結果を報告し、日本語母語話者にとって不同意表明をしにくい場面はいくつかあるとしている。

この王（2007）は多くの先行研究と違い、量的分析に注目したが、記述統計レベルにとどまり、統計的に有意な差の検討をしていない。場面設定の段階では相手の領域に踏み込むような相手の髪型に対する意見を出す場面や一緒に決断を下す場面をはっきり分けておらず、分析の段階では直接的不同意と間接的不同意の定義を明確に記述していない点に疑問が残る。

Kunpattaranirun（2006）はアーギュメントの会話構造を検討するために、日本語母語話者 12 組とタイ語母語話者 12 組の議論の場面を作成してロールプレイか

らのデータを分析し、また、アーギュメント・ストラテジー¹¹を調べるために、日本語母語話者とタイ語母語話者の各グループ 50 名からの談話完成テストのデータを分析している。日タイの両言語の議論の構造は会話開始部、議論部、終了部があり、議論部は、意見の提案・論述・まとめという 3 つの部分から成るという点で共通している。アーギュメント・ストラテジーについては目的達成群ストラテジー、対人関係配慮群ストラテジー、補助群ストラテジーに分類し、両言語は同様に目的達成群ストラテジーを最も多く使用しているが、日本語母語話者はタイ語母語話者より対人関係配慮群ストラテジーに所属している謝罪ストラテジーを多く使ったとの結果を報告している。また、発話行為の種類がアーギュメント・ストラテジーの使用に影響を及ぼしていると指摘している。

Kunpattaranirun (2006) は日タイの異文化間比較研究に大いに貢献している。しかし、扱う言語行為の研究対象が幅広く、各発話行為に対して全体的なストラテジーの使用傾向に重点が置かれているが、文脈的な要因との関係についての分析は行われていない。

タイ語における不同意表明を検討した研究に関して、Kunpattaranirun (2006) の他に、Vatcharasuwan (2004) がある。Vatcharasuwan (2004) は事実に対する訂正と意見に対する不同意表明を研究対象とし、高等学校と大学の教師 100 名と生徒 100 名に協力を得て、談話完成テストを実施した。データの分析の結果、目下の人である教師に対しては目下の人である生徒に比べより訂正と不同意を少なく表明する傾向にあり、教師と生徒という上下関係の違いは訂正と不同意表明ストラテジーの選択に影響を与えていることが明らかになった。この研究は量的に分析しているが、パーセンテージによる記述統計レベルにとどまっており、上下関係のような文脈的な違いによる差が統計的に有意であるかという検討の余地が残っている。

2.4.1.7 中間言語語用論における不同意表明

第二言語学習者の不同意表明に関する研究は、ある言語の母語話者の不同意表明を扱う研究に比べて数が少ないが、英語学習者を扱った研究として Beebe &

¹¹ Kunpattaranirun (2006) では依頼に対する断り、勧誘に対する断り、非難に対する否定的反応、意見に対する不同意表明の 4 つの発話行為のストラテジーをまとめて *argument strategies* と呼ぶ。

Takahashi (1989a, 1989b)、Salbury & Bardovi-Harlig (2001) が挙げられる。日本語学習者を扱った研究では、末田 (2000)、大塚 (2003) などが挙げられる。

Beebe & Takahashi (1989a, 1989b) はアメリカ英語母語話者と日本人英語学習者を対象として目上に対する状況と目下に対する状況に着目し不同意表明を分析している。データは自然会話観察¹²と談話完成テストという手法から収集した。自然会話観察は①生じた場面が社会言語学的に離散的であり、②収集したデータによっては結果を一般化できず、③実際のことば通りに記録することが難しいという限界があると指摘している。自然会話観察はどれぐらいの分量のデータを収集しているか記述していないが、談話完成テストはアメリカ英語母語話者 15 名と日本人英語学習者 15 名から協力を得ている。アメリカ英語母語話者は必ずしも日本人英語学習者より直接的、明示的ではないこと、日本人英語学習者は不同意を避けるとは限らないことなどを明らかにしている。

末田 (2000) は初対面の場面に焦点を当てて日本語母語話者同士の会話 4 件と日本語母語話者と韓国人日本語学習者との会話 4 件における不同意表明の種類、不同意表明のストラテジー、調整ストラテジーの分類を行い、日本語母語話者と韓国人日本語学習者の言語使用の相違を検討している。分類の観点ではこの研究は重要な意義がある。しかし、データの数が少なかったため、相手の認識に対する不同意表明には日本語母語話者は比較的に間接的なストラテジーを多く使用する傾向があるとの報告などを得ても、比較結果に関してはデータを増やして再確認する必要があると思われる。

Salbury & Bardovi-Harlig (2001) は英語学習者 3 名の不同意表明におけるモダリティー表現、例えば「can ('t)」「might」「feel」「(don' t) think」の使用などの 1 年間の変化に着目している。語用論的能力は言語能力に影響を受けているとすることを報告している。大塚 (2003) はディベート場面における日本語母語話者と日本語学習者の発話データを基にして、文末表現がない場合、「か」、「よ」、「ね」、「でしょう」が現れる場合の出現頻度を観察している。この 2 つの研究は不同意表明を直接分析したものではなく、不同意表明に伴う文法項目の使用とその習得を中心に調べたものである。

¹² 研究者本人が英語学習者との会話後に会話の内容をノートに記録する方法である。

2.4.2 第二言語学習者の語用論的能力の研究

2.4.1 では不同意表明の研究について概観してきたが、本節では第二言語学習者の語用論的能力の発達に関する先行研究について述べる。語用論的能力の習得に影響を与える要因の中で、母語の影響、熟達度、学習環境は特に重要であると考えられる。本研究はタイ語母語の学習者を調査対象としたため、まずここで母語であるタイ語の影響についてより理解を深めるために中間言語語用論研究においてタイ語を母語とする日本語学習者を扱ったものにどのような研究成果が発表されたかを提示する。次に、文法能力と語用論的能力との関係を説明した後に、熟達度の違いに伴う語用論的能力を検討した研究を概観し、学習環境の影響について述べる。

2.4.2.1 タイ語を母語とする日本語学習者の発話行為

タイ語を母語とする日本語学習者の発話行為を扱った研究としてはルンティエラ（2004）、浜田・成田（2007）が挙げられる。これらの研究は断りを検討したものであるが、ルンティエラ（2004）は「提案に対する断り」を対象とし、浜田・成田（2007）は「申し出に対する断り」に焦点を当てた。ルンティエラ（2004）はタイ語を母語とする日本語学習者と日本語を母語とするタイ語学習者のそれぞれ 20 名の談話完成テストに基づいた日本語とタイ語の断り表現を検討し、断り表現に多く現れた「付加詞」「理由」「決意表明」の 3 つの意味公式¹³の出現パターンを分析した。親疎関係、上下関係、家族関係の違いを中心に検討した結果、タイ人はタイ語においても日本語においても親疎関係によって 2 つのパターンを使い分けており、日本人は両言語において上下関係と家族関係を重視して 4 つのパターンを使い分けており、学習者は母語の影響を受け、母語のパターンの割合に近接していると報告している。

浜田・成田（2007）は日本語母語話者 92 名、タイ語母語話者 83 名、留学経験のないタイ語を母語とする中級初期日本語学習者 84 名、留学経験があるタイ語を母語とする上級日本語学習者 19 名を対象とし、申し出に対する断りに現れた「大丈夫」とタイ語の「マイペンライ」表現を分析した。場面構成は「大丈夫」を使うと自然になる状況と不自然になる状況、親疎関係、上下関係に基づいている。

¹³ 意味公式については詳しくは第 3 章の分析方法を参照。

量的に分析した結果、タイ語を母語とする日本語学習者による不自然な「大丈夫」にはタイ語の「マイペンライ」表現からの語用論的転移が指摘されている。日本語学習者の中で、留学経験者は留学経験のない者に比べてより日本語母語話者に近い使い方をしていると報告している。Brown & Levinson (1987) の「フェイス・リスク見積もりの公式」を踏まえると、ものの勧めに対する断りと手伝いの申し出に対する断りの「マイペンライ」の使用率が異なったことから、タイ語では相手にかかる「負荷度」という要因は上下関係と親疎関係より影響が大きいと指摘している。

浜田・成田 (2007) では、量的分析を行い母語からの語用論的転移の実態を明確にしている。しかし、学習者の熟達度の違いや学習環境の違いの比較を行わなかったため、留学経験の有無に伴う学習者間の言語使用の差は熟達度の違いによるものなのか学習環境の違いによるものなのかについて特定できなかった。

不同意表明は相手の発言に対する否定的反応である点で断り行動と共通している。本研究はタイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明の場合に語用論的特徴として断りと同様に母語からの強い影響が見られるかどうかを検討する。また、表現の使い分けに関してどのような文脈的な要因からの影響が多く観察されるかを調べていきたい。

2.4.2.2 文法能力と語用論的能力との関係

ここで、まず文法能力は語用論的能力とどのような関係を持つかを理解する上で、コミュニケーション能力 (communication competence) の概念を参考にする。言語研究においてはコミュニケーション能力を構成する要素や構成モデルについて言及したものがいくつかあるが、ここでは第二言語習得の研究領域において重要でかつよく取り上げられているものを概観する。その後、第二言語学習者の言語熟達度と語用論的転移の関係を調べた先行研究について述べる。

コミュニケーション能力という用語は、Hymes (1972) によって提示された。Chomsky (1965) が提唱した言語能力 (linguistic competence) と言語運用 (linguistic performance) という概念に対するコミュニカティブの観点からの批判に由来したものである。Chomsky (1965) は母語話者の内在的な言語システムを言語能力と呼び、実際の場面に使用する場合を言語運用とし、この2つを明確に区別した。

Chomsky の提唱に対して、社会文化的な要素などが含まれていないという点などについてコミュニカティブアプローチの研究者らから批判がなされた。そういった批判に端を発しているものの中で、社会学者であった Hymes (1972) のコミュニケーション能力の概念が多く取り上げられている。コミュニケーション能力は文法的な正確さだけでなく、社会的な適切さに関する言語能力を含めるため、言語を使用する際の能力を広く捉えている。

Hymes (1972) がコミュニケーション能力の概念を提唱した後、コミュニケーション能力の構成要素は数多くの研究者によってより明確に記述された。代表的な研究者の構成モデルとしては Canale & Swain (1980)、Canale (1983)、Bachman (1990)、Bachman & Palmer (1996) のモデルが挙げられる。これらのモデルは第二言語習得研究分野において重要な存在になっている。これらのコミュニケーション能力のモデルの構成要素を比較すると、図 2-3 のように示すことができる。

Canale & Swain (1980) のコミュニケーション能力の枠組みにおいては、文法能力 (grammatical competence)、社会言語能力 (sociolinguistic competence)、方略的能力 (strategic competence) があり、Canale (1983) では修正が行われ談話能力 (discourse competence) が追加された。文法能力は正確な文を生成、理解するために必要な能力であり、語彙、統語、音韻などの知識が含まれる。社会言語能力は社会的に適切な言語使用を産出・理解する能力である。方略的能力は円滑にコミュニケーションを行い、コミュニケーション上の問題を修復する能力である。Canale (1983) に加えられた談話能力は話し言葉や書き言葉のテキストを構成・展開する能力である。Canale & Swain (1980) 及び Canale (1983) のモデルはコミュニケーション能力の構成要素について初期に提案され、非常に重要なモデルである。しかしながら、実際に発話をする際に文法能力があっても言い間違えたりする場合があります、心理的な側面の要素について言及されていないため、この点で批判されている。

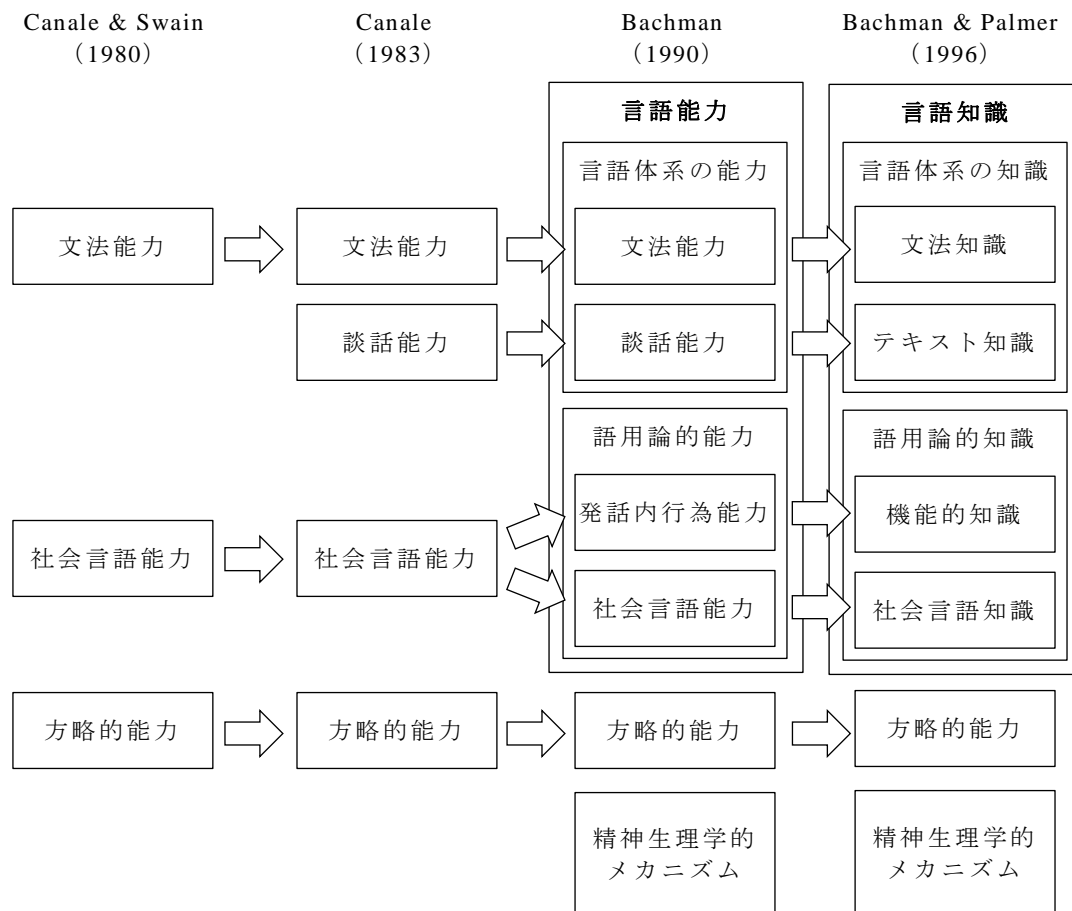


図 2-3 コミュニケーション能力のモデルの比較

Bachman (1990) は Canale & Swain よりコミュニケーション能力を詳しく記述している。コミュニケーション能力は基本的には言語能力 (language competence)、方略的能力 (strategic competence)、精神生理学的メカニズム (psychophysiological mechanisms) の3つの大きな要素から構成されているとしている。言語能力に関しては Bachman は言語体系の能力 (organizational competence) と語用論的能力 (pragmatic competence) に分け、言語体系の能力を文法的に正確な文やテキストを産出・理解する能力と見なし、語用論的能力を文脈における発話と発話者の意図に繋がる行為との関係に関する能力と見なしている。Bachman & Palmer (1996) は言語能力の部分で「知識 (knowledge)」と呼び、言語体系の能力と語用論的能力も言語体系の知識と語用論的知識に言い換え、現実に使用する能力ではなく、内在的に持っている知識だけに関与すると見なしている。方略的能力は能力とい

う用語のままで使用している。

Bachman (1990) 及び Bachman & Palmer (1996) のモデルには Canale & Swain (1980) 及び Canale (1983) と同様に方略的能力があるが、それぞれ Bachman (1990) 及び Bachman & Palmer (1996) のモデルの方略的能力はメタ認知的なストラテジーを意味しコミュニケーション能力の中心的な役割を担うものとしている点で Canale & Swain (1980) 及び Canale (1983) のモデルと大きく異なる。

Bachman (1990) 及び Bachman & Palmer (1996) のモデルから、文法能力と語用論的能力は独立した構成要素として扱われていることが分かる。しかし、語用論的能力の発達と文法能力との間にはなんらかの関連性があることは否定できないと思われる。学習者の言語熟達度¹⁴と語用論的能力との関係は第二言語習得研究の中でも議論を呼び起こしているものである。現在までに文法能力と語用論的能力との関係を解明しようとする研究はいくつか行われてきた。中間言語語用論研究には、Kasper & Dahl (1991) が中間言語語用論を狭範囲で「学習者の発話行為の理解と産出及びその習得の側面である」と定義したことからも見られるように、文法能力と語用論的能力との関係を調べるものは、発話行為を対象とするものが中心である。先行研究の中には、文法能力の高い学習者が語用論的な面においても高い能力を備えているとは限らないと指摘した研究がある (Kasper 2000)。習得の順序に関しては先行研究の成果から、直接言語熟達度に沿った、直接的なストラテジーから間接的なストラテジーへの移行など、一定の語用論的能力の習得のパターンがあることが明らかになっている (清水 2009)。しかし、語用論的転移の観点での文法能力の発達とともに語用論的転移が減少するか否かという課題については、結論はまだ出ていない。

語用論的転移に対する熟達度の影響を調べることは、語用論的能力の習得の実態を解明することに繋がり、母語からの影響を理解することも教育に応用・貢献ができるため、この課題を検討するものが多く存在している。先行研究には、学

¹⁴ 本研究における「熟達度 (proficiency)」は言語能力を意味している。先行研究では「文法能力」という用語を使うものが多いが、「文法能力」の範囲が研究者によって異なるため、本研究では先行研究のいわゆる文法能力と同様な意味で「熟達度」を使用し、Bachman (1990) 及び Bachman & Palmer (1996) でいうコミュニケーション能力の独立した要素である「言語体系の能力」／「言語体系の知識」を指すものとする。

習者は熟達度が高くなれば高くなるほど母語の複雑な語用論的ストラテジーなどを目標言語で応用できるようになるため、語用論的転移が増加すると報告したものがあある (Takahashi & Beebe 1987)。それに対し、学習者は熟達度が高くなると、目標言語の語用論的知識が習得されやすくなり、母語からの転移は減少すると異議を唱えるものもある (Maeshiba et al. 1996)。現在も様々な研究の結果によって前者と後者の両者が支持されており、未だ見解が分かれている。

こういった相反する結果の一因として、清水 (2009) は対象とする発話行為が研究によって異なる可能性を挙げている。文化によって発話行為の表現の仕方が異なるものもあれば、同じ学習者の発話を同期間で調べたとしても「謝罪」「断り」などのような種類の異なる発話行為であると語用論的転移の生じやすさが異なることもある。また、言語形式の複雑さの影響も考慮する必要があるとしている。Maeshiba et al. (1996) が「謝罪」を対象としたのに対して、Takahashi & Beebe (1987) は「断り」を対象として語用論的能力の習得を検討した。清水 (2009) は「謝罪」の場合は比較的、統語的・語彙的に単純な定型化された表現によって実現することが多いため、発達の早い段階で転移が生じやすいが、より複雑な「断り」は熟達度が高くなってから転移が生じやすくなる可能性があるとしている。この可能性はまだ検証されていないが、学習者の語用論的能力の発達過程を明らかにするために、清水 (2009) の推測を検討する意義があると考えられる。

2.4.2.3 学習環境と語用論的能力

語用論的能力の習得に影響を与える要因の中で、学習環境は特に重要な要因の一つとしてよく取り上げられている。一般的に外国語学習環境は「第二言語 (SL: Second Language)」環境と「外国語 (FL: Foreign Language)」環境の2つが区別されている。この2つの環境を比較して第二言語環境の優位性を支持するものはいくつか存在している (Takahashi & Beebe, 1987; Bardovi-Harlig & Dörnyei, 1998; Schauer, 2006; Shimizu, 2009 など)。清水 (2008) は第二言語学習環境の優位性の要因として、母語話者に接する機会に伴うインプットが量的質的に豊かであること、ことばの社会化¹⁵の観点で特定のコンテキストと適切な表現形式の関係に関

¹⁵ 清水 (2008: 193-194) では「ことばの社会化とは、子供やある文化・社会への新たな参入者が、その文化の熟練した成員とのインターアクションでの言語使用を通してその文化・社会の行動様式を学ぶとともに、その文化・社会の規範・慣習に沿って適切かつ効果的に言語を用いる能力を獲得していくことである (Schieffelin & Ochs, 1986)。」としている。

する知識が得やすいこと、目標言語の社会への帰属願望が強い動機づけに繋がること、滞在期間が目標言語での社会的接触の密度などに関連していることを挙げている。

しかしながら、先行研究の中には、外国語環境でも語用論的能力の習得が第二言語環境と同じように、あるいは第二言語環境以上に進むと報告しているものもある (Niezgoda & Röver, 2001; Taguchi, 2008)。その矛盾した結果の背景には、語用論的能力の発達においては第二言語環境にいただけでは万能であるとは言いきれないこと (Kasper & Rose, 2002)、外国語環境においても語用論的能力の向上が促進されること (Taguchi, 2008)、第二言語環境というものの自体が複雑で、それを調べることも複雑であること (Bardovi-Harlig, 2013) といった様々な要因があることが考えられる。

目標言語の社会での滞在期間に関しては、初期に滞在期間と語用論的能力の発達の相関を支持する研究があったが (Olshtain & Blum-Kulka, 1985)、滞在期間は信頼できる予測因子ではないと指摘した研究 (Kasper, 2002) や語用論的能力の発達に有意な影響がないと報告した研究 (Bardovi-Harlig & Bastos, 2011) が次々に発表されてきて、現在では滞在期間の量的な測定による影響の検討ではなく、滞在時における目標言語母語話者との接触の質に関心が向けられるようになった (Kasper & Rose, 2002; 清水, 2008)。

学習環境は大きく分けると前述したように2つになるが、細かく分類すると外国語環境の中でも語学プログラムが異なることがあり、同じ外国語環境にいる学習者でも留学経験を持つか持っていないかという点で違いがあるだろう。よって、学習環境と語用論的能力の関係を調べる際に、様々な違いについて論じることができるが、その反面、学習環境の違いの実態を単純に具現化できないと思われる。しかし、日本語学習者を扱ったものがまだ少ないため、前述した現実の限界を踏まえた上で、日本語母語話者による言語使用と比較しながら JSL と JFL との類似点と相違点を検討する意義がまだある。また、得られた結果を活かして日本語教育に若干なりとも貢献できると考えられる。

2.5 先行研究と本研究の位置づけ

2.4 では不同意表明の先行研究と第二言語学習者の語用論的能力の先行研究を

概観してきた。本節では、先行研究の問題点を取り上げ、これらの研究結果を踏まえて本研究の位置付けを行い、研究項目及び考察の観点について述べる。

2.4.1 で記述したように不同意表明は様々な分析の観点から研究されてきている。日本語においても不同意表明の概念の境界線が曖昧な状態に有りながら不同意表明を多方面で扱った研究は多く存在している。不同意表明は質的にどのような特徴があるか、どのように分類できるかは主な先行研究の成果に繋がる。しかし、比較を行うような異文化語用論や中間言語語用論の観点からは不同意表明はまだ十分に検討されておらず、特に検討された差が統計的に有意であるかという課題を追求したものは見当たらない。本研究はそれほど注目されてこなかった不同意表明の構成要素のうち、特定の重要な部分である切り出しと終結部に焦点を当てながら学習者間や学習者と母語話者との間における言語使用の比較を行う。

2.4.2 ではタイ語を母語とする日本語学習者の語用論的特徴を検討した研究を取り上げたが、その殆どは断り行動であった。不同意表明を扱ったものは行われていない。しかしながら、先行研究の結果を踏まえるならば、タイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明における語用論的特徴として、断りと同様に言語形式には母語からの強い影響が見られるだろう。また、言語行動における表現の使い分けと文脈的な要因との関係の上で「負荷度」という要因の影響については多くの先行研究にあまり取り上げられていないが、不同意表明は申し出の断りと同じようにこの要因の影響を強く受けるかを検討していきたい。

学習者の語用論的能力の発達といった側面については、前述したようにいくつかの先行研究によって調べられている。個人差があることは否定できないが、語用論的能力の習得過程の全体像を把握するためには、多くの発話行為の種類の検討を通し、母語からの転移を含め熟達度の違いや学習環境の違いなどのような、語用論的能力の習得に影響を及ぼす主要な要因と学習者の言語使用との関係を総合的に検討する必要があると思われる。本研究では日本語母語話者と日本語学習者の不同意表明における表現の使用を検討することによって、語用論的能力の習得過程の実態が解明できるとは言えないが、若干なりとも中間言語語用論研究及び日本語教育に貢献できることを目指している。

第 3 章 研究方法

本章では本研究で用いる研究方法について記述する。3.1 では、データ収集方法について概観し、3.2 では調査の概要について述べる。3.3 では本研究のデータ分析方法について説明する。

3.1 方法論の検討

中間言語語用論研究においても他の第二言語習得の分野と同様に様々なデータ収集方法があるが、ここでは先行研究で多く用いられたデータ収集方法を紹介して、産出データの収集方法に焦点を当て、利点と欠点を述べる。その後で、本研究では談話完成テストによりデータ収集を行うことと補足的な情報を得るためにフォローアップ・インタビューを使用することを述べる。

3.1.1 データ収集方法

Ellis (1994) は図 3-1 のように第二言語習得研究におけるデータの種別を大きく 3 つに分類している。それは、言語使用（理解と産出）、メタ言語的判断、自己レポートである。この分類は中間言語語用論研究にも当てはめることができる。言語使用のデータは自然データと誘発的なデータに分けられ、誘発的なデータはさらに研究対象とするものに限ってそれを引き出す実験的なタイプとそのような制限がないクリニカルタイプに分類される。

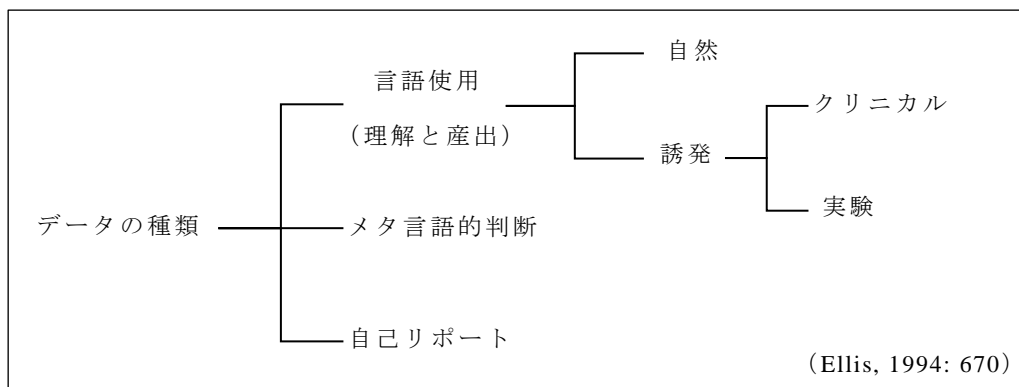


図 3-1 Ellis (1994) のデータの種類の分類

Kasper & Dahl (1991 : 216) によると、中間言語語用論は「非母語話者の発話行為の理解及び産出と彼らの第二言語に関わる発話行為の知識がいかに習得され

ているか」に関する研究であり、データ収集方法を「誘発と観察」と「理解¹⁶と産出」といった2つの軸によって分類すると、図3-2のように分類することができるという。

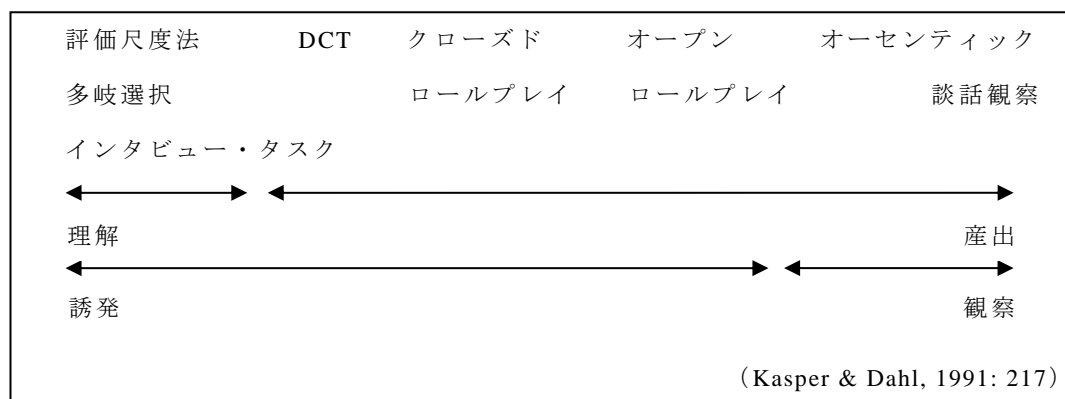


図 3-2 Kasper & Dahl (1991) のデータ収集方法の分類

中間言語語用論は心理学や社会学など様々な研究分野と関連があり、よって、データ収集方法をそれらの分野から借用すればデータ収集方法はより多くの種類の可能性が考えられるが、上記の発話行為に焦点を当てた Kasper & Dahl (1991) の分類を参考にすると、①評価尺度法、②多岐選択、③インタビュー・タスク、④談話完成テスト (DCT)、⑤ロールプレイ、⑥自然発話 (オーセンティック談話観察) があり、これらは主要な収集方法だと考えられる。

① 評価尺度法 (rating)

評価尺度法は調査対象者のメタ語用論的判断を測る方法であり、研究の対象は語用言語学的意識に関するものもあり社会語用論的意識に関するものもある。5段階～7段階で評価させるものが多く、ロールプレイやDCTなどから得られたデータを解釈するための補助的な手法や本調査を実施する前の段階の予備調査として使われている。例を挙げると、例えば、ある状況において取り上げられた言語行動は適切に行われているか否かなどの問題に対して①まったく適切ではない～⑦実に適切だという段階から一つ選択させるアンケートなどである。

¹⁶ perception と comprehension の両方を意味する。

②多岐選択 (Multiple choice)

多岐選択アンケートは、ある特定された場面に対して調査対象者に適切な選択肢を複数の選択肢から選ばせる手法である。

③インタビュー・タスク (Interview task)

インタビュー・タスクは調査対象者をインタビューすることによって発話の意図や言語表現に関する意識を追求する手法である。Cohen (1987) では口頭報告 (verbal report) という用語が使われている。談話完成テスト、ロールプレイ、自然会話によるデータはこうした意図や意識を明確に引き出すことができないため、上記のデータ収集方法を実施した後にこの手法を用いることがある。フォローアップ・インタビューもこの手法の一種と見なすことができる。

ここまでで理解データの収集方法について述べたが、次に、産出データの収集方法について説明する。本研究の分析対象は言語使用の産出の側面であるため、談話完成テスト、ロールプレイ、自然データの長所と短所及び本調査に談話完成テストを使用する理由を述べる。

④談話完成テスト¹⁷ (Discourse Completion Test: DCT)

談話完成テストは、空欄の部分の発話を満たすことによって談話を完成させるというデータ収集方法である。異文化間語用論とともに中間言語語用論に多く使われている。状況だけを与えて発話を書き込む自由記述型もあれば、状況を説明し先行発話や後続発話を空欄の部分に書かせるというような対話構築型もある。どちらを利用するかは、研究対象となる発話行為の種類によるだろう。依頼、不満表明、褒め、勧誘などのような発話行為は談話構造的に先行する要素であるため、自由に記述してもらうのに相応しい。一方、褒めに対する応答や断りや不同意表明のようなものは先行する発話を受けないと後続できないため、後者の対話構築型が妥当である。対話構築型には後続発話を提示して先行発話を書かせるようなものもあるが、後続発話の提示の仕方によって調査対象者の応答に異なる影響を与えること (Johnston et al. 1998) や、後続発話を先に知ってしまうことが不自然な談話の流れであることがあり、よって、このような場合の対話構築型があまり採用されていない。下の例は不満表明に関する談話完成テストの先行発話の

¹⁷ 談話完成タスク (Discourse Completion Task) とも言う。

ターンを書き込ませる対話構築型と自由記述型の例である。

You're trying to study in your room and hear loud music coming from another student's room down the hall. You don't know the student, but you decide to ask them turn the music down

You:

The student: I'll do what I like in my own room.

(Johnston et al., 1998: 176)

火曜日の夜 10 時 30 分です。あなたは学校の近くで下宿をしています。いつも学校で勉強しますが、今日は図書館の休館日だったので、家でレポートを書いています。レポートの締め切りは明日です。その科目の先生はとても厳しいです。あなたはレポートを書いている最中ですが、集中できなくてなかなか先に進めません。隣の部屋からうるさい音楽が聞こえるからです。ずっと我慢していましたが、今回こそ何か言おうと思い、隣の家玄関をノックしました。隣に住んでいる C さんはあなたと同じ大学の女子学生で、廊下などで何回かあったことはありますが、話したことはありません。こんな時あなたは C さんになんと言いますか。

あなた：

(李, 2007: 調査票 p.2)

談話完成テストは特定の発話行為を誘発することを目的とするため、状況を述べた後に「あなたはなんと言いますか」や「あなたはなんと断りますか」などの

ような誘導的な指示を提示することが多いが、「何も言わない」という選択肢を提供することもある。

談話完成テストは一度に大量のデータが収集できること、変数のコントロールが可能なこと、分析対象となる発話行為の典型的な例を抽出できること、調査対象者グループ間の比較に効果的なこと、追実験が可能なことから、広く採用されている。短所としては、自然会話でよく見られる繰り返し、感情の深さなどの特徴は取り出せないことが指摘されており（Beebe & Cummings, 1996 など）、また、実際の会話ではじっくり考える時間がなくすぐに相手に反応や応答をしなければならないのに対し、談話完成テストでは自分なら何と言うかを考える時間的余裕があるため、自然ではないという批判がある。しかしながら、自然なデータでなくても、この談話完成テストは全く有効ではないこともなく、調査対象者の語用論的知識、つまり調査対象者が自分ならこのように発言すると思うもの、を検討する上では適しているデータ収集方法であり、談話完成テストによる文脈の違いの理解もオーセンティックなコミュニケーションへの理解をより深めると指摘されている（Billmyer & Varghese, 2000 ; Kasper & Rose, 2002; Golato, 2003）。

⑤ ロールプレイ (role-play)

ロールプレイは、調査者は参加せず、ある一定の決められた状況で調査対象者が与えられた役割を演じるという会話データ収集方法である。語学教育の教室活動において会話の練習としてもよく行われているものである。Kasper & Dahl (1991) ではロールプレイをクローズド・ロールプレイとオープン・ロールプレイに分けているが、オープン・ロールプレイは個々のロールカードの指示に応じて会話を行うタイプであるのに対して、クローズド・ロールプレイは録音した状況の説明を聞いて一回発言するというタイプである。後者は口頭による DCT (Oral DCT) とも呼ばれる。ロールプレイと言う際には一般的にはオープン・ロールプレイを指す。

ロールプレイは自然発話と同じように、口頭によるデータであり、多くの話者交換によるインタラクシオンの特徴を引き出すことができるが、同時に、様々な文脈を含んだ場面を設定することも可能であるため、自然データと違う利点があると言える。その反面、自然発話というのはオーセンティックな文脈における会話を意味するため、ロールプレイによるデータはオーセンティックではないと

ということが欠点になり、現実場面の規範的なものが抽出されるかどうかという妥当性の問題に関しては疑問がまだ残る。

⑥ 自然発話

自然発話は一切状況などをコントロールせず、自然に起こる会話の録音やビデオ撮影によって収集するデータである。自然発話はオーセンティックなもので発話行為が行われる際にそのありのままを提供し、自然会話に伴う非言語的な特徴やパラ言語の特徴をともに提供するという点を考えると、妥当性が非常に高いデータ収集方法である。

ところが、状況的な変数をコントロールすることができないため、調査者が事前に発話行為が生じることを予想することはほとんど不可能であり（Rintell & Mitchell, 1989）、いかにデータを有効に収集できるかについて問題がある。比較可能なデータが得られにくいことに加え、量的分析をする場合、十分な数を入手することが困難であること、そのデータをコーディングする際に手間がかかり、また、コーディングしたものに信頼性が得られにくいという問題や追実験ができないという信頼性の問題も挙げられている（Beebe & Cummings, 1996 など）。

近年では、言語研究において多分野でコーパスがさかんに利用されるようになってきている。自然会話のコーパスを用いた発話行為の研究も行われている（Schauer & Adolphs, 2006; Jucker, 2009; Wong, 2010; Levin, 2014）。大規模なコーパスを使用することによって自然発話の例を多数集めることができ、今までの研究と違った新しい示唆が得られることが期待されている。Schauer & Adolphs（2006）では、DCT と自然会話のコーパスで得られたデータはそれぞれ特徴的な性質を持ち、DCT のデータは多様な特定の状況における発話行為の情報が豊かであり、コーパスのデータは不特定の状況における一般的な言語現象の情報を提供するため、DCT とコーパスの両方を共に使用すれば大いに言語教育に貢献できると指摘している。

3.1.2 談話完成テスト（DCT）を採用する理由

実際の会話の中にどのような言語現象があるかを詳細に記述して分析することを目的とする研究の場合は、自然発話のデータを用いなければ「実際の自然な言語行動を反映しているか」という観点で妥当性が低いと思われる。しかし、文脈

の違いやグループの違いによる言語現象を比較することを主な課題にして発話データの中に現れた特定の特徴を頻度や割合に換算して分析する研究の場合は、自然発話を用いることは実現しにくく、信頼性の問題が出てくる可能性も低くない。よって、データ収集方法を決定する際に、研究目的、研究課題、分析対象の語用論的能力の様相に適したものを選ぶ必要がある（メイナード, 1993; Bardovi-Harlig, 1999; Jucker, 2009; Félix-Brasdefer, 2010）。コーパスの使用は発話行為研究を含め、言語研究の信頼性・妥当性の問題を解決することに繋がると考えられるが、本研究の検討対象には結び付けにくく、現在のコーパスでは対応できないため、コーパスの使用は考えから外した。

不同意表明の先行研究には自由会話の録音などのような自然発話に近いデータを利用したものが多くある。それらの研究はある一つの言語における不同意表明の種類や不同意表明の流れを対象としたものが中心であった。そのような、量的に比較することが必要とされていない、言語行為の正確でありのままの実態を解明することを目的とする研究対象には自然発話のデータは相応しいものだと考えられる。本研究は、研究課題となっている日本語の熟達度の違いや学習環境の違いや状況的な文脈の違いに伴うタイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明における語用論的特徴、日本語母語話者とタイ語母語話者との比較ということを考慮して、量的研究を中心に行い、その際、DCTをデータ収集方法として採用することにした。DCTは前述したように、オーセンティックなものではないため、自然会話でよく見られる繰り返しや感情の深さなどのような特徴は取り出すことができないが、様々な場面設定を組み込むことができ、量的比較分析を通じて学習者の語用論的知識に基づく言語使用を明確にすることができると考えられる。

3.1.3 フォローアップ・インタビュー

本研究では学習者の内省を追及して DCT によって得られたデータを補足するために、調査終了後、学習者を対象として個別にフォローアップ・インタビューを実施することにした。DCT によって得られたデータだけでは、言語形式にのみ重点が置かれ、学習者はどのような意識がありどのような意図を持って不同意を表明するかについては十分に説明できないところがあると思われる。フォローアップ・インタビューは内省的方法であるため、この方法によって言語形式に反映されない調査対象者の意識を解明することができ、DCT データの質的な補足情報

が得られると考えられる（ネウストプニー, 1994; ファン, 2002）。

ファン（2002: 89）では、研究の目的や調査対象者の数によって、実際のフォローアップ・インタビューには様々な実施の仕方があるが、次のような共通点があると説明している。

- (1) インタビューの対象は必ず本調査に参加していた対象者本人であること
- (2) インタビューの目的は対象者に本調査時の行動について言葉で説明してもらうこと
- (3) インタビューの素材は調査時の言語行動または言語外行動である。対象者の行動への内省をサポートするため、ビデオやテープなど本調査の行動が観察できる素材を利用することが多い
- (4) インタビューを行う時間は本調査の直後が望ましい
- (5) インタビュー自体もテープに収録する

フォローアップ・インタビューにおける質問方法に関してファン（2002: 92-93）はまた以下のような注意点を挙げている。

- (1) 研究者の意識、または解釈を加えないこと
- (2) 内容確認だけで終わらないこと
- (3) フォローアップ・インタビュー時点での一般的な印象や意見に関する質問を中心にしないこと
- (4) 柔軟性を持つこと
- (5) できる限りやさしいことばを使うこと

3.2 調査方法

3.2.1 調査対象者

調査対象者は、日本語母語話者、日本で日本語を学んでいるタイ語を母語とする学習者、タイで日本語を学んでいるタイ語を母語とする学習者、タイ語母語話者である。本研究の課題に応じて日本語学習者については日本語能力レベル認定を行い、それに伴い、分析対象となった者を5つのグループに分けた。各グループの人数を40名に統一した。その調査対象者グループの詳細は表3-1の通りであ

る。

本調査では、調査対象者の言語使用へのジェネレーションの差や身分の違いという社会的要因の影響を避けるために、調査対象者を18歳～26歳の大学生と大学院生に限定した。調査時に、日本国内の大学に在籍する学部生及び大学院生の日本語母語話者44名、タイ国内の大学に在学する学部生及び大学院生のタイ語母語話者46名から協力を得た。

表 3-1 分析対象となった調査対象者の詳細

調査対象者	性別	年齢(平均)
①日本語母語話者(以下、JJ)	男20名、女20名	20.88
②日本で日本語を学んでいるタイ語を母語とする上級レベルの学習者(以下、JSL)	男18名、女22名	22.50
③タイで日本語を学んでいるタイ語を母語とする上級レベルの学習者(以下、JFL上位群)	男3名、女37名	21.03
④タイで日本語を学んでいるタイ語を母語とする中級レベルの学習者(以下、JFL下位群)	男4名、女36名	20.70
⑤タイ語母語話者(以下、TT)	男16名、女24名	19.85

JSLとJFLについては、先行研究の中には調査時点で日本国内にいるか海外にいるかという点で区別するものが多い。しかし、実際にはJSLであっても長く母国で日本語を習ってから来日するケースが多く、またJFLも留学経験を持っている人と持っていない人とでは状況が異なると考えられる。そこで、本研究はJSLの日本滞在期間とJFLの日本滞在経験を考慮し、JSLとして調査時点で日本の大学・大学院に一年以上留学している者91名に、JFLとして日本での滞在経験が一年未満の留学経験を持つタイの大学の日本語を専攻している者104名に調査協力を依頼した。彼らの日本語能力は中級～上級レベルに当たる。

データ収集の期間と場所は次の通りである。

- ① : 2008年6月～7月 日本名古屋
2010年6月 日本名古屋

- ② : 2008年5月、7月 日本東京・名古屋
 2010年3月 日本東京・名古屋・福岡
 2013年8月 日本名古屋
- ③、④ : 2008年6月、 タイバンコク
 2010年1月～2月 タイバンコク
- ⑤ : 2008年6月、 タイバンコク
 2010年1月～2月 タイバンコク

性差に関しては、言語表現に影響を与える重要な要因である可能性は否定できないが、本研究ではJFLを大学で日本語を専攻している学習者に限った結果、ほとんどが女性であったため、性別比を同程度に揃えることができなかった。このこととの関係もあり、焦点を当てている課題から考えて性差に関する議論を対象としない。

3.2.2 日本語学習者の日本語能力の判定

調査段階では、JSLの場合、調査対象者本人や知り合いに日本語能力中級～上級レベルの学習者、具体的には国際交流基金と日本国際教育支援協会が運営する「日本語能力試験（JLPT: Japanese-Language Proficiency Test）」の2級レベル¹⁸の試験を受ける予定の人やそれ以上の能力レベルを持つ人に協力をお願いしたいということを事前に伝えた。JFLの場合はタイの大学の先生に同じように条件について相談した上で調査を行った。

JFLは、同じ学年の者でも同等なレベルの日本語能力を持っているとは限らない。また、本研究はJFLの言語使用とJSLの言語使用との比較を行うため、言語使用の分析を行う前に比較対象となる学習者の日本語能力レベルを判明しなければならない。学習者の日本語能力レベルの認定方法はいくつかあるが、代表的には上述した日本語能力試験（JLPT: Japanese-Language Proficiency Test）が挙げられる。しかし、調査対象者の中には、受験していない者がおり、受験後の期間にも開きがあり、例えば、日本語能力試験を2年～3年前に受験した者がいて、調査時の能力レベルを正確に認定することは困難であると判断した。そこで、本研

¹⁸ 当時では日本語能力試験のレベルは1級～4級になっていた。

究は日本語学習者全員の日本語能力を弁別するため、学習者である調査対象者全員に対して SPOT と小川 (1993) のクローズ・テストを実施することにした。SPOT とクローズ・テストは短期間で総合的な言語能力を測定するテストであり、両方を併せて使用することによって、日本語能力についてより高い判定精度の結果が得られるだろう (魏, 2012)。

3.2.2.1 レベル判定手法

① SPOT

SPOT (Simple Performance-Oriented Test) は、自然な発話スピードで次々と読み上げられる音声テープを聞きながら、解答用紙の同じ文の空欄にひらがな 1 文字を書き込ませる形式のテストである。基本的に空欄になっているのは文法項目部分である。このテストは筑波大学の小林・フォード丹羽によって開発されたもので、短期間で実施することができ、採点することも簡単であるという利点がある。楊・酒井・小林 (2012) によると、現在では、SPOT は信頼性、妥当性のある統合的な日本語能力が測定できる間接テストとして広く認知され、多くの教育機関でプレースメントテストの一つとして、また、日本語教育研究においては簡易な日本語レベル判定の手段として、広く使用されるに至っている (pp.1-2)。一連の研究を含め多くの研究によって日本語能力の測定法として有効性が証明されている (フォード・小林・山元, 1995; 小林・フォード丹羽・山元, 1996; Ford-Niwa& Kobayashi, 1999; 小林・酒井・フォード丹羽, 2007; 品川, 2007; 楊・酒井・小林, 2012)。

SPOT は難易度や表記の違いによっていくつかのバージョンがあるが、公開用として提供されているものにはバージョン A とバージョン B がある。バージョン A は日本語学習期間 400 時間から 800 時間程度で、難易度が高いバージョンであり、それに対してバージョン B は日本語学習時間 400 時間程度で、難易度が低いバージョンである。本研究で用いるのは、1 問 1 点の 65 点満点のバージョン A である。

② 小川 (1993) のクローズ・テスト

クローズ・テストは、空欄を埋めていくという解答方式のテストである点で SPOT と共通している。しかし、文という単位でなく、テキストや談話レベルのより大きい単位で情報処理を求めているため、この点で SPOT と相違している。

「クローズ (cloze)」という用語は Taylor (1953) によって提唱され、テキストの構造などにどれだけ慣れているかという読解能力を測るものに由来があるが、Oller & Conrad (1971) が学習者の総括的な言語能力を測定するのに有効であると主張して以来、クローズ・テストは注目されるようになった (Aitken, 1977; Bachman, 1982; Heilenman, 1983; Bachman, 1985 など)。日本語に関しても秦 (1987) は研究を行い、日本語能力判定の際に妥当性も信頼性も高いテストだと指摘し、プレースメントテストと強く相関していると述べている。小川 (1993) は筑波大学で行っているプレースメントテストとの比較を行い、クローズ・テストはプレースメントテストとして日本語能力レベル分けの際に有効な一つの方法だと結論づけている。

先行研究では、クローズ・テストの難易度や空所の作り方に多数の注意点が挙げられている (Bachman, 1982; Bachman 1985)。本研究は学習者の能力を測定することを最終の研究の目的としていないため、小川 (1993) ですでに日本語能力レベル分けに適していると証明されたものを採用することにした。小川 (1993) のクローズ・テストでは文字単位で欠落させ、原則として7文字ずつに孔を空けている。小川 (1993) は初級読物のテキストと外国人にとってだれもあまり親密度がない天気コラム欄のテキストを用い、前者は易しいテキストで後者は難しいテキストとした。検討した結果、上級コースに在籍する学習者は難しいテキストでも易しいテキストでも同じように点を取れ、中級の上に在籍する学習者では易しいテキストで点が多く取れる。中級の下に在籍する学習者になるとどちらの点もあまり良くないが、部分的に点が取れ、初級コースはよく使う表現のみで正しく答えられることが明らかになった。

テキストに欠落させる語はひらがな、カタカナ、漢字、数字がある。採点の際は、小川 (1993) と同様に、漢字の場合に仮名で書いたとしても判読できる程度であれば正しいとする。日本語として正しくないもの、例えば、パーセントをパアセントと書いたものなどは誤りとする。採点作業を始める前に、日本語教育専攻の日本語母語話者5名に依頼してクローズ・テストの正答になる可能性がある答えを確認してもらった。また、採点中に、評価の信頼性を考慮し、想定された答えではないものが出た場合、それが正答として認めてもよいかを日本語母語話者3名に判断してもらったことにした。

3.2.2.2 グループ分けの手順

調査時には JSL 91 名と JFL104 名から協力を得たが、JSL と JFL の日本での滞在経験は一年以上と一年以下となっており、この 2 つのグループははっきり分かれていないと考えられる。このような中間的な場合を排除するため、JFL については日本での滞在経験が 3 ヶ月以下の者に限定することにし、94 名を上位群と下位群の 2 つのグループに分けた。

選定された JSL 91 名と JFL94 名の SPOT とクローズ・テストの得点の詳細は、表 3-2、表 3-3 のように示すことができる。

表 3-2 JSL における SPOT とクローズ・テストの得点

テストの種類	平均点	標準偏差	最高点	最低点	中央値
SPOT(65)	51.91	7.13	64	32	52
Cloze test(93)	63.30	7.89	76	44	63

注： $n = 91$ ，括弧内の数値はそれぞれのテストの満点の点数である。

表 3-3 JFL における SPOT とクローズ・テストの得点

テストの種類	平均点	標準偏差	最高点	最低点	中央値
SPOT(65)	50.17	7.26	63	30	50
CL(93)	61.74	7.72	78	43	63

注： $n = 94$ ，括弧内の数値はそれぞれのテストの満点の点数である。

表 3-2、表 3-3 に示した JSL 91 名と JFL 94 名の採点の結果に基づいて、上位群と下位群にグループ分けを行った。その手順としては、JSL も JFL も同じように SPOT とクローズ・テストのそれぞれの得点が中央値に当たるものを取り除き、両テストにおいて中央値より高い点数を得た者を上位群とし、中央値より低い点数を得た者を下位群として選んだ。その結果、JSL 上位群、JSL 下位群、JFL 上位群、JFL 下位群のそれぞれ 40 名が選定された。

本研究では語用論的能力と熟達度との関係を調べる際に、JFL 上位群と JFL 下位群を分析対象とし、また、学習環境の違いの影響を調べる際に、JSL 上位群と JFL 上位群の言語使用の比較を行う。そのため、JFL 上位群と JFL 下位群の間に、日本語能力のレベルの確かな差があることと、JSL 上位群と JFL 上位群の間に、

日本語能力のレベルの差がないことを確認するため、本研究は独立したサンプルの t 検定を用いて比較を行った。その結果、表 3-4 に示したように JFL 上位群と JFL 下位群の間には SPOT についてもクローズ・テストについても、0.1%水準で有意な差が認められた。一方、JSL と JFL については表 3-5 に示したように SPOT についてもクローズ・テストについても有意な差が見られなかった。これらの結果から、JFL 上位群と JFL 下位群は違う日本語能力のレベルにあり、JSL 上位群と JFL 上位群は同等な日本語能力レベルにあると証明でき、本研究の研究課題にそって比較するのに相応しい対象であると言える。

表 3-4 上位群と下位群におけるテストの得点の比較結果

	テストの種類			
	SPOT		Cloze Test	
JFL	平均	標準偏差	平均	標準偏差
上位群 ($n = 40$)	56.20	3.90	68.5	4.19
下位群 ($n = 40$)	44.25	5.47	55.33	5.27
t 検定	$t(78) = 11.244, p < .001$		$t(78) = 12.373, p < .001$	

表 3-5 JFL と JSL におけるテストの得点の比較結果

	テストの種類			
	SPOT		Cloze Test	
上位群	平均	標準偏差	平均	標準偏差
JFL ($n = 40$)	56.20	3.90	68.50	4.19
JSL ($n = 40$)	56.93	3.58	70.13	3.69
t 検定	$t(78) = 0.866, n.s.$		$t(78) = 1.840, n.s.$	

3.2.3 談話完成テストの内容

Angouri&Locher (2012) によると言語行動には、決断を下す場面やディベートの場面におけるような不同意表明を求める活動もあれば、結婚式などにおけるような不同意表明が予期されない活動もある。また、会話機能の側面から見ると、

第2章に前述したように不同意表明は様々な機能がある。多様な行動や機能に伴う特徴を検討することが重要な課題だと思われるが、本研究は主な研究課題として学習者の熟達度や学習環境などの違いによる語用論的特徴を量的及び質的に調べるため、様々な活動とともに生じる不同意表明の機能を調べることを議論の対象とはしない。本研究のDCTの内容は調査対象者にとって身近な話題で相手となるらかの事柄について一緒に考えて決断を下すようなものに統一した。

本研究では、8場面からなるDCTを用い、その8場面は相手との上下関係、親疎関係、負荷度の大きさという3つの指標に基づいた。話し相手との上下関係は社会的に同等な関係である場合（同等）と相手が目上である場合（目上）の2つを設定し、親疎関係は親しい関係（親）と疎遠な関係（疎）の2つを設定した。負荷度の大きさは意見が合わない度合いによって意見が合わない度合いが大きい場合（大）と意見が合わない度合いが小さい場合（小）に分けた。

負荷度の大きさに関しては、Brown & Levinson (1987) に提唱された「フェイス・リスク見積もりの公式」の負荷度 (ranking of imposition) を基にして設定した。Brown & Levinson (1987) では負荷度は、行為者が義務でかつ喜びをもって行動する場合、その負荷度の度合いが小さくなるのに対して、行為者がすべきではない理由やそれを簡単にできない理由を持つ場合は、負荷度の度合いが大きくなると述べている。本研究は負荷度の度合いとして意見が合わない度合いを考えた。相手の意見に対して少々賛成できない点がある場合は意見が合わない度合いが小さく、よって、不同意するべきではないということになり、負荷度の度合いが大きいと考えられる。一方、相手の意見に対してどうしても賛成できない理由がある場合、意見が合わない度合いが大きく、したがって、不同意しても仕方がないということになり、負荷度の度合いが小さいと考えられる。DCT調査の場面の概要は表3-6の通りになる。

使用した質問紙には、相手との上下関係、親疎関係、相手の意見に対してあまり賛成していない気持ちとその理由（またはどうしても賛成できない気持ちとその理由）が記載され、その状況でどのように言うかという質問が提示されている。3.1.1に述べたように、DCTの先行研究には「あなたはなんと言いますか」などのような誘導的な指示を提示するものもあり、何の指示も与えないものもある。本研究は不同意を表明するかしないかを分析の対象とせず、不同意表明の言語形式

やその言語形式に伴う要因の影響を考察することを目的とするため、「あなたは__ __さんにどのように言いますか」という記述を記載することにした。(DCT の設問の詳細は巻末資料を参照)

表 3-6 DCT 調査内容概要

	上下関係	親疎関係	意見が合わない度合い	意見を述べる状況
1	同等	親	小	旅行先についての話
2	同等	親	大	
3	同等	疎	小	歓迎会の料理についての相談
4	同等	疎	大	
5	目上	親	小	講座をアピールする活動についての 打ち合わせ
6	目上	親	大	
7	目上	疎	小	発表会を行う場所についての打ち合わせ
8	目上	疎	大	

3.2.4 調査の手順

DCT 調査票は日本語版、ふりがなが付いている日本語版、タイ語版の 3 種類を作成した。まず、日本語版を作成して日本語母語話者に日本語をチェックしてもらった。その後に日本語学習者用のふりがなが付いている日本語版を作成したが、内容は日本語版と全く同じものであるため、日本語版を作成する際にできれば難しい表現を使わないように注意した。ふりがなが付いている日本語版には中級レベル学習者にとってやや難しい表現であると判断した箇所にふりがなを付けてその単語の後ろにさらに英語の訳語を括弧に付けた。対象とされた日本語学習者は中級～上級レベルに当たる日本語能力を持ち、日本語版のすべての内容の意味が分かると思われるが、DCT によって日本語の理解能力を評価することを目的としていないため、学習者全員に早くかつ正確に DCT の内容を把握してもらうためにふりがなと英語の訳語を提示することにした。次に、筆者が日本語の内容をできるだけ充実にタイ語に翻訳した。DCT 調査票に現れる場所の名前や料理の名前については内容を全く変えずタイの地名や食べる習慣に合わせて一部変更した。両

者の内容に差がないかどうかを他のタイ語を母語とする上級日本語学習者に確かめてもらい、タイ語を専攻しているタイ語母語話者に不自然な文があるかを見てもらった。日本語母語話者には日本語版を用い、日本語学習者にはふりがなが付いている日本語版を用い、タイ語母語話者にはタイ語版を用いた。

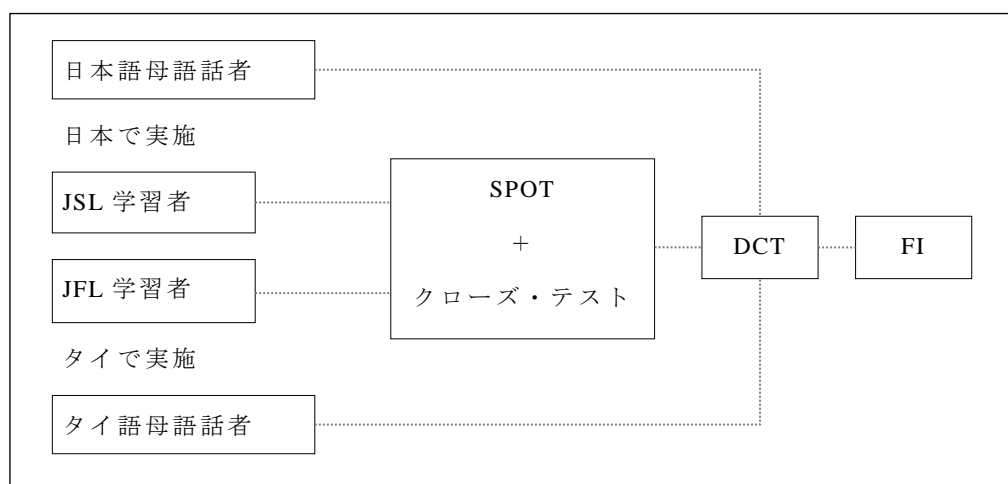


図 3-3 調査の流れ

調査は日本とタイで実施した。日本国内調査は、日本語母語話者と JSL に対して行い、タイ国内調査はタイ語母語話者と JFL に対して行った。日本語母語話者とタイ語母語話者の調査対象者に対しては、DCT 調査のみを実施し、筆者と友人が直接的やり取りで調査票の配布・記入・回収を行った。JSL と JFL に対しては、図 3-3 のように調査票を書いてもらう前の段階で日本語能力レベル判定のための SPOT とクローズ・テストを実施した。JSL には東京、名古屋、福岡にいるタイ人留学生に依頼した。筆者と友人が直接的やり取りで日本語能力レベル判定テストと調査票の配布・記入・回収を行った。JFL は、タイバンコクにある大学日本語学科の先生に予め調査の目的をお知らせして承諾を得た上で、筆者が同大学を訪問して日本語を専攻している学部生である調査対象者に依頼した。筆者が直接的やり取りで日本語能力レベル判定テストと調査票の配布・記入・回収を行った。JSL と JFL に対しては DCT を行った後にフォローアップ・インタビュー (FI) を実施した。基本的にネウストプニー(1994)のインタビューの手順、ファン(2002)の注意事項にそってデータ収集を行った。時間的制約から JSL は 91 名の中から 32 名を対象とし、JFL は 104 名の中から 18 名を対象としてフォローアップ・イ

インタビューを行った。より正確にデータを分析するために学習者の内省報告を得るという目的のもと、対象者の表現しやすい母語であるタイ語で実施した。

調査に使用した時間に関しては、DCT は厳しく制限していないが、全員 35 分以内で調査票の記入が完了した。SPOT には 7 分ぐらい時間がかかり、クローズ・テストには 30 分の時間を与えた。フォローアップ・インタビューは一人当たり 7 ～10 分時間を取られた。

3.3 分析方法

不同意は言語行動で表明する他に表情や手振りなどの非言語行動で表明することがあるが、本研究は不同意を言語で表明する場合に、どのような形式で現れるかのみに着目する。本研究は分析する際に「意味公式」を使用し、不同意表明の「切り出し」と「終結部」の位置に現れるものに焦点を当てた。抽出した不同意表明の「切り出し」と「終結部」の意味公式は量的に出現頻度を調べる際に、決定木分析という分析手法を用いた。ここでは、「意味公式」という分析単位、「切り出し」と「終結部」とそのコーディングの仕方、決定木分析という分析手法について記述する。

3.3.1 意味公式

「意味公式 (semantic formula)」は現在に至るまで異文化間語用論や中間言語用論の発話行為の先行研究において広く使われている分析単位である。本研究は「意味公式」の背景を概説してから、本研究の意味公式の分類について述べる。

「意味公式」という用語は誰によって提唱されたか不明だが、1980 年代に入って「公式 (formula)」という用語が多く用いられており、「意味公式」はよく使われるようになった。Manes & Wolfson (1981) では「褒め」を研究対象とし、「褒めの公式 (compliment formula)」を「意味公式 (semantic formula)」と「統語公式 (syntactic formula)」に分類している。「意味公式」に関しては肯定的な意味を持つ形容詞や好感を表す動詞に焦点を当て、それらを「褒め」の意味公式として扱っている。Fraser (1981) では「謝罪」を取り上げ、よく使われている謝罪の表現を意味公式と見なし、意味公式を主要なストラテジーとして扱っている。Olshtain & Cohen (1983:20) では意味公式を「ストラテジーを満たす単語、句、文から成る単位である」としている。このように、意味公式は表現の形式に焦点

が当てられ、発話行為の代表的な定型表現であると見なされていたと考えられる。

その後、Beebe & Takahashi (1989a, 1989b) は「不同意表明」を分析対象とし、「批評」や「提案」などを意味公式に分類している。Beebe et al. (1990) は「断り」の意味公式の分類を行い、I refuse のような遂行動詞のほかに「弁明」、「謝罪」、「代案」、「回避」などを断りの意味公式として扱い、後者を間接的な断りとして検討している。Beebe et al. (1990) の意味公式の分類は日本語にも転用され、生駒・志村 (1993) は Beebe et al. (1990) の分析に従い、意味公式の分類の日本語版に訳している。生駒・志村 (1993: 44) では「謝罪」「弁明」「代案」等、人がものを断るときに使う言葉を、その意味内容によって分類したものである」と意味公式を定義している。Beebe et al. (1990) の意味公式は断りを扱った研究に分析基盤として広く参考にされている。日本語の断りの場合には、藤森 (1994)、伊藤 (2004)、ルンティエラ (2004)、蒙 (2009) などが例に挙げられる。これらの研究を見ると、発話行為の定型的な形式だけでなく、その発話行為を遂行する機能に重点を置きながらより広範囲で意味公式を捉えていたと言える。

「意味公式」と似ている、分析単位としてよく使われている「ストラテジー」については、Blum-Kulka & Olshtain (1984) と Blum-Kulka et al. (1989) では「依頼」と「謝罪」の分析を行い、「依頼」の発話は、機能によって主要行為部 (head act)、注意喚起部 (alerter)、補助手番部 (supportive move) に分類し、実際の依頼表現である主要行為部をさらに直接性の度合いによって9つのストラテジーに分類している。「謝罪」の場合は、主要行為部と呼ばずに sorry や apologize や regret のような謝罪の定型表現を発話内効力指示装置 (Illocutionary Force Indicating Devices: IFID) と呼び、「理由の説明」や「補償の申し出」と同様にストラテジーとしてとらえている。このように、発話行為の種類が異なればストラテジーの捉え方も異なる可能性があり、意味公式とまったく同様なものと見なしてもよいこともあることが分かった。

以上の意味公式の使用の時代背景を踏まえ、本研究は分析単位として意味公式を使用することにし、意味公式を意味内容や意味機能によって言語表現を構成する要素を分類する単位であると定義する。意味公式は Beebe & Takahashi(1989a, 1989b)、Beebe et al. (1990) の意味公式の分類を参考に、実際のデータに基づいて修正・補足を行った。

Beebe & Takahashi (1989a, 1989b) は具体的な分類基準を提示しなかったが、不同意表明における主要な意味公式として、「批評 (criticism)」、「提案 (suggestion)」、「肯定的な発言 (positive remark)」、「感謝 (gratitude)」、「共感 (empathy)」、「賛成のしるし “Yes” (Token agreement “Yes”）」を挙げている (Beebe & Takahashi, 1989a: 112-113; Beebe & Takahashi, 1989b: 207, 209)。この分類は英語におけるものだが、日本語の場合には、賛成のしるしとしての「はい」が英語の「Yes」ほどは用いられず、また「批評」は理由 (本研究では「否定理由」と呼ぶ) と直接的な批判 (本研究では「不同意の結論」と呼ぶ) にさらに再分類できると考えられる。

Beebe et al. (1990) では断りにおける意味公式を細かく分類し、その分類の基準も明確にしている。その分類は以下のようになる。

I 直接的な断り

A. 遂行動詞 (performative)

“I refuse”

B. 非遂行的陳述 (Nonperformative statement)

1. “no”

2. やる気や能力の否定 “I can’t”

II 間接的な断り

A. 謝罪 (statement of regret)

“I’m sorry” “I feel terrible”

B. 願望 (wish)

“I wish I could help you”

C. 弁明、理由、説明 (excuse, reason, explanation)

“My children will be home that night.” “I have a headache.”

D. 代案 (statement of alternative)

1. Y の代わりに X ができる “I’d rather”

2. Y の代わりに X をしたら “why don’t you ask someone else?”

E. 未来や過去の承諾のための条件提示 (set condition for future or past acceptance)

“If you had asked me earlier, I would have...”

F. 将来の承諾の約束 (promise of future acceptance)

“I’ll do it next time”

G. 信念の陳述 (statement of principle)

“I never do business with friends.”

H. 哲学の陳述 (statement of philosophy)

“One can’t be too careful.”

I. 相手を思い止まらせる試み (attempt to dissuade interlocutor)

1. 脅しや依頼者にとって好ましくない結果の陳述 “I won’t be any fun tonight”
2. 罪の意識を持たせる “I can’t make a living off people who just order coffee.”
3. 依頼や依頼者の批判 “Who do you think you are?”
4. 共感要求
5. 相手の肩の荷を下ろす “Don’t worry about it.”
6. 自己防衛 “I’m trying my best.”

J. 断りとして機能する承諾 (Acceptance that functions as a refusal)

1. 曖昧な答え
2. 熱意の無さ

K. 回避 (avoidance)

1. 非言語的
2. 言語的

(Beebe et al. (1990) : 72-73 に基づく)

本研究は Beebe & Takahashi (1989a, 1989b) のままの分類を使用することには問題点があると考え、分類をさらに細かくした「断り」の Beebe et al. (1990) を参考にすることにした。本研究の具体的な分類は表 3-7 で示す。

表 3-7 不同意表明における意味公式の分類

意味公式 グループ	意味公式	意味機能	例
(A) 不同意への 付加詞	①相手の発話の 受け入れ	相手が述べた意見に対する積極的な 反応の表明	いいですね。そうです ね。行きたいけど
	②聞き返し	質問文で相手の発話内容を確認	手巻き寿司ですか？
	③ためらい	答えを遅らせるポーズの表明、決断 できないことの表明。	あのう、ああ、う～ん、 どうしようかな
	④情報要求	相手に情報を要求	どうやって行くの
	⑤謝罪/感謝 ¹⁹	相手の意に添えないと感じた場合の わびやお礼	すみません、申し訳あ りません
	⑥呼びかけ	相手に対する呼びかけ	先生、Aさん
	⑦感動詞的表出	驚きなどの心情を伝えるための表出	へえ!?
	⑧情報提供	賛成しない表明を提示せずに情報を 提供	他のもあります
(B) 不同意の 主要部	⑨否定理由	賛成しない理由の説明	暗いので、遠いから
	⑩不同意の結論	明確な相手の意見に賛成しない旨の 表明	無理、良くないと思い ます
(C) 代替的 見解	⑪代替案	新しい案を提示	～方がいい、～はどう ですか
	⑫願望	自分の意向を提示	私は～したい
	⑬条件付き妥協	条件によって相手の意見に付き従う 可能性を提示	ならば～いいけど
	⑭意見要求	相手に意見を要求	どう思いますか
	⑮代替案の理由	代替案の良さを説明	もっと広いし

¹⁹ 先行研究には、「謝罪」と「感謝」という区別は英語による区別であり、日本語の「すみません」のような恩恵を受けた場合は、謝罪か感謝かを英語と同じような概念で捉えているべきではないという指摘があった (Coulmas, 1981; 大谷, 2008) 本研究は出現したいわゆる「謝罪」や「感謝」の表現が正確にどちらに所属しているかを検討することを目的としないため、意味公式の分類段階では、同じ群として見なすことにした。

Beebe et al. (1990) では、意味公式である理由として話し相手の勧誘・依頼・申し出・勧めに対する「否定理由」しか観察しなかったが、不同意に際して、会話の中に生じる理由には、「話し相手の意見に対する否定理由」だけでなく、「話者の自分の意見を支える理由」も含まれると考えられる。たとえば、発表会を行う場所について 201 号室がいいという意見に対して賛成しない時には「その部屋は見つけにくいので、他の部屋にした方が良くはないでしょうか」のような「話し相手の意見に対する否定理由」もあり、「202 号室のようなもう少し分かりやすい場所のほうが良くはないでしょうか」のような「話者の自分の意見を支える理由」の場合も考えられる。そこで、本研究は理由に関して、表 3-7 のように⑨「否定理由」と⑩「代替案の理由」を分けた。

不同意表明は相手の発言に対して否定的な見解を述べるもののため、基本的に不同意表明の主要な部分は「否定理由」と「不同意の結論」になると思われるが、スムーズにコミュニケーションを取るためには、そのような否定的な見解を述べるだけでなく、状況によって不同意を和らげたりほめかしたりするような表現をも使用することが多いだろう。Pomerantz (1984) に指摘されたように、不同意要素が同意要素や遅延要素に伴う場合がよくある。また、一緒に考えて結論を目指す場合には、結論に結びつくような新しい提案を取り上げることがよくあると思われる。不同意を示すものであるとは言い切れないが、一連の談話パターンを考えると、代替的見解はコミュニケーション上では重要な役割を果たし不同意の内容と深く関係している。このような考えに基づき、本研究は 15 種類の意味公式をさらに (A) 不同意への付加詞、(B) 不同意の主要部、(C) 代替的見解の 3 つのグループにまとめた。(A) 不同意への付加詞は意味公式①～⑧、(B) 不同意の主要部は意味公式⑨～⑩、(C) 代替的見解は意味公式⑪～⑮に相当する。

なお、不同意表明をする際には、不同意を提示せず、何も発言せずに間接的に相手に気付かせたりする場合もあると予想されるが、談話完成テストでは「あなたはどのように言いますか」という指示を提示したため、何も言わないというようなことを分類の対象外とした。

3.3.2 切り出しと終結部のコーディング

本研究では、調査対象者の各グループによる不同意表明の語用論的特徴を解明するために、不同意表明の中で、特に切り出しと終結部に焦点を当て、日タイ語

母語話者間や学習者グループ間にどのように類似点・相違点が見られるのか、またどのような状況において母語の影響や他の特徴が見られるのかを検討する。

先行研究では切り出しは相手との対人関係を維持するために重要であり、適切に表現しなければならないと指摘されている(謝, 2001; 田島・石崎, 2012 など)。依頼する場合はいきなり本題に入ると相手に良くない印象を与えることになると考えられる。ところが、相手と見解が一致していない場合には、相手に配慮する表現ばかり使うと、自分の意見が思い通りに伝わらない可能性も考えられる。また、終結部については、会話をスムーズに続けるためには話の最後をどう結ぶかが重要であり、話し手がそれについて苦慮することがよくあるという指摘がある(伊藤 2004)。こうしたことを踏まえて、実際には切り出しと終結部にどのような傾向が見られるかを調べる。

本研究では、切り出しは不同意表明において話し手が最初に用いる意味公式、つまり、談話完成テストの調査対象者の回答に最初に現れた意味公式とし、終結部は話し手が最後に用いる意味公式、つまり、談話完成テストの調査対象者の回答に最後に現れた意味公式とする。一つしか現れない場合は、切り出しとしても終結部としてもカウントする。意味公式の分類は筆者と日本語母語話者とタイ語母語話者の協力者で独立に行い、その結果、コーディングの一致度は JJ : 90%、JFL 上位群 : 90%、JFL 下位群 : 86%、JSL 上位群 : 86%、JSL 下位群 : 89%、TT : 92%であった。一致しなかった場合、協力者と相談してお互いが納得した基準を採用した。以下は実際の切り出しと終結部の意味公式の分析例である。

- 1) そうですね。 やってみてもいいかもしれませんが、他の専攻の例を見ると、
切り出し 中間部
①「相手の発話の受け入れ」①「相手の発話の受け入れ」
デモンストレーションを行っても、あまり効果がないかもしれません。
終結部
⑨「否定理由」 (JJ 場面 5 : 目上・親・小)

2) 201 は見つけにくいので 他の部屋にした方がよいのではないですか。

切り出し

終結部

⑨「否定理由」

⑩「代替案」

(JJ 場面 7: 目上・疎・小)

3) 12月にお寿司は冷たいよ。 すぎやきとかみんなで作ったら楽しいよ!

切り出し

終結部

⑨「否定理由」

⑩「代替

(JJ 場面 3: 同等・疎・小)

3.3.3 決定木分析

本研究は日・タイの違い、タイ語を母語とする日本語学習者の熟達度による違い、学習環境による違い、また、文脈上の要因（親疎関係・上下関係・負担度の大きさ）がどのように切り出しと終結部の意味公式の選択に影響するかについての違いを明らかにするために、統計的な手法として決定木分析（Decision Tree Analysis）を用いた。

本来、異文化間語用論や中間言語語用論研究において、カイ二乗検定は発話行為データのような名義尺度データに適しているため、ストラテジーや意味公式の量的な分析を行う場合によく使われている。しかし、統計的な観点からみると、カイ二乗検定を採用する際にはいかにデータをコーディングして分析しても良いとは限らない。Ogiermann & Saßenroth (2012: 377) によると、「謝罪」という発話行為には一回の発話にいくつかの謝罪の定型表現（Illocutionary Force Indicating Devices :IFID）が現われる可能性があるが、その IFID の出現回数をメインにして同じ調査対象者の同じ回答による 2 つ以上のものをそのままカウントすると、調査対象者の合計人数と IFID の出現の合計数が異なり、よって、カイ二乗検定を使用するのに妥当ではないとしている。また、その反面、例えば、「I am sorry」と「I am sorry, really terribly sorry, will you ever forgive me?」は性質的に異なるだろうが、両方を同様に一つでカウントするという単純化の方法も重要な語用論的な情報を無視することにつながると指摘している。Ogiermann & Saßenroth (2012) は独立性のカイ二乗検定を使用する場合の一つの改善方法として、各グループによる IFID の出現量の代わりに、そのものの出現の有無で検討することを挙げている。

本研究は Ogiermann & Saßenroth (2012) が指摘したカイ二乗検定の使用における問題点を踏まえ、不同意表明の発話の全体を対象とせず切り出しでの有無と終結部での有無について別々に分析を行うため、この点に関しては問題が生じないと考えられる。切り出しと終結部に現れた意味公式の出現率が統計的に有意であるかどうか、またその出現率はどの要因からの影響を受けているかを調べる際に、カイ二乗検定が有効であると考えられる。

ところが、カイ二乗検定だけでは、有意な結果が得られたとしても、複数の要因がある場合は、その要因群の中でどの要因が意味公式の出現に最も影響を及ぼすか、また要因群がどのようにお互いに関係し合っているかを特定することが難しい。決定木分析という手法には「CHAID (Chi-squared Automatic Interaction Detection)」というアルゴリズムがあり、このアルゴリズムではカイ二乗値を評価基準とし、各要因が持つ複数の種類のうち傾向が同じものをグループ化し、要因群の中で最も影響を及ぼしている要因と要因群間の相互作用を追求することができる。このように、決定木分析は意味公式の出現と非出現の比率を分析するのに適しており、文脈上の要因の中でどれが意味公式の出現により多くの影響を与えるかを特定することができると考えられる。決定木分析は言語の研究においてはまだ歴史が浅く、この手法を用いた研究はまだ多くはないが(玉岡, 2006 ; Kiyama & Tamaoka, 2013 など), 発話行為の研究を含め言語研究において今後活用が増えていくことが期待される手法の一つだと考えられる。

ここで、決定木分析で得られる結果とその読み方を、実際の例を用いて簡単に紹介する。

図 3-4 は、40 名の日本語母語話者が切り出しとして「相手の発話の受け入れ」という意味公式を使用した場合、「親疎関係」「上下関係」「意見が合わない度合い」という 3 つの文脈変数がどのように「相手の発話の受け入れ」の出現傾向に影響を及ぼしているかを決定木分析によって調べた結果を表したものである。決定木分析を実施した結果は自動的に樹形図で表現された。決定木分析を実施する段階では、文脈的な要因(上下関係・親疎関係・意見が合わない度合い)という 3 つの名義尺度を独立変数とし、「相手の発話の受け入れ」の出現(図では「有」と表記)と非出現(図では「無」と表記)という 2 種類のデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。

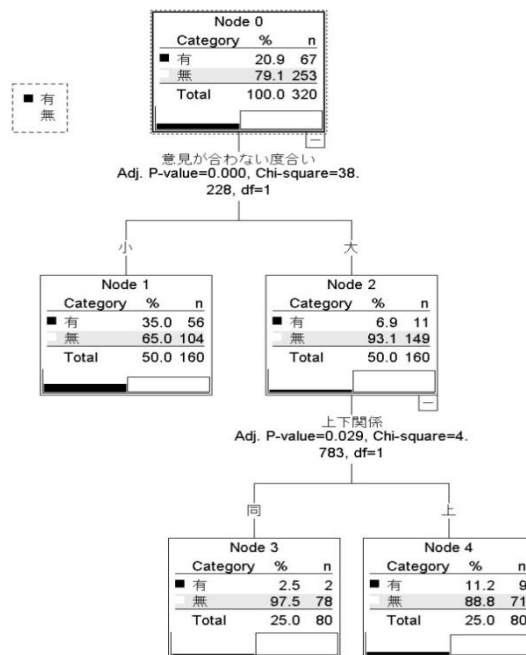


図 3-4 決定木による JJ の切り出しの「相手の発話の受け入れ」

図 3-4 の決定木の出発点であるノード 0 は、対象となる日本語母語話者の全回答 320 回の中で、不同意表明の切り出しにおいて「相手の発話の受け入れ」が 67 回現れ、全体の 20.9%であることを示している。320 回は 8 つの状況（親しい関係と疎遠な関係の 2 つの状況 × 相手が目上である関係と相手と同等な関係の 2 つの状況 × 意見の合わない度合いが小さい場合と意見の合わない度合いが大きい場合の 2 つの状況） × 日本語母語話者の調査対象者 40 名を掛け合わせて得られた合計数を表している。

このノード 0 から伸びているのが、ノード 1 とノード 2 である。これは、「相手の発話の受け入れ」の出現傾向は意見が合わない度合いに強い影響を受けており、意見の合わない度合いが小さい場合と大きい場合の出現率が有意に異なっていることを示している [$\chi^2(1)=38.228, p<.001$]。ノード 0 の全回答は意見の合わない度合いが小さい場合と意見の合わない度合いが大きい場合に分かれたため、ノード 1 とノード 2 の全回答はそれぞれ 160 回になった。

ノード 1 には意見の合わない度合いが「小」である場合が示され、「相手の発話の受け入れ」が 56 回現れ、出現の頻度が 35.0% (56/160) であった。一方、ノ-

ド2には意見の合わない度合いが「大」である場合があり、「相手の発話の受け入れ」が11回現れ、出現率が6.9% (11/160)であった。このことから、意見の合わない度合いが「小」である場合は意見の合わない度合いが「大」である場合より当該の意味公式の出現率が有意に高かったことが分かった。

ノード1はそれ以上に樹木が成長していない。このことは、意見の合わない度合いが小さい場合において、他の文脈的な要因との間には相互作用がないことを示している。つまり、意見の合わない度合いが小さい場合において上下関係や親疎関係は有意な特徴が見出せないと言える。一方、ノード2からはノード3とノード4が伸びている。これは、意見の合わない度合いが「大」である場合において、「相手の発話の受け入れ」が現れた際に上下関係の違いに影響を受けており、相手が目上である状況と相手と同等な関係を持つ状況の間で出現率が有意に異なっていることを示している [$\chi^2(1)=4.783, p<.05$]。

意見の合わない度合いが「大」である場合、相手と同等な関係である状況と相手が目上である状況はそれぞれ使用頻度が80回である。ノード3には相手と同等な関係の場合2回現れ、出現率が2.5% (2/80)であった。それに対して、ノード4には相手が目上である状況の場合9回現れ、出現率が11.2% (9/80)であった。このことから、意見の合わない度合いが「大」である場合、「相手の発話の受け入れ」は、同等関係の場合よりも目上関係の場合の方が有意に多く現れたことが分かった。親疎関係は不同意表明の切り出しに現れた「相手の発話の受け入れ」の出現非出現に影響を及ぼしていないことも分かった。

以上のように、要因群間に有意な差や有意な特徴があれば決定木分析の手法でそれらを見出すことができる。第4章、第5章、第6章では上記のような分析を採用し、意味公式の種類と調査対象者グループをも独立変数に入れ、調査対象者グループの違いに焦点を当てて論述する。

なお、本研究では、不同意表明に見られる調査対象者のグループ間の違いや、文脈上の要因による影響の違いを明確にするため、量的分析を中心とするが、実際に使われた言語表現の特徴をも観察する。量的分析から分かった、不同意を切り出す際と終結する際に最も多く現れた意味公式を詳細に見ていき、考察を行う。

第 4 章 不同意表明における言語使用の日タイ比較

研究課題

(1) 日本語母語話者とタイ語母語話者の不同意表明にみられる類似点・相違点を明らかにする。

学習者の語用論的特徴を明確にすることは中間言語語用論の中心的な研究課題である。学習者の母語の母語話者と目標言語の母語話者の言語使用を比較することは、学習者の言語の語用論的特徴について多くの有益な示唆をもたらすことに繋がると考えられるため、本章では上記の研究課題を実施し、不同意を表明する際にどのように切り出すか、およびどのように終結するかに焦点を当てる。

4.1 では日タイの不同意表明の切り出しに着目し、4.2 では不同意表明の終結部に注目する。日本語母語話者とタイ語母語話者の言語使用を意味公式の出現傾向から量的に比較した結果を報告する。4.3 では 4.1 と 4.2 で得られた結果について考察し、実際に使われた表現においてどのような特徴が見られるかについて考える。4.4 では全体的結果をまとめる。

4.1 不同意表明の切り出し

ここでは JJ と TT における不同意表明の切り出しの意味公式の出現傾向について検討する。切り出しには 15 種類の意味公式の中で、12 種類が観察された。表 4-1 は切り出しに現れた意味公式の種類を示したものである。

表 4-1 切り出しに現れた意味公式の種類

意味公式グループ	意味公式
(A) 不同意への付加詞	①相手の発話の受け入れ
	②聞き返し
	③ためらい
	④情報要求
	⑤謝罪/感謝
	⑥呼びかけ
	⑦感動詞的表出
	⑧情報提供
(B) 不同意の主要部	⑨否定理由
	⑩不同意の結論
(C) 代替的見解	⑪代替案
	⑫願望

4.1.1 切り出しの全体的な傾向

図 4-1 は場面ごとに JJ と TT の切り出しに現れたすべての意味公式を示したものである。図にある①～⑫の数字は 12 種類の意味公式を指し、割合 (%) は各グループの各意味公式を全意味公式の出現回数 (320 回:8 状況×40 名) で割ったものを指す。

図 4-1 のように、切り出しには全体的な傾向として JJ にも TT にも⑨「否定理由」が最も多く現われた。⑨「否定理由」は両言語において不同意表明の切り出しとして多く使用されていることが分かった。しかし、⑨「否定理由」の次に続くものは両言語間で異なっている。JJ には①「相手の発話の受け入れ」が多く見られたが、TT では⑪「代替案」であった。

JJ には①「相手の発話の受け入れ」②「聞き返し」③「ためらい」④「情報要求」⑤「謝罪/感謝」⑨「否定理由」⑩「不同意の結論」⑪「代替案」⑫「願望」の 9 種類の意味公式が現れた。それに対して TT には JJ に見られなかった⑥「呼びかけ」⑦「感動詞的表出」⑧「情報提供」の 3 種類の意味公式が現れた。TT

には JJ に比べ切り出しの意味公式の種類が多く、またそのほとんどの種類は(A) 不同意への付加詞の意味公式グループに属している。

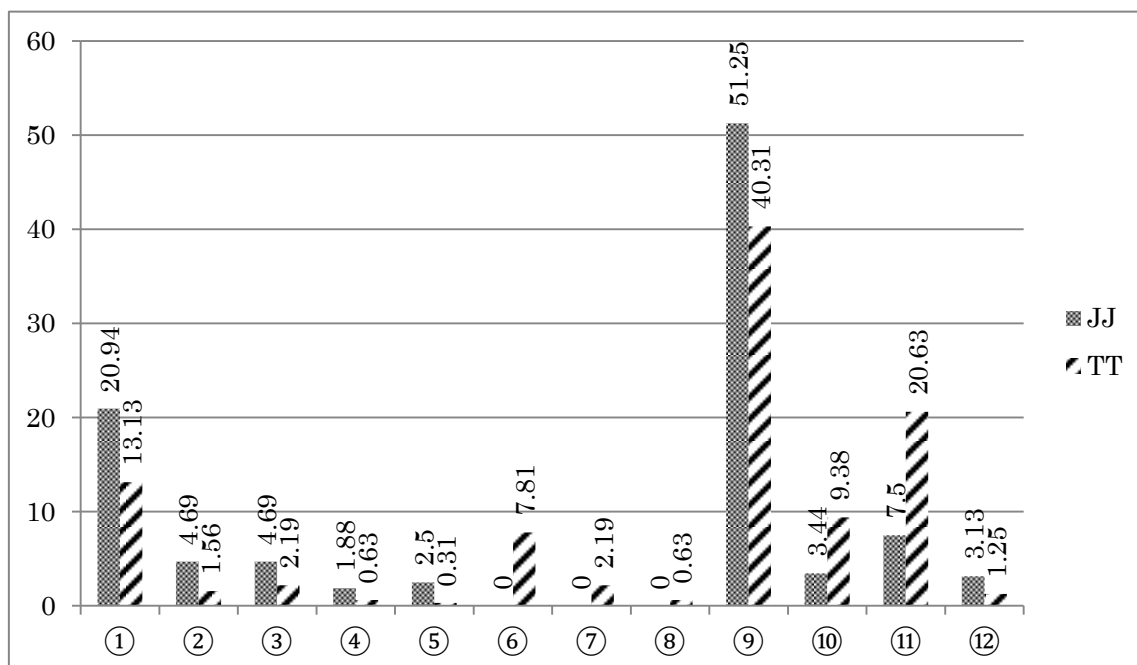


図 4-1 JJ と TT の切り出しにおける意味公式の出現頻度 (%)

(A) 不同意への付加詞、(B) 不同意の主要部、(C) 代替的見解の 3 つの意味公式グループの出現頻度を観察すると、図 4-2 のように、JJ に TT と同様に最も多く現れたのは (B) 不同意の主要部であることが分かった。TT では (A) 不同意への付加詞と (C) 代替的見解の出現率にはそれほど差がないが、JJ では (C) 代替的見解に比べ (A) 不同意への付加詞が 3 倍多く出現している。

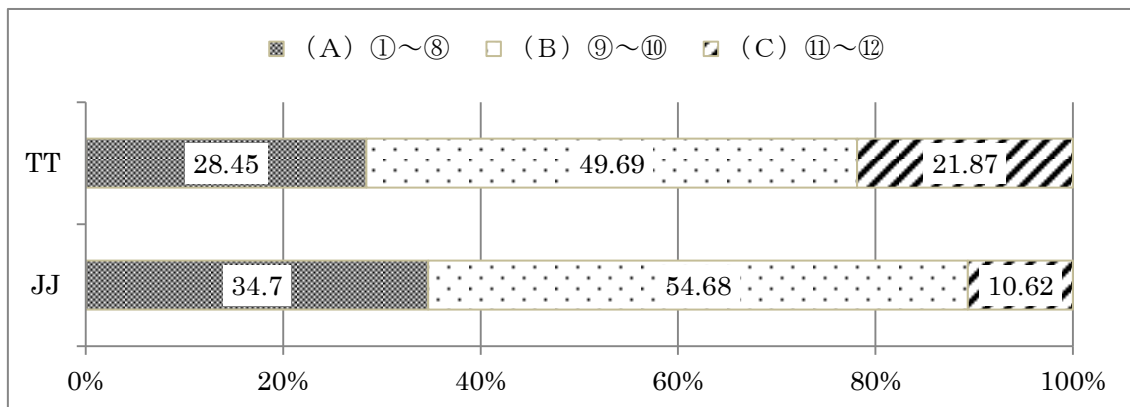


図 4-2 JJ と TT の切り出しの意味公式グループの出現頻度 (%)

4.1.2 切り出しと状況的要因との関係

次に、JJ と TT の切り出しにおいて 12 種類の意味公式の出現傾向に違いがあるかどうかを調べた。統計的な手法として決定木分析を用いた。ここでは 12 種類の意味公式、JJ と TT の 2 つの対象者グループ、文脈的な要因（上下関係・親疎関係・意見が合わない度合い）という 3 つの名義尺度を独立変数とし、意味公式の出現と非出現という 2 種類のデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。図 4-3 は決定木分析の分析結果を示したものである。各ノードにおける「有」（意味公式の出現）と「無」（意味公式の非出現）の頻度は合わせると 100% になる。

分析結果を見ると、意味公式の出現傾向のノード 0 から意味公式の種類の違いでノード 1～ノード 6 に枝が分かれている。切り出しにおいてもっとも有意に異なっていたのは意味公式の種類であることが分かった [$\chi^2(5)=1534.774, p<.001$]。複数の意味公式が同じノードに分類されているのは、それらの意味公式がだいたい同じ傾向を示したためである。ノード 1～ノード 5 からそれぞれ伸びているのがノード 7～ノード 16 であった。ノード 1～ノード 3 からはそれぞれ意見の合わない度合い「小」と「大」で枝が分かれている。これはノード 1～ノード 3 に属している意味公式の出現頻度に最も強い影響を及ぼしているのは意見の合わない度合いであったことを示している。ノード 4 とノード 5 からは「親」と「疎」によって枝が分かれている。これはノード 4～ノード 5 に属している意味公式の出現頻度に強い影響を及ぼしているのは親疎関係であることを意味している。ノード 7～ノード 16 のような決定木の上位に調査対象者グループの違いがきていない

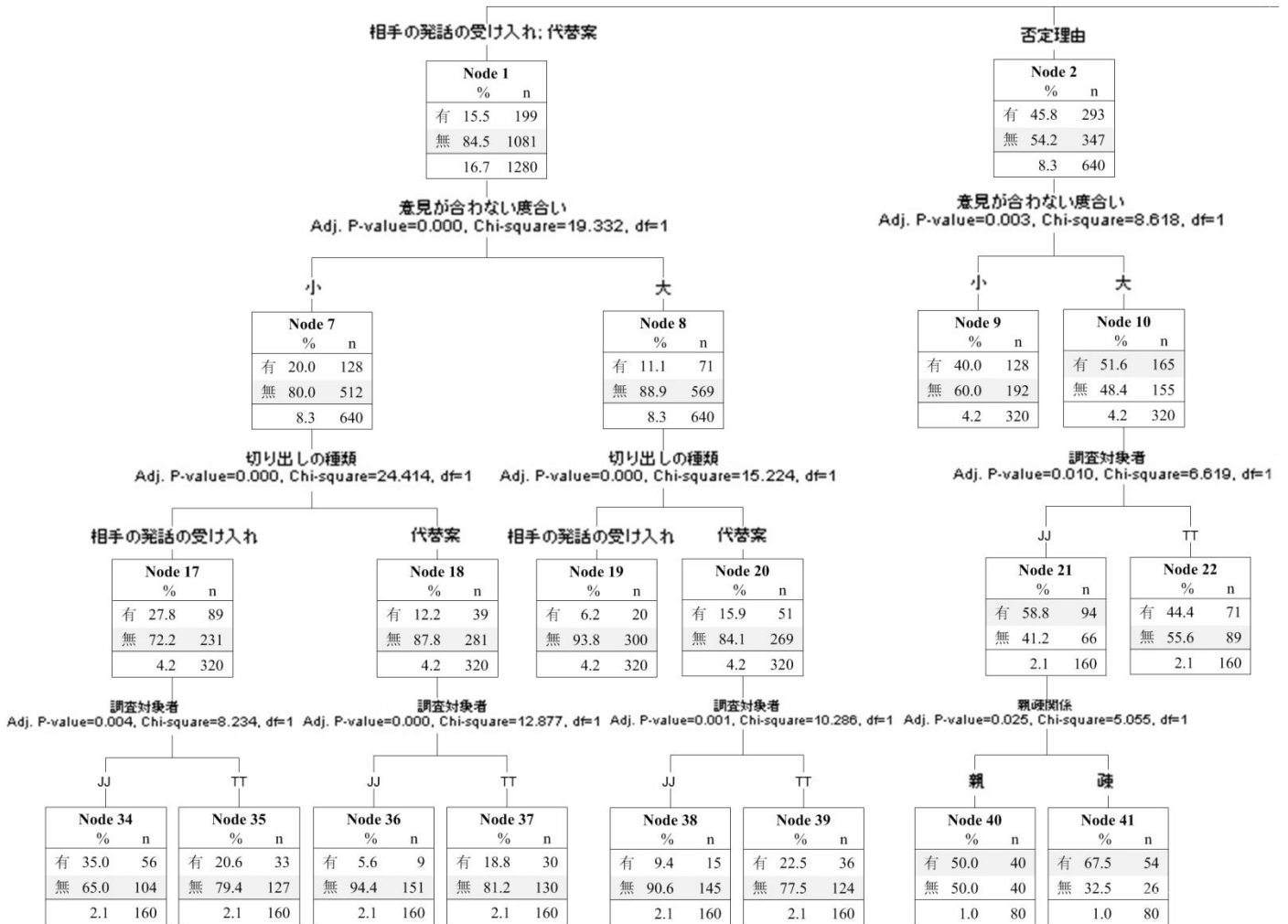
ことから、切り出しに現れる意味公式の出現率には JJ と TT の言語文化的な違いより、文脈的な違いが強く影響していることが分かった。また、ノード 1～ノード 3 の出現頻度（ノード 1：199、ノード 2：293、ノード 3：41）を見ると、切り出しに現れる意味公式の大半（533/640）を占めているため、文脈的変数の中で、意見の合わない度合いの違いが不同意の切り出しの選択に大きな役割を果たしていることがうかがえる。

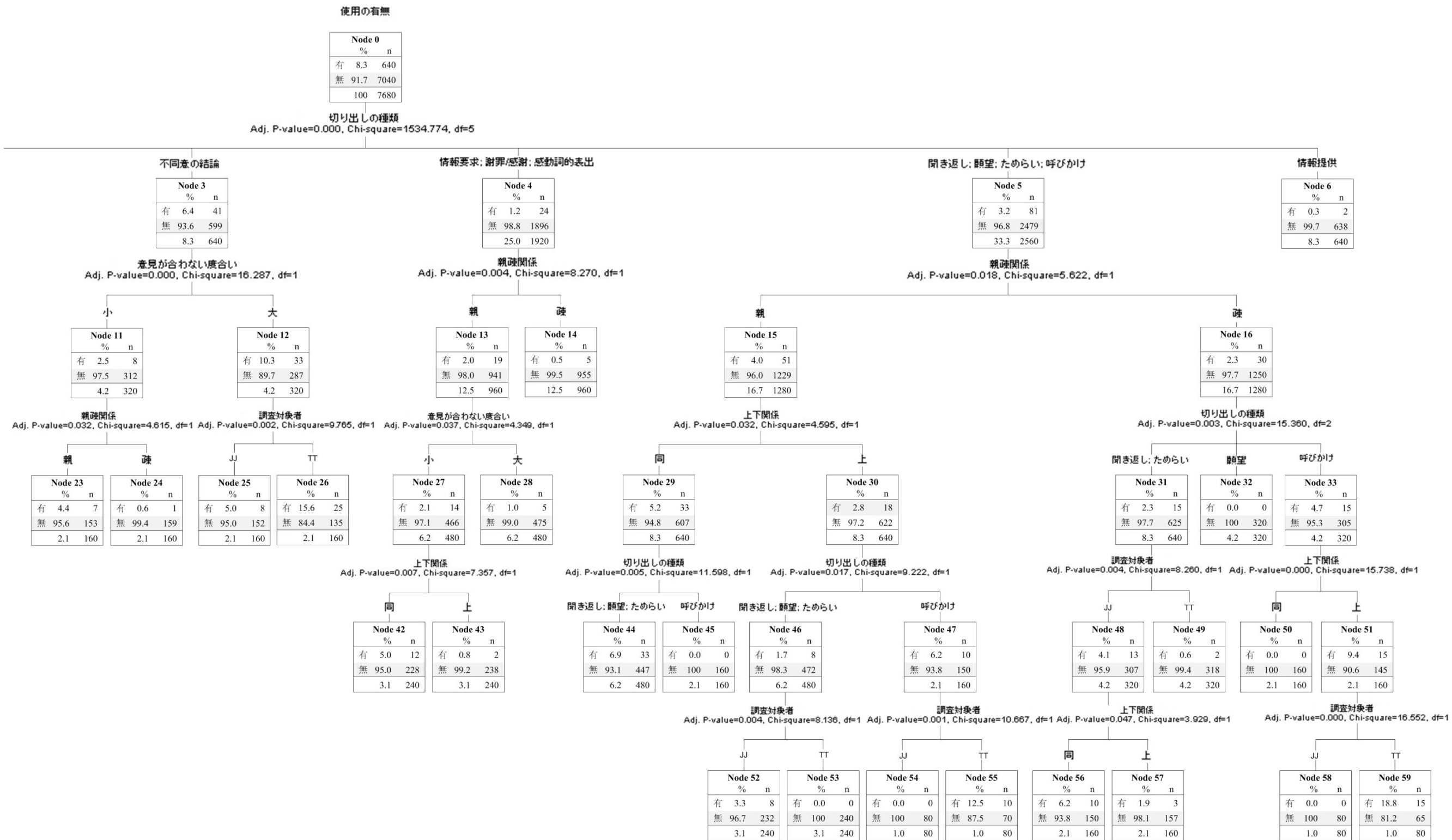
JJ と TT の違いに注目しながら図を見ると、その違いはノード 1、ノード 2、ノード 3、ノード 5 から伸びているものだけに現れ、ノード 4 から伸びているものとノード 6 に見られなかったため、「情報要求」「謝罪/感謝」「感動的表出」「情報要求」が切り出しに現れた場合は、JJ と TT の間に有意な違いがないことが分かった。他方、「相手の発話の受け入れ」、「代替案」、「否定理由」、「不同意の結論」の場合、JJ と TT は有意な違いを示している。

「相手の発話の受け入れ」と「代替案」に関しては、意見が合わない度合いが「小」で「相手の発話の受け入れ」の場合、JJ は TT より有意に多く切り出し表現を使用しているが、意見が合わない度合いが「小」で「代替案」の場合は、逆に TT の方が有意に多く切り出し表現を使用している。同様に、意見が合わない度合いが「大」である場合も TT の方が有意に多く切り出し表現を使用している。「相手の発話の受け入れ」と「代替案」に関する全般的傾向としては、JJ は「相手の発話の受け入れ」を多く使用するが、TT は「代替案」を多く使用するという興味深い結果を示していると言える。

「否定理由」に関しては、JJ と TT の違いが現れたのは、意見が合わない度合いが「大」である場合で、JJ は TT より有意に多く [$\chi^2(1) = 6.619, p < .05$]「否定理由」を使用している。ただし、JJ が「否定理由」を多く使用するのは親疎関係が「疎」の場合である [$\chi^2(1) = 5.055, p < .05$]。「疎」の場合、「否定理由」を述べても差し支えないと考えていることは注目に値する。

「不同意の結論」に関しても「否定理由」と同じように JJ と TT の違いが現れたのは、意見が合わない度合いが「大」である場合であった。ノード 12 からノード 25 とノード 26 まで伸びていることから分かるように、意見が合わない度合いが「大」である場合、JJ と TT の「不同意の結論」の出現率が 5.0% と 15.6% にな





っている。意見が合わない度合いが「大」である場合は TT は切り出しとして「不同意の結論」を JJ より約 3 倍多く使用しており、TT が明確な態度表明を好む傾向があることは注目に値する。

「聞き返し」「願望」「ためらい」「呼びかけ」に関しては親しい関係で相手が目上である人の場合、「聞き返し」「願望」「ためらい」の 3 種類の総出現数が 8 例しかなく一般性のある傾向を抽出することは困難であると判断した。「呼びかけ」の表現については、目上の人であっても親しい関係であれば TT は有意に多く使用することが判明した。

また、疎遠の関係の場合、ノード 31 から伸びているものから分かるように、JJ では「聞き返し」と「ためらい」の出現率が 4.1%であったが、TT では 0.6%であった。JJ は TT より多く「聞き返し」と「ためらい」を使用していることが分かった。そして、ノード 51 から伸びているものから、疎遠な関係で相手が目上である状況の場合、TT では「呼びかけ」の出現率が 18.8%であったが、JJ では 0%であった。同様の傾向が親疎関係が「親」の場合でも見られたので、TT は親疎関係に関わりなく、目上の人に対して「呼びかけ」をする傾向が強いことが判明した。

4.2 不同意表明の終結部

表 4-2 終結部に現れた意味公式の種類

意味公式グループ	意味公式
(A) 不同意への付加詞	③ためらい
	④情報要求
	⑤謝罪/感謝
(B) 不同意の主要部	⑨否定理由
	⑩不同意の結論
(C) 代替的見解	⑪代替案
	⑫願望
	⑬条件付け妥協
	⑭意見要求
	⑮代替案の理由

ここでは JJ と TT における不同意表明の終結部の意味公式の出現傾向について検討する。終結部には 15 種類の意味公式の中で、10 種類が観察された。表 4-2 は終結部に現れた意味公式の種類を示したものである。

4.2.1 終結部の全体的な傾向

図 4-4 は場面ごとに JJ と TT の終結部に現れたすべての意味公式を示したものである。図にある数字はその 10 種類の意味公式を指し、割合 (%) は各調査対象者グループの各意味公式を全意味公式の出現回数 (320 回:8 状況×40 名) で割ったものを指す。

図 4-4 のように、JJ と TT の両グループには同様に 10 種類の意味公式が見られた。全体的な傾向として JJ にも TT にも多く現れたのが⑨「否定理由」と⑩「代替案」であった。ただし、JJ に最も多く現れたのは⑩「代替案」であり、それに対して、TT に最も多く現れたのは⑨「否定理由」であった。JJ には⑩「代替案」と⑨「否定理由」の次に多く現れた意味公式の上位 3 位として⑪「不同意の結論」が続いた。一方、TT には多く現れた意味公式の上位 3 位として⑮「代替案の理由」が現れた。

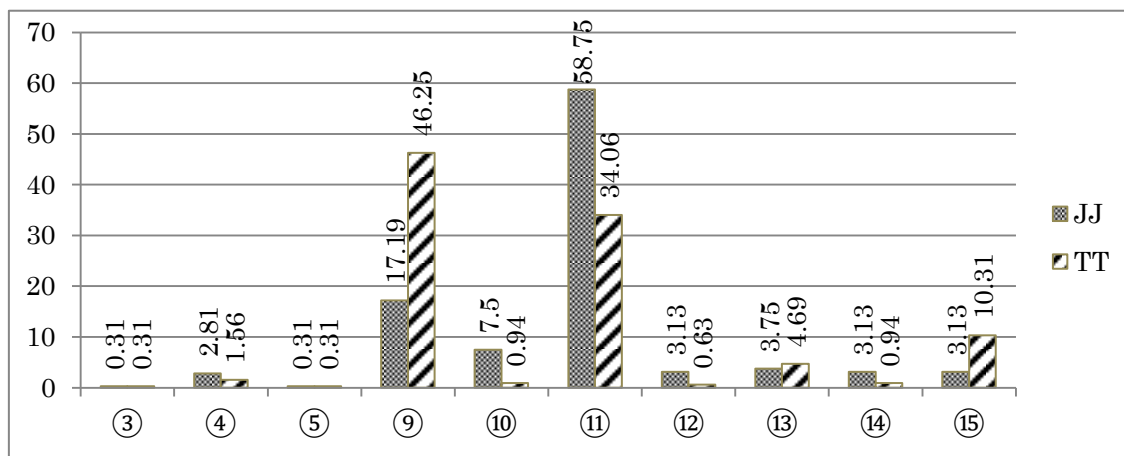


図 4-4 JJ と TT の終結部における意味公式の出現頻度 (%)

(A) 不同意への付加詞、(B) 不同意の主要部、(C) 代替的見解の 3 つの意味公式グループという点で個々の意味公式の出現頻度を見てみると、JJ にも TT にも同じように (A) 不同意への付加詞のグループに属している意味公式の③「ためらい」④「情報要求」⑤「謝罪/感謝」がほとんど現れなかった。意味公式を

ループ化した後も、図 4-5 に示したように (A) 不同意への付加詞は、(B) 不同意の主要部と (C) 代替的見解に比べて非常に少なく現れた。JJ と TT の意味公式グループの出現率を観察すると、JJ には最も多く現れたのは (C) 代替的見解であった。TT には (B) 不同意の主要部も (C) 代替的見解も多くあった。

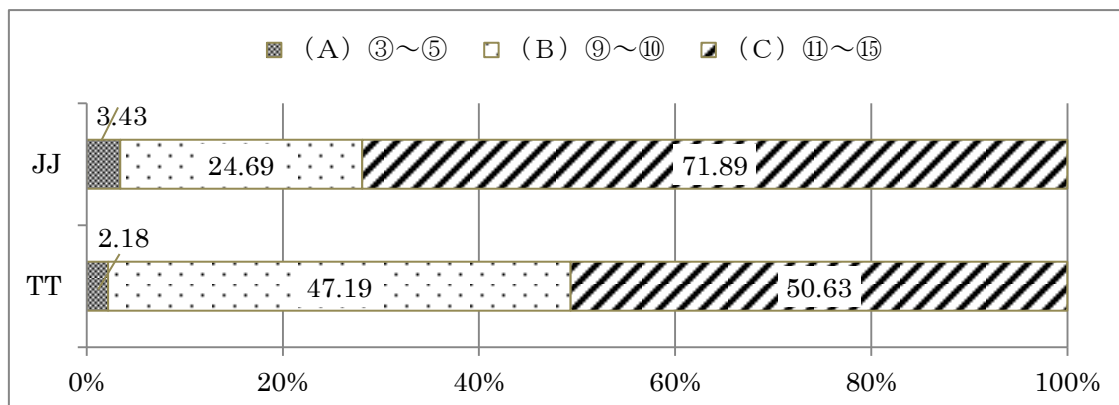


図 4-5 JJ と TT の終結部の意味公式グループの出現頻度 (%)

4.2.2 終結部と状況的要因との関係

ここでは、JJ と TT の終結部においてそれぞれの 10 種類の意味公式の出現傾向に違いがあるかどうかを決定木分析によって調べた。10 種類の意味公式、JJ と TT の 2 つの調査対象者グループ、文脈的な要因 (上下関係・親疎関係・意見が合わない度合い) という 3 つの名義尺度を独立変数とし、意味公式の出現と非出現という 2 種類のデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。図 4-6 は決定木分析の分析結果を示したものである。各ノードにおける「有」(意味公式の出現) と「無」(意味公式の非出現) の頻度は合わせると 100%になる。

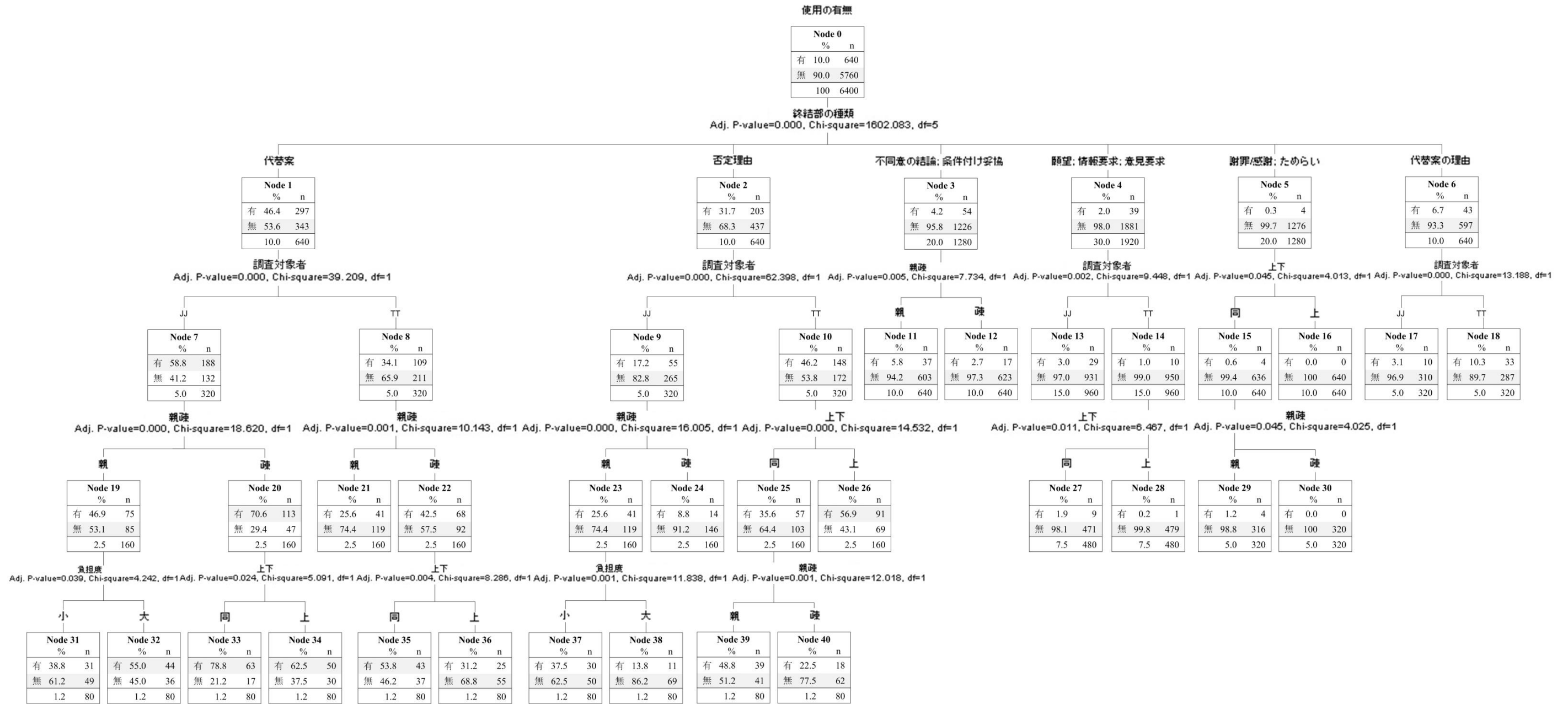


図 4-6 JJ と TT の不同意表明の終結部の傾向を描いた決定木

分析結果を見ると、意味公式の出現傾向のノード 0 から意味公式の種類の違いでノード 1～ノード 6 に枝が分かれている。このことから不同意表明の終結部においてももっとも有意に異なっているのは意味公式の種類であることが分かった [$\chi^2(5) = 1602.083, p < .001$]。ノード 3、ノード 4、ノード 5 のように複数の意味公式が同じノードに分類されているのは、それらの意味公式がほぼ同じ傾向を示したためである。ノード 1～ノード 6 からそれぞれ伸びているのがノード 7～ノード 18 である。ノード 1、ノード 2、ノード 4、ノード 6 からはそれぞれ JJ と TT で枝が分かれている。これは JJ と TT で大きく異なっており、ノード 1、ノード 2、ノード 4、ノード 6 に属している意味公式の出現頻度に最も強い影響を及ぼしているのは調査対象者グループの違いであることを示している。ノード 3 とノード 5 は「親」と「疎」、「同」と「上」で枝が分かれており、このことはこの両者がそれぞれ親疎関係の違いと上下関係の違いによる強い影響を受けていることを意味している。

全体的に見て決定木の上位の階層のいくつかの箇所に調査対象者グループの違いが現れている。また、それらの箇所に分類されている意味公式の出現率が全体の出現率の大半を占めている。このことから、不同意表明を終結する際に、言語文化的な違いが重要な働きをしていることが明らかになった。

調査対象者グループの違いに着目しながら分析結果を見ると、ノード 3 とノード 5 から伸びているものには JJ と TT の違いが現れなかった。このことは、「不同意の結論」「条件付け妥協」「謝罪/感謝」及び「ためらい」が終結部に現れた場合に、JJ と TT は同様な傾向を示していることを意味している。

JJ と TT の間に有意な違いが見られた箇所を見ると、まず、ノード 1 に属している「代替案」については、出現率が全体の 46.4% であり、このノードからは枝がノード 7 とノード 8 まで伸びている。ノード 7 には JJ が 58.8% で現れたのに対して、ノード 8 には TT が 34.1% で現れた。この結果から、JJ は TT より終結部において「代替案」を相対的に多く使用していることが分かった。ノード 7 とノード 8 の下位階層を見ると、ノード 19・ノード 20 とノード 21 とノード 22 は同じく親疎関係によって分かれている。「疎」のノードは「親」のノードより出現率が高かった。この点では JJ と TT は共通している。また、ノード 33、ノード 34、ノード 35、ノード 36 を見て分かるように、相手と疎遠な関係において、相手が目

上である場合は同等な相手より「代替案」の出現率が低かった。この結果から、JJもTTも親しくない同等の関係の相手に対しては親しくない目上の相手より「代替案」を多用していることが分かった。一方、親しい相手の場合は、ノード19とノード21は枝の伸び方が異なっているため、JJとTTは異なる傾向を示していることが分かった

「否定理由」に関しては、終結部において31.7%で現れた。ノード9とノード10から分かるように、JJの出現率は17.2%であるのに対して、TTの出現率が46.2%であった。TTはJJより「否定理由」を有意に多く使用している。ノード9とノード10の下位階層の結果から、親疎関係と上下関係の間に相互作用が働いていることが分かるが、JJでは親疎関係の違いが上位に来ており、TTでは上下関係の違いが上位に来ているため、JJは親疎関係、TTは上下関係をより重視しつつ、「否定理由」を使うかどうかを決めていることがうかがえる。

ノード4を見ると、「願望」「情報要求」「意見要求」が2.0%で現れた。出現率が低いながらも調査対象者グループの違いによる差があったことが確認された [$\chi^2(1) = 9.448, p < .01$]。JJにはこれらの意味公式が3.0%で現れたのに対して、TTには1.0%で現れ、JJの方が多く使用していることが分かった。ノード13のJJはそれ以上樹木が伸びていないが、ノード14のTTは上下関係の違いで [$\chi^2(1) = 6.467, p < .05$]、さらに枝がノード27とノード28まで伸びている。この結果から、TTは終結部として「願望」「情報要求」「意見要求」をあまり使用していないながらも同等な関係の人に対して目上の人より多く使用していることが分かった。一方、JJの場合にはそのような傾向がないことが分かった。

最後に、JJとTTの違いによる差が現れたのは「代替案の理由」が属しているノード6であった。ノード6からノード17とノード18まで伸びており、ノード17のJJは出現率が3.1%であり、ノード18のTTは出現率が10.3%であった。ノード17からもノード18からも枝が分かれていない。このことから、TTではJJに比べ「代替案の理由」が有意に多く使用されているが、どの文脈的要因からの影響も受けていないという点でTTとJJは共通していることが分かった。

4.3 総合的な考察

4.3.1 意味公式の出現傾向

李（2001）では、日本語の不同意表明には「談話支持ストラテジー」「理由節」「提案節」があり、「談話支持ストラテジー → 理由節 → 提案節」という線状性を持った構造があると報告した。しかし、談話支持ストラテジーで切り出す場合と理由節で切り出す場合の出現率の差については調べなかった。どのような状況において談話支持ストラテジーと理由節のどちらの方で切り出す傾向があるかについても検討を行わなかった。他の研究には日本語の不同意の切り出しを量的に検討したものがなかった。

4.1 では JJ と TT の不同意表明の切り出しを意味公式の出現頻度から検討してきた。最も高い出現頻度を示したのは「否定理由」（293 回、45.8%）であった。意見が合わない度合いが「大」である場合、JJ は TT より有意に多く [$\chi^2(1) = 6.619, p < .05$] 「否定理由」を使用している。ただし、JJ が「否定理由」を多く使用するの親疎関係が「疎」の場合である [$\chi^2(1) = 5.055, p < .05$]。「疎」の場合、JJ は「否定理由」を述べても差し支えないと考えている。

日本人は依頼する時に、前置き表現を使わなければ相手に不快を感じさせることになってしまう可能性があるため、本題である依頼内容に入る前に何らかの言い回しをすると先行研究によく指摘されている（田島・石崎, 2012 など）。しかし、不同意表明を検討した結果、すべての状況に対して必ず前置き表現のようなもので不同意を切り出す傾向にあるとは限らない。その背景には、不快にさせないように発話行為の種類によってクッションの付け方が異なる可能性があり、また、発話行為の目的が異なればそのクッションを付ける必要性が異なる可能性があると考えられる。蒙（2009）では「依頼に対する断り」を調べ、JJ にはどの場面においても「ごめんなさい」「すみません」のような「謝罪」によって切り出す傾向が最も強かったとの結果を得ている。断る場合は相手の意向に添えないことを負担に感じるため、相手の気持ちをよくさせることが何より優先されており、よって切り出しに「謝罪」が最も多く現れたと思われる。しかし、不同意表明は特に一緒に決断を下すことが前提となった場合、相手を納得させることが何より重要であり、よって、全体的な傾向として「否定理由」がもっとも多く現れた。ただし、「否定理由」に次いで多く使用されたのが「相手の発話の受け入れ」「代替案」

(199 回、15.5%)であった事は、直接的な不同意表現を避ける傾向もある程度あることも見落とすべきで無いと思われる。このことはタイ語にも共通しており、普遍的な現象である可能性も考えられる。

状況的な要因に関しては、図 4-3 の全体像を見て分かるように、切り出しの各意味公式の出現非出現に最も多く影響を与えているのは意見が合わない度合いと親疎関係であった。特に、「相手の発話の受け入れ」「代替案」(ノード 1)「否定理由」(ノード 2)「不同意の結論」(ノード 3)の出現傾向を見れば、どちらにおいても意見が合わない度合いに有意に影響を受けている。「相手の発話の受け入れ」と「代替案」が意見の合わない度合いが小さい場合に意見の合わない度合いが大きい場合より多くあり、「否定理由」と「不同意の結論」はその逆順で意見が合わない度合いが大きい場合に意見が合わない度合いが小さい場合より多く現れた。賛成しにくい場合は、すなわち意見が合わない度合いが大きい、賛成しない理由や賛成しない旨を切り出すことによってより不同意表明が効率的に相手に伝わると思われる。一方、言い回し(「相手の発話の受け入れ」に対応する)や直接不同意の意向を表さない伝え方(「代替案」に対応する)を使用することは相手を気持ち良くさせることに繋がり、意見が合わない度合いが小さい場合に相手に衝突する必要性が少なくなり、「相手の発話の受け入れ」と「代替案」を使用する方がより適切であることが考えられる。よって、意見が合わない度合いが小さい場合は意見が合わない度合いが大きい場合より「相手の発話の受け入れ」と「代替案」が多く現れた。

先行研究では言語行動が行われる際の目的達成と対人関係配慮の 2 つの指向性についてよく取り上げられている(熊谷, 2000; 梶本, 2004 など)。梶本(2004: 25)では、不同意表明であれ他の発話行為であれ「何かを相手に伝えるときに話し手がどれだけの段階を踏んでものごとを伝えるのかを見ることは、それぞれ的手段が目的達成と対人関係配慮の二つの指向性のどちらにより傾いているのかを知る手がかりとなる」と述べている。この概念を踏まえて不同意表明の切り出しを考えると、意見が合わない度合いと深く関係があるだろう。「相手の発話の受け入れ」「代替案」によって切り出す場合には意見が合わない度合いが小さいと対人関係配慮が優先され、一方、「否定理由」「不同意の結論」によって切り出す場合には意見が合わない度合いが大きいと不同意表明の目的達成に向けた効率の良さが優先されていると考えられる。ただし、これらの傾向が JJ と TT に同程度に現

れているとは必ずしも言えない。対人関係配慮の「相手の発話の受け入れ」「代替案」の場合、JJはより配慮の度合いが高い「相手の発話の受け入れ」を有意に多く使用している。また、目的達成優先の「否定理由」「不同意の結論」でも、JJは「否定理由」を有意に多く使用し、他方TTは「不同意の結論」を有意に多く使用している。「否定理由」の使用には「不同意の結論」の場合と異なって、説明、説得を試みるという相手に対するある種の配慮が含まれていると考えられる。従って、JJはTTよりも対人関係配慮の傾向が高いと言える。

4.3.2 言語表現の相違

ここでは意味公式に用いられた言語表現を取り上げ、日タイの両言語にどのような違いがあるかを見てみる。

4.3.2.1 逆接を表す接続形式

Pomerantz (1984) では前置き表現を使うことによって不同意表明は遅らせることがあり、部分的な不同意という形式になるとしている。その場合、同意要素と不同意要素の両方が共に登場するため、逆接を表す接続表現によって同意要素と不同意要素を接続する必要がある。日本語では逆接を表す接続形式として次の例1)～8)のように「けど」「が」「でも」が挙げられる。

例1)～3)は「けど」の例であり、例4)は「が」の例であり、例5)～8)は「でも」を使う例である。「けど」と「が」は例1)～4)のように文末に現れるものであるため、内容を持つ発話文である「相手の発話の受け入れ」の後ろに見られるが、「でも」は文頭に現れるものであるため、「否定理由」に属していることが多い。しかし、「でも」が2番目の意味公式に現れる場合、1番目、つまり切り出しの意味公式は例5)～6)のように「相手の発話の受け入れ」だけでなく、例7)のように「ためらい」である場合もある。ただし、「でも」が切り出しの文頭に現れる場合もあるが、検討した結果では例8)のようなたった1例しか観察できなかった。例8)は同等な関係を持つ相手に対する表現で、目上に対しては「でも」が切り出しの文頭に現れた例はなかった。

- | | |
|---|-------------|
| 1) 手巻き寿司も良いと思う <u>けど</u> | 【JJ10 場面 3】 |
| 2) 手巻き寿司も良い <u>けれども</u> | 【JJ18 場面 3】 |
| 3) 寿司は代表的な日本料理だ <u>けども</u> | 【JJ16 場面 3】 |
| 4) アピールするのはいいアイデアだと思うのです <u>が</u> | 【JJ32 場面 6】 |
| 5) いいね！ <u>でも</u> 神戸ってちょっと遠くない？ | 【JJ03 場面 1】 |
| 6) いいですね。 <u>でも</u> 外国の方の中には生魚が苦手な人もいるようだから | 【JJ07 場面 4】 |
| 7) うーん <u>でも</u> 外国人が生魚を食べられないってこともあるよね。 | 【JJ06 場面 4】 |
| 8) <u>でも</u> 、近場で安くすませるのもいいんじゃない？ | 【JJ05 場面 2】 |

一方、タイ語の場合、逆接を表す接続形式に相当するものとして「แต่ (tèe)」
「แต่อย่าง (tèewáa)」が代表的なものである。「でも」と同じで文頭に現れる接続詞
である。例 9) ~10) は「相手の発話の受け入れ」の後ろで「否定理由」の文頭
に現れる例である。例 11) ~12) は「否定理由」が切り出しで、「でも」が文頭
に現れた例である。例 13) は「不同意の結論」が切り出しに現れ、「แต่ (tèe)」
が共起して文頭に現れた。話し相手は目上の人であった。例 9) ~12) は日本語
に共通しているものであるが、例 13) は日本語に見られないパターンである。

「不同意の結論」は不可表現であるため、本来不同意表明として相手に賛成し
ない強い印象を与えるものだと考えられる。日本語では「不同意の結論」と「で
も」が共起する場合、相手に不快さをストレートに表してしまうような発話にな
るため、不自然な表現ではないが、JJには一例も現れなかった。一方、タイ語で
は、「不同意の結論」によって不同意を切り出すだけでも強い印象を与えるが、「で
も+不同意の結論」のほうがより衝突感が強く伝わる。それにもかかわらず、目
上の人に対してこのような表現を使う発話は見られた。文化によって衝突感を伴
う不同意の表現の許される範囲が異なっていると言えるだろう。

9) ต้มยำกุ้งก็ดีนะคะ **แต่ว่า**ช่วงนี้อากาศร้อนมาก 【TT02 場面 2】

tôm yam kŭng kŭw dīi ná ká **tɛ̃wâa** chûaṅnīi aakàat rŭwŋ mâak

トムヤムクン も いい ね 丁寧標識 でも 最近 気候 暑い とても

(トムヤムクンもいいですね。でも最近とても暑くて)

10) ก็ดีนะคะ **แต่**หนูเกรงว่าบุคคลภายนอกจะหาห้องได้ยากค่ะ 【TT20 場面 7】

kŭw dīi ná ká **tɛ̃** nŭu kreŋ wâa bùkkon phaaynŭwŋk cà hǎa hŏng dāay yâak khà

も いい ね 丁寧標識 でも 私 恐れる と 人 外部 未来形 探す 部屋 可能 難しい

(いいですね。でも外部の人が部屋を見つけにくい恐れがあります)

丁寧標識

11) **แต่**ชุมพรไกลเกินไปรีเปล่า 【TT01 場面 2】

tɛ̃ chumpwŋn klai kəŋnpay rŭplàaw

でも シュムポーン 遠い 過ぎる 疑問標識

(でもシュムポーンって遠すぎない?)

12) **แต่ว่า**ช่วงนี้อากาศค่อนข้างร้อนนะ 【TT14 場面 3】

tɛ̃wâa chûaṅnīi aakàat khŏnkhâaṅ rŭwŋ ná

でも 最近 気候 かなり 暑い ね

(でも最近かなり暑いよ)

13) **แต่**หนูคิดว่าไม่ควรใช้ห้อง201ค่ะ 【TT14 場面 8】

tɛ̃ nŭu khít wâa mây khuan cháay hŏng 201 khâ

でも 私 思う と 否定 べき 使う 部屋 201 丁寧標識

(でも私は201号室を使わない方がいいと思います)

4.3.2.2 ヘッジ

ヘッジ (hedge) は簡単に言うと否定的な発言の効果を弱める/和らげるものである (Tannen, 1993)。Brown & Levinson (1987) によると、ヘッジは接辞、語、フレーズという形で現れる。不同意表明の場合、Locher (2004:115) は英語に観察されたヘッジを次のように記載している。

actually, anyway, as it were, basically, a bit, certainly, honestly, I mean, I think, in a way, in fact, just kind of, let me, little, maybe, more or less, of course, perhaps, probably, say, see, so-called, somehow, sort of, stuff, suppose, type of, uh²⁰, uhm, well, whatever, what you call, or and and in final position.

ヘッジを多く使うことによって不同意が緩和される。ここでは、JJ と TT の切り出しの「不同意の結論」に注目し、JJ と TT に見られたヘッジ使用の類似点・相違点について考える。

14) 神戸は無理や～。 【JJ38 場面 2】

15) それは無理でしょっていうかやめたほうがいいんじゃないかな。

【JJ03 場面 4】

16) それは多分無理だと思いますね。

【JJ03 場面 6】

17) うちの専攻はあまりデモンストレーションに適さないかもしれませんが

【JJ05 場面 5】

例 14) は親しい友達に対して「不同意の結論」を切り出しとして用いて不同意を表した例である。ヘッジを使わない例である。例 15) は親しくない同等な関係を持つ相手に対する例である。この人は最初に「無理」という表現を使って、言い換えようとして「っていうか」を用いた。最後に「じゃないかな」を使用し、「それは無理」という表現に比べて、「じゃないかな」が付くと多少柔らかくなった印象がある。例 16) と例 17) は親しい目上の人に対する発話例である。例 16) には「多分」「思います」「ね」があり、不可表現だと相手に伝わるが、これらのヘッジを使わなければ、表現が固くて相手を不快にさせてしまう可能性が高い。例 17) には「あまり」「かもしれないです」が使われて衝突感が効果的に緩和されていると思われる。JJ の「不同意の結論」には親しい同等な関係の相手に対してヘッジが使われている発話はなかったが、親しくない同等な関係の相手に対しては 2 例あり、目上の人に対してはヘッジを使わない発話例がなかった。

²⁰ 本研究では「うーん (uh)」のような言語形式を機能を持って単独で現れるものだと見なすため、ヘッジではなく「ためらい」として認定する。

18) ไม่เวิร์คอะ	【TT08 場面 2】
mây wǎək à?	
否定 効く (work) 終助詞	
(厳しい)	
19) อย่าเลยครับ	【TT28 場面 4】
yàa lǎy khráp	
禁止 否定標識 丁寧標識	
(やめましょう)	
20) เราว่าตั้มยำกุ้งไม่เหมาะอะ	【TT35 場面 4】
raw wâa tǔmyamkūŋ mây mò à?	
私 と思う トムヤムクン 否定 適切 終助詞	
(トムヤムクンは適さないと思う)	
21) อย่าเลยคะอาจารย์	【TT08 場面 6】
yàa lǎy khà aacaan	
禁止 否定標識 丁寧標識 先生	
(やめましょう先生)	
22) หนูคิดว่าอย่าจัดการแสดงเลยคะ	【TT14 場面 6】
nǔu kít wâa yàa jàt kaansadæŋ lǎy khà	
私 思う と 禁止 行う デモンストレーション 否定標識 丁寧標識	
(私はデモンストレーションを行わない方がいいと思います)	

一方、タイ語の場合、例 18) は親しい同等な関係を持つ相手に対する発話の例であり、ヘッジが付いていないものである。例 19) と例 20) は親しくない同等な関係の相手に対する発話例である。ヘッジを使う例もありヘッジを使わない例もある。例 19) はヘッジが付かず、丁寧標識しか使われていない。例 20) はヘッジの「wâa (と思う)」が付いている。例 21) ~22) は親しい目上の人に対する発話例である。見て分かるように、例 21) のようにヘッジを使わない例も見られ、例 22) のようなヘッジの「kít wâa (と思う)」を使う例も見られた。

タイ語の「丁寧標識」は日本語の丁寧体の「です・ます」に相当するものである。しかし、タイ語の場合、「丁寧標識」は情報や内容をぼかす働きをしないが、話し相手に対して態度を緩和させる印象を与えるため、相手の意見との衝突感を弱める効果があると考えられる。よって、タイ語にはヘッジが現れず丁寧標識だけが現れた例が見られた。

終結部において JJ には「代替案」が最も多く見られた。ここでは「代替案」に注目し、JJ と TT における違いを探ってみる。形式の面では、例 23) ~26) が示すように JJ にも TT にも同じく「代替案」が断定的表現と疑問表現の両方の形式によって現れた。

23) もっと近場がいい。 【JJ07 場面 2】

24) もっと近い場所にしない? 【JJ13 場面 2】

25) ไปพัทยาดีกว่านะ 【TT07 場面 2】

pay pátthayaa dii kwàa ná

行く パッタヤー 方がよい ね

(パッタヤーに行く方がいいな)

26) ไปไหนใกล้ๆไม่ดีเหรอ 【TT08 場面 2】

pay nǎy klâyklây mây dii rǎ

行く どこ 近い 否定 良い 疑問標識

(近場が良くない?)

断定形式は疑問形式とともに親疎関係・上下関係の違いと関係がなく JJ と TT のすべての状況において現れた。しかし、JJ の場合には目上の人に対して、例 27) ~28) のように疑問形式の方が断定形式より多く現れた。また、断定形式の中には、例 29) の「と思いますが」のような言いさしを用いた例もいくつか見られた。TT にはそのような傾向が見られなかった。言いさし表現はタイ語になかった。表現の多様性に関しては JJ と TT にあまり差が見られなかった。両言語において同じように「~はどうでしょうか」「~はどう思いますか」「~がいい」「~の方が~」「~しましょう」「~よくない?」「にしない?」のような表現が「代替案」の形式として現れた。

- 27) もう少し広い部屋はどうですか。 【JJ31 場面 8】
- 28) 他の部屋で行う方がいいのではないのでしょうか。 【JJ34 場面 8】
- 29) 大きな講堂を借りて発表者の今後の自信につながるような会場がいいと思いますか… 【JJ35 場面 8】

- 30) ポスターをつくるのがいいと思います。 【JJ17 場面 5】
- 31) まずポスター作りだけにしましょう。 【JJ18 場面 5】

- 32) แต่ผิดไทยฉันก็ว่าดี 【TT04 場面 3】

tɛ̀e pátthay chán kǎw wáa dii
 でも パッタイ 私 も と思う 良い
 (でもパッタイもいいと思う。)

主語の表示に関しては、観察した結果、JJ には「私は〇〇と思います」「私たちは〇〇にしましょう」「あなたはどう思いますか」のような主語が表示された発話例がほとんどなかった。例 30) と例 31) は日本語の主語がない発話例である。日本語は口語で主語を省略する傾向がある言語である。主語が表示されなくても会話参加者がすぐ理解できる。よってはっきり「私は」「私たちは」のような表現を用いる必要がないと考えられる。「私は」を使うとむしろ「と思う」のヘッジ効果がなくなり、その意見を強く言うという印象を与えてしまうことになる可能性がある。一方、タイ語では「思う」の場合、誰が思うかを示さなければ文が成り立たないため、省略できないものである。例 32) はタイ語の主語が示された例である。しかしながら、「思う」の他の表現、例えば「私たちは～しましょう/しませんか」は主語を省略してもしなくても「私たちが行動する」という意味が理解できるため、例 33) と例 34) のようにどちらの形式も現れ、ニュアンスが異なっていない。

33) เราน่าจะลองหาห้องอื่นดูนะคะ 【TT02 場面 7】

raw nâacà looŋ hǎa hōŋ ùtun duu ná khá
私たち べき 試す 探す 部屋 他 てみる ね 丁寧標識

(他の部屋を見てみた方がいいですね)

34) น่าจะเปลี่ยนเป็นห้องที่หาง่ายกว่านี้จะดีกว่านะคะ 【TT13 場面 7】

nâacà pliàn pen hōŋ thîi hǎaŋâay kwàa ní
べき 変える に 部屋 関係代名詞 見つけやすい より これ

cà diikwàa ná khá
未来標識 より良い ね 丁寧標識

(もっと見つけやすい部屋にした方がいいですね)

35) 別の部屋にした方が無難だと思います。 【JJ04 場面 8】

36) 無難なてんぷらとかにしたほうが良いと思うよ。 【JJ06 場面 4】

37) 無難にてんぷらとかのほうが良い気がするけど。 【JJ08 場面 4】

38) เราน่าจะเปลี่ยนเป็นผัดไทยนะคะ 【TT02 場面 4】

raw nâacà pliàn pen phâtthay ná khá
私たち べき 変える に パッタイ ね 丁寧標識

(パッタイにした方がいいですね)

39) เราลองเปลี่ยนมาทำผัดไทยซึ่งรสชาติไม่จัดน่าจะดีกว่ามั๊ย 【TT14 場面 4】

raw looŋ pliàn maa tham phâtthay sùŋ rót
私たち 試す 変える 方向標識 作る パッタイ 関係代名詞 味

mây càt nâacàdiikwàa máy
否定 濃い より良さそう 疑問標識

(スパイシーすぎない料理のパッタイにした方がよくないですか。)

40) 別の部屋にしていただけるとありがたいのですが。 【JJ22 場面 8】

「代替案」の内容を見てみると、JJにはぼかし理由、つまり明確ではない理由を示す表現の例がいくつか見られた。例 35)～37)のように「無難」が使われた。TTの場合は、このような発話が見られなかった。TTの多くの「代替案」には例

38) のように理由がほとんど含まれていないものか例 39) のように明確な代替案の良い点が含まれているものかが現れた。JJ にも見られた表現である。その他に、「代替案」として感情を表す表現を用いた例があった。例 40) のような表現は TT に一例も現れなかった。

4.4 まとめ

本章では「日本語母語話者とタイ語母語話者の『不同意表明』に見られる類似点・相違点を明らかにする」という課題にそって JJ と TT の不同意表明の切り出し・終結部を取り上げ、現れた意味公式の出現傾向と言語表現における日タイの異同を比較した。

李 (2001) によって提示されたように日本語に「談話支持ストラテジー → 理由節 → 提案節」という線状性の構造があることを踏まえて、JJ には (C) 代替的見解が切り出しにあまり現れなかったこと (10.62%) と終結部に非常に多く現れたこと (71.98%) を考えると、本研究は李 (2001) の報告と同様な傾向にあるため、李の結果を支持するものとなった。一方、TT には「代替案」が切り出しに JJ より 2 倍多く現れたこと (21.87%) と終結部に不同意の主要部である不同意の理由と不同意の結論がほぼ同じ出現率で現れたこと (50.63%) から、TT はそういった線状性の構造を持っていないことが明らかになった。この点で JJ と TT は大きく異なっている。

全体的には JJ と TT は「否定理由」によって不同意を切り出す傾向にあることが明らかになった。違いとして、JJ には数的に意味公式の種類が少なかったこと、TT は JJ に比べ代替的見解によって切り出すことが多いことが挙げられる。切り出しと状況的な変数との関係を調べた結果、JJ と TT は同じ変数、特に「相手と意見が合わない度合い」から強く影響を受けていることが分かった。

終結部に関しては、JJ と TT は様々な意味公式の種類、特に両グループに多く現れた「否定理由」と「代替案」の出現率が異なっている点、JJ が代替的見解で終結する傾向にあるのに対して TT はそのような傾向がなかった点などで JJ と TT は相違している。しかし、「代替案」が終結部に現れた場合、両言語とも親疎関係の違いの影響を受けている。「否定理由」の場合は JJ が親疎関係の違いによる影響を受けているのに対して、TT は上下関係の違いによる影響を受けている。

第 5 章 日本語熟達度と語用論的能力の関係

研究課題

(2) 日本語学習者の不同意表明には日本語母語話者およびタイ語母語話者とどのような類似点・相違点があるかを明らかにする。

(3) 日本語の熟達度は学習者の不同意表明にどのような影響を与えるかを明らかにする。

第 4 章は日本語母語話者とタイ語母語話者の不同意表明の切り出しと終結部における言語使用を比較することによって両者の類似点・相違点を明らかにした。本章では第 4 章で得られた日本語母語話者及びタイ語母語話者の結果を踏まえながら、日本語の熟達度の異なるタイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明の切り出しと終結部の比較を行う。こうすることによって熟達度の違いと語用論的能力の発達との関係を解明する。ここで扱う日本語学習者は、第 3 章で示した日本語能力認定方法によってグループ分けが行われた JFL 上位群と JFL 下位群である。

5.1 では、不同意表明の切り出しにおける意味公式に焦点を当て、5.2 では終結部に着目し、それぞれの節で結果を述べる。5.3 では結果をまとめて研究課題に基づいて総合考察を行い、日本語学習者の言語表現に見られる特徴について考える。

5.1 不同意表明の切り出し

5.1.1 切り出しの全体的な出現傾向

ここでは、JFL 上位群と JFL 下位群の切り出しの意味公式の出現傾向について調べる。JJ と TT の切り出しに現れた意味公式の出現傾向の結果とともに示すと各グループの出現頻度は図 5-1 のようになる。

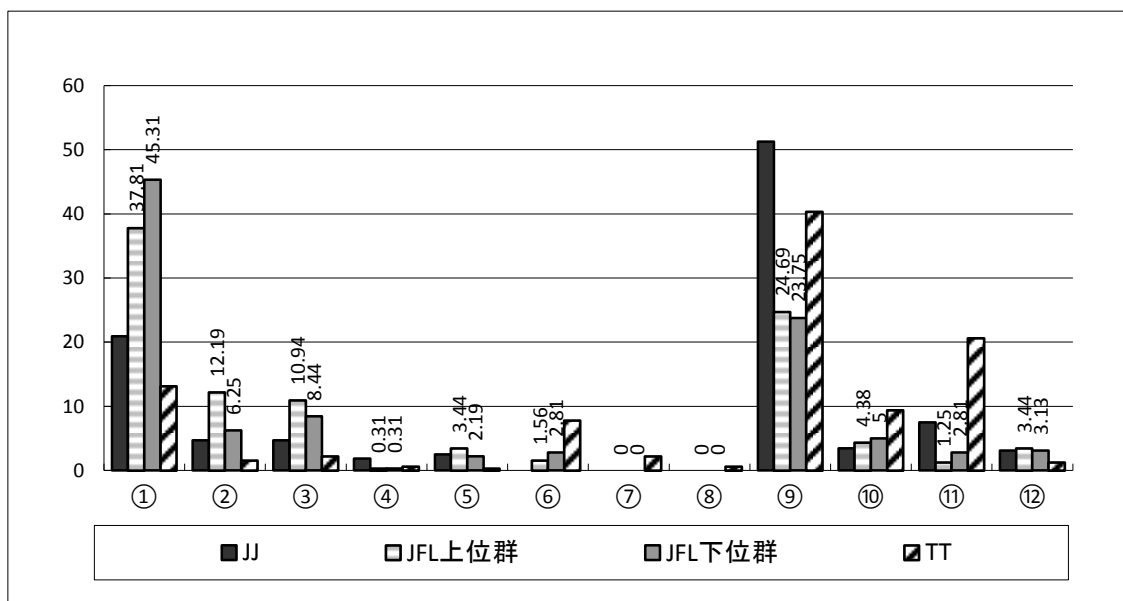


図 5-1 JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の切り出しにおける意味公式の出現頻度 (%)

図にある①～⑫の数字は 12 種類の意味公式(①「相手の発話の受け入れ」②「聞き返し」③「ためらい」④「情報要求」⑤「謝罪/感謝」⑥「呼びかけ」⑦「感動詞」⑧「情報提供」⑨「否定理由」⑩「不同意の結論」⑪「代替案」⑫「願望」)を示すものであり、割合は各グループの各意味公式の出現回数を全意味公式の出現回数(320回:8状況×40名)で割ったものを指す。

図 5-1 から分かるように、JFL 上位群と JFL 下位群には JJ と同じように切り出しとして⑦「感動詞的表出」と⑧「情報提供」が現れなかった。しかし⑥「呼びかけ」については出現率が非常に低いながらも TT と同じように切り出しに見られた。種類の数的には JFL 上位群と JFL 下位群は JJ と TT の間に存在している。

JFL 上位群と JFL 下位群に最も多く見られた意味公式は①「相手の発話の受け入れ」であった。JFL 上位群の「相手の発話の受け入れ」の出現率は 37.81%であるのに対して JFL 下位群の出現率は 45.31%であった。JJ と TT の出現率と比較すると、JJ には 20.94%で TT には 13.13%で現れたため、JFL の両群の出現率が JJ と TT のほぼ 2 倍高かったことが分かった。しかしながら、JFL 上位群の方が JJ に近い傾向にあった。JJ と TT で最も出現率が高かった⑨「否定理由」に関しては、JFL 上位群と JFL 下位群には上位 2 位として多く現れた。JFL 上位群の出現率が 24.69%で JFL 下位群の出現率が 23.75%であった。JJ の出現率のほぼ 2 倍低

かった。②「聞き返し」と③「ためらい」は JFL 上位群と JFL 下位群のそれぞれのグループに 10%の近くに現れた。⑪「代替案」に関しては JFL 上位群の出現率が 1.25%であり、JFL 下位群の出現率が 2.81%であった。JJ と TT に比べ出現率が非常に低かった。

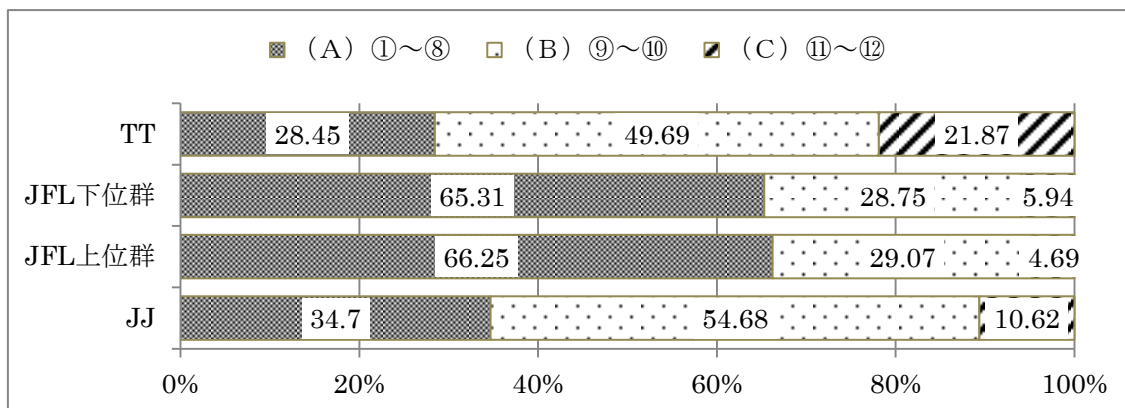


図 5-2 JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の切り出しの意味公式グループの出現頻度 (%)

(A) 不同意への付加詞、(B) 不同意の主要部、(C) 代替的見解の 3 つの意味公式グループの出現率を比較すると図 5-2 から分かるように JFL 上位群と JFL 下位群に差がほとんど見られなかった。

5.1.2 切り出しと状況的要因との関係

5.1.2.1 全体比較

ここでは、意味公式の種類、調査対象者グループの違い、文脈的な要因の違いが切り出しにおいて相互にどのように関係しているのかを決定木分析によって調べた。ここでは 12 種類の意味公式、JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の 4 つの対象者グループ、文脈的な要因（上下関係・親疎関係・意見が合わない度合い）という 3 つの名義尺度を独立変数とし、意味公式の出現と非出現という 2 種類のデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。図 5-3 は決定木分析の分析結果を示したものである。各ノードにおける「有」（意味公式の出現）と「無」（意味公式の非出現）の頻度は合わせると 100%になる。

分析の結果、決定木の出発点であるノード 0 からはノード 1~ノード 7 に枝が

分かれており、12種類の意味公式は7つのパターンに分類されている。これは切り出しにおいて最も有意に異なっているのは意味公式の種類であったことを意味している[$\chi^2(6)=2425.965, p<.001$]。

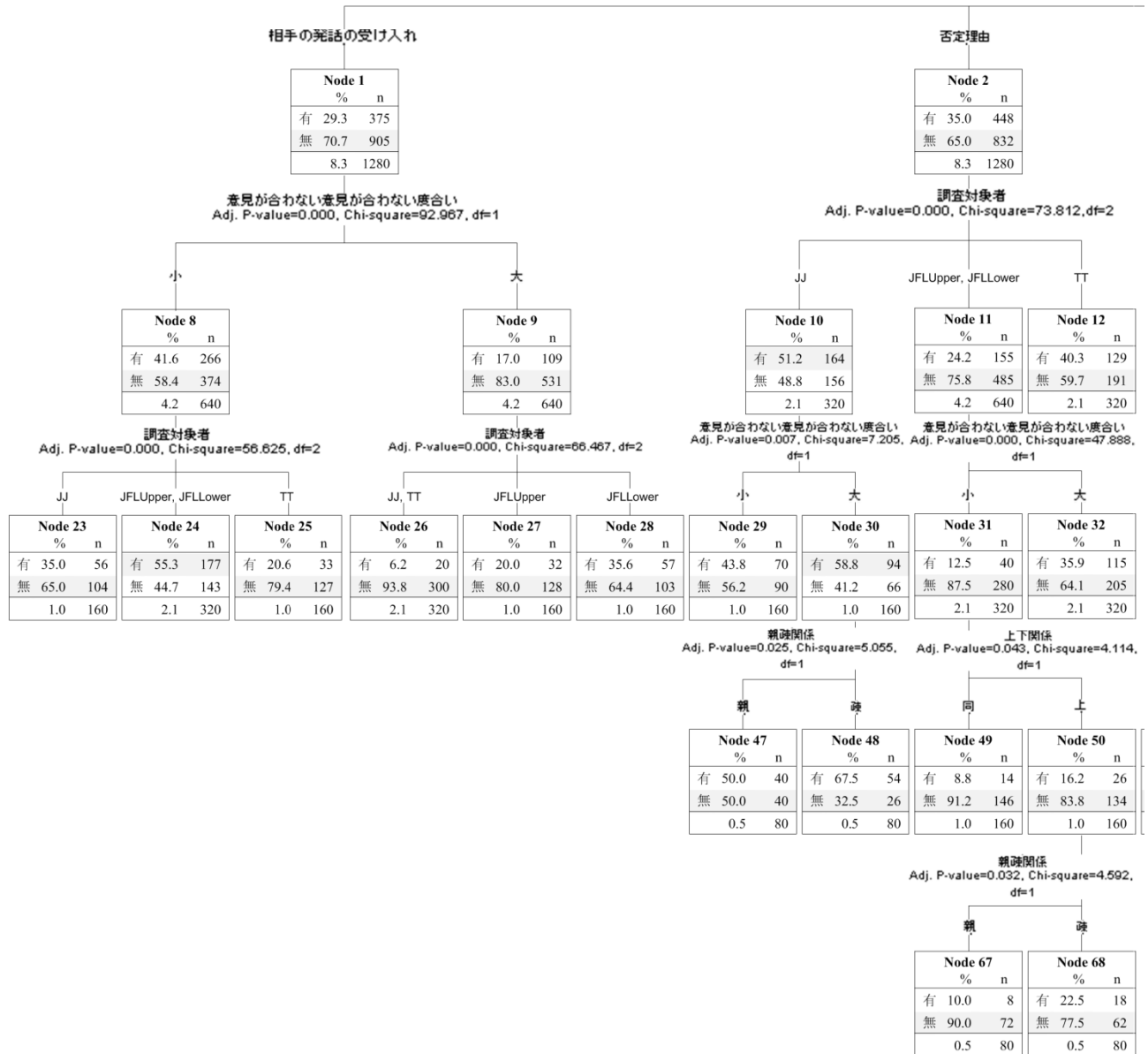
全体的に見て調査対象者グループの違いによる差の多くは図の上半部に現れている。「相手の発話の受け入れ」が切り出しとして使用されている場合、ノード1及びそこから伸びているノードの結果から分かるように、意見が合わない度合いが大きい状況より、意見が合わない度合いが小さい状況の方に多く現れている。学習者の出現率に着目すると、意見が合わない度合いが小さい場合にはJFL上位群と下位群は同じように「相手の発話の受け入れ」を多く使用しているが、TTよりも目標言語であるJJに近い傾向を示している。一方、意見が合わない度合いが大きい場合では、学習者はJJ、TTいずれとも異なる傾向を示している。

「否定理由」に関してはノード2を見て分かるように、「否定理由」の出現非出現に最も影響を与えているのは調査対象者のグループの違いであった[$\chi^2(2)=73.812, p<.001$]。4つの調査対象者のグループの出現率が3つのパターンに分かれ、ノード10~12の3つのノードに枝が分かれている。ノード10のJJの出現率は51.2%であり、ノード11のJFLの出現率は24.2%であり、ノード12のTTの出現率は40.3%であった。学習者グループは、「否定理由」においては、目標言語話者JJより母語話者TTにより近い傾向を示している。

「不同意の結論」「聞き返し」「ためらい」に関してはノード3に見られるように出現率が全体の6.1%であった。最も有意に異なっているのは調査対象者グループであった[$\chi^2(2)=26.732, p<.001$]。ノード3からはノード13・ノード14・ノード15が伸びている。JJとTTはノード13に分類されており、他方、ノード14にはJFL上位群、ノード15にはJFL下位群が現れているので、学習者はJJ、TTのいずれとも異なる傾向を示している。

「代替案」に関してはノード4を見て分かるように、8.0%で現れ、調査対象者グループの違いによる差が現れた[$\chi^2(2)=99.850, p<.001$]。ノード4から伸びているのがノード16・ノード17・ノード18であった。JFL上位群とJFL下位群は同じノード17に分類されており、出現率に関しては、TTよりもJJに近い傾向を示している。

最後に調査対象者グループの違いによる差が現れたものはノード6から伸び



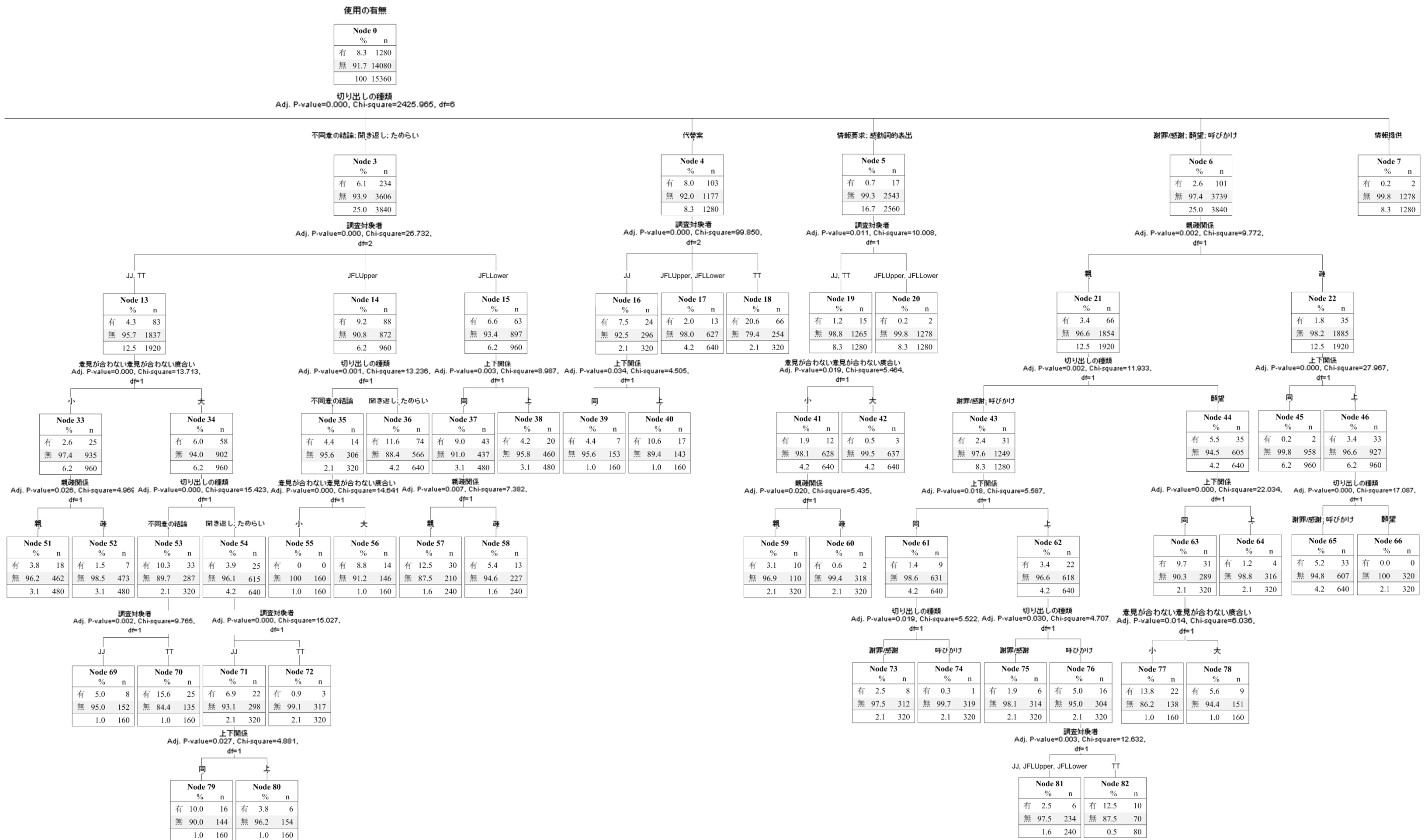


図 5-3 決定木による JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の切り出しの傾向の比較

ているノード 76 であった。ノード 76 には「呼びかけ」が分類されている。ノード 76 は調査対象者グループの違いでノード 81 とノード 82 まで伸びている。JJ、JFL 上位群、JFL 下位群はノード 81 に分類され 2.5% で現れた。それに対して、TT はノード 82 に分類されており、JFL 学習者グループは、「呼びかけ」において、目標言語話者の JJ と同様の傾向を示している。JFL は TT とは異なる言語運用を獲得したと言える。

5.1.2.2 意味公式別文脈的変数の影響の比較

5.1.2.1 では JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT というグループの違いによる影響を文脈的変数による影響と比較しながら、切り出しに現れた意味公式の相対的役割を決定木分析によって検討した。ここでは各調査対象者グループが多く使用した (A) (B) (C) の代表的な意味公式を取り上げ、文脈的変数 (上下関係、親疎関係、意見の合わない度合い) がその意味公式の出現と非出現にどのように影響を与えているかを見てみることにする。3 つの文脈的変数という名義尺度を独立変数として、各調査対象者グループについての当該の各意味公式の出現及び非出現という 2 つのデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。

表 5-1 切り出しの意味公式別変数の影響

	意味公式	影響が最も強い変数	次に影響が強い変数
JJ	① 相手の発話の受け入れ(20.94%)	意見が合わない度合い***	「大」に、上下関係*
	⑨ 否定理由 (51.25%)	意見が合わない度合い *	-
	⑩ 代替案 (7.5%)	上下関係 *	-
JFL 上位群	① 相手の発話の受け入れ(37.81%)	意見が合わない度合い***	-
	⑨ 否定理由 (24.69%)	意見が合わない度合い***	「大」と「小」ともに、親疎関係*
	⑩ 代替案 (1.2%)	-	-
JFL 下位群	① 相手の発話の受け入れ(45.31%)	-	-
	⑨ 否定理由 (23.75%)	意見が合わない度合い***	-
	⑩ 代替案 (2.81%)	-	-
TT	① 相手の発話の受け入れ(13.13%)	意見が合わない度合い***	-
	⑨ 否定理由 (40.31%)	-	-
	⑩ 代替案 20.63%)	-	-

* $p < .05$, *** $p < .001$

JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT において多く現れた意味公式に対する文脈的変数の影響を決定木分析によって調べた結果をまとめると、表 5-1 のようになる。括弧内の数字は各調査対象者グループにおける各意味公式の出現回数を全意味公式の出現回数で割った値である。

表 5-1 から分かるように、①「相手の発話の受け入れ」に対して影響が最も強い文脈的変数は意見が合わない度合いであった点で、JJ、JFL 上位群、TT が共通している。②「否定理由」に関して JFL は上位群と下位群ともに意見が合わない度合いによって強い影響を受けているという点で JJ と共通している。しかし、TT には文脈的変数による影響が見られなかった。③TT は「代替案」を他のグループに比べてより多く使用しているが、文脈的変数による影響がなかったという点で JFL と共通している。

5.2 終結部

5.2.1 終結部の全体的な出現傾向

次に、JJ と TT の終結部に現れた意味公式の出現傾向と比較しながら、JFL 上位群と JFL 下位群の終結部の傾向を検討する。

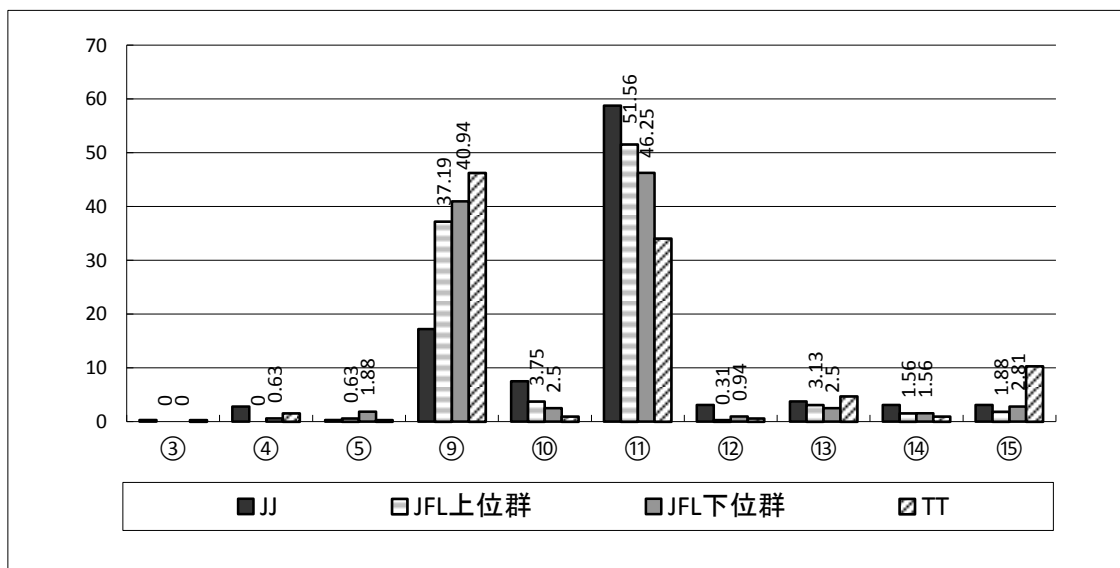


図 5-4 JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の終結部における意味公式の出現頻度 (%)

図 5-4 は場面ごとに JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の終結部に現れた意味公式の出現率を示したものである。図にある数字は 10 種類の意味公式（③「ためらい」④「情報要求」⑤「謝罪/感謝」⑨「否定理由」⑩「不同意の結論」⑪「代替案」⑫「願望」⑬「条件付け妥協」⑭「意見要求」⑮「代替案の理由」）を示すものである。割合は各グループの各意味公式の出現回数を全意味公式の出現回数（320 回：8 畳強×40 名）で割ったものを指す。

その結果、JJ と TT には上記のすべての 10 種類の意味公式が観察された。しかし JFL 下位群には③「ためらい」が現れなかった。JFL 上位群にはさらに「情報要求」がなく、8 種類しか見られなかった。図 5-4 から分かるように、多く現れた⑨「否定理由」と⑩「代替案」の出現率を見ると JFL 上位群と JFL 下位群は JJ と TT の出現傾向の中間に位置しており、JFL 上位群は JFL 下位群に比べ JJ に近い傾向にあることが分かった。⑩「不同意の結論」においては出現率が低いながらも同様な傾向が見られた。

(A) 不同意への付加詞、(B) 不同意の主要部、(C) 代替的見解の 3 つの意味公式グループの出現率を比較すると図 5-5 に見られるように、JFL 上位群と JFL 下位群に、特に (B) 不同意の主要部と (C) 代替的見解において、出現率の差がそれほど多くないが、JFL 上位群と JFL 下位群は JJ と TT の出現傾向の中間にあり、JFL 上位群は比較的 JFL 下位群より JJ の傾向に近かった。(A) 不同意への付加詞に関してはどのグループにおいてもあまり現れなかったが、JFL 上位群では出現率が 1%にも達していない。

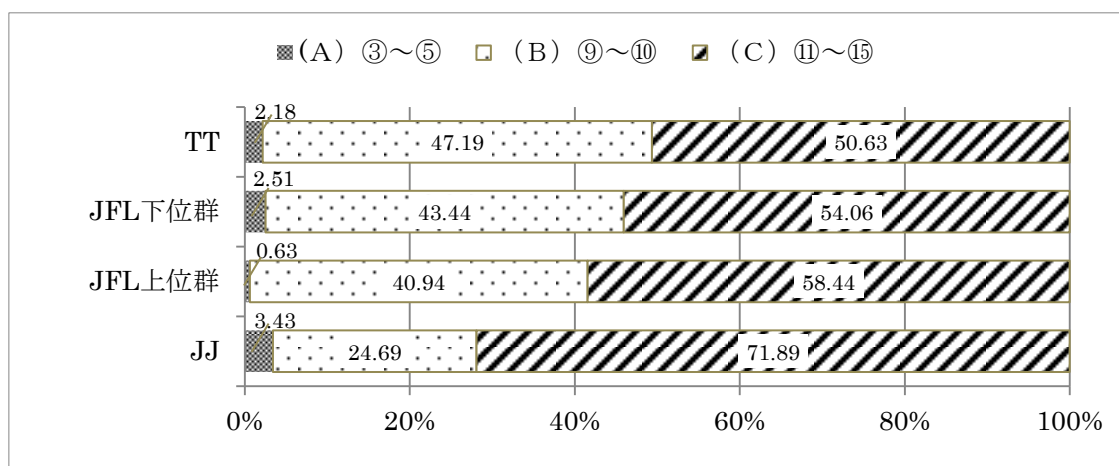


図 5-5 JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の終結部の意味公式グループの出現頻度 (%)

5.2.2 終結部と状況的要因との関係

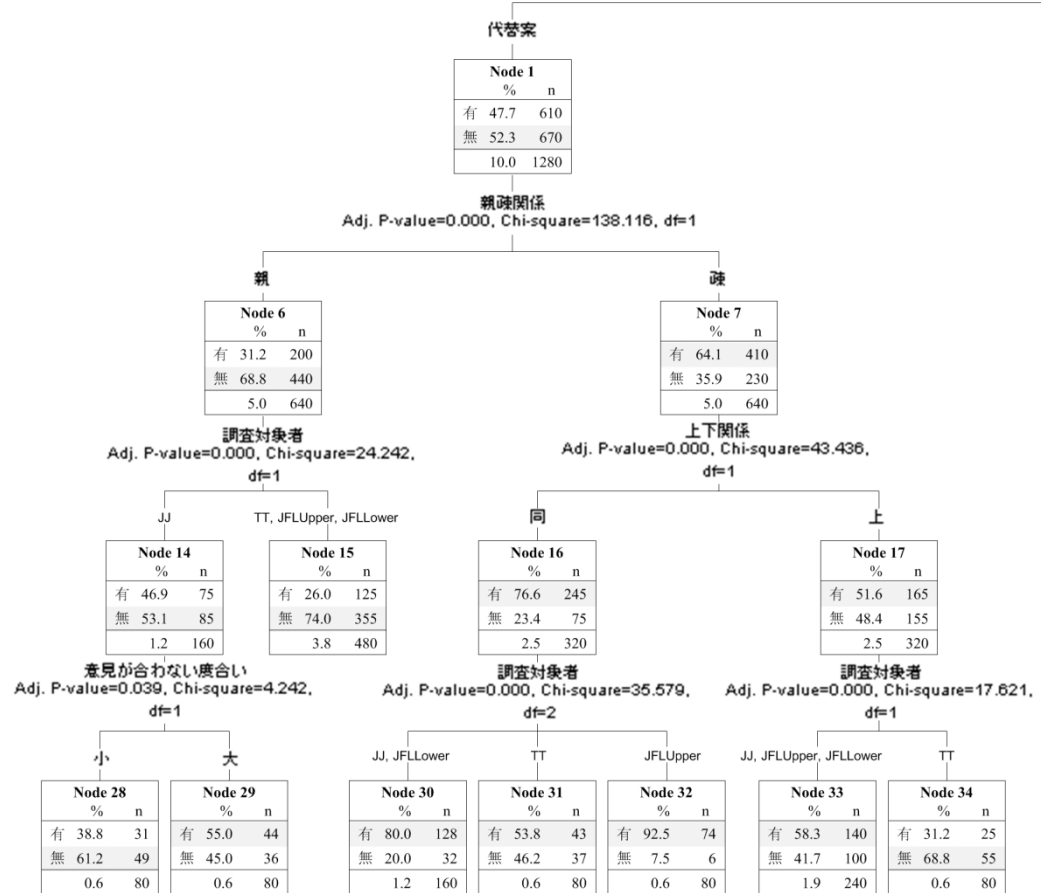
5.2.2.1 全体比較

ここでは JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の違いに焦点を当てながら終結部と様々な要因との関係を決定木分析によって調べた。10 種類の意味公式、JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の 4 つの対象者グループ、文脈的な要因（上下関係・親疎関係・意見が合わない度合い）という 3 つの名義尺度を独立変数とし、意味公式の出現と非出現という 2 種類のデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。図 5-6 は決定木分析の分析結果を示したものである。各ノードにおける「有」（意味公式の出現）と「無」（意味公式の非出現）の頻度は合わせると 100% になる。

図 5-6 の決定木の出発点であるノード 0 からは、意味公式の種類の違いでノード 1～ノード 5 に枝が分かれており、このことから終結部において最も有意な差が現れたのは意味公式の種類の違いであることが分かった [$\chi^2(4)=3663.448$, $p<.001$]。ノード 1～ノード 4 からはさらにそれぞれ伸びている。ノード 1 とノード 2 は「親」と「疎」で枝が先に分かれている。一方、ノード 3 とノード 4 は調査対象者グループの違いで枝が分かれている。ノード 1(47.7%)とノード 2(35.4%)の出現率を合わせると、全体の 80% 以上を占めているため、終結部は調査対象者グループの違いより親疎関係に強く影響を受けていることが明らかになった。

調査対象者グループの違いに着目しながら分析結果をみると、まず、「代替案」に関して、ノード 1 から伸びているノード 14 とノード 15 から分かるように、JFL 学習者グループは、TT 母国語話者と同様の傾向を示しており、目標言語話者 JJ の傾向とは異なっている。一方、疎遠な関係で相手が目上である場合、JFL 学習者グループは TT 母国語話者とは異なり、目標言語話者 JJ と同様の傾向を示している。疎遠で同等な相手の場合も、JFL 学習者グループは、TT よりも JJ に近い傾向を示している。

「否定理由」に関しては、親しい相手に対しては、ノード 8、ノード 18、ノード 19 を見て分かるように、JFL 学習者グループは、TT 母国語話者と同様の傾向を示しており、目標言語話者 JJ の傾向とは異なっている。親しくない相手に対しては、ノード 9 から伸びているものを見て分かるように、調査対象者グループの



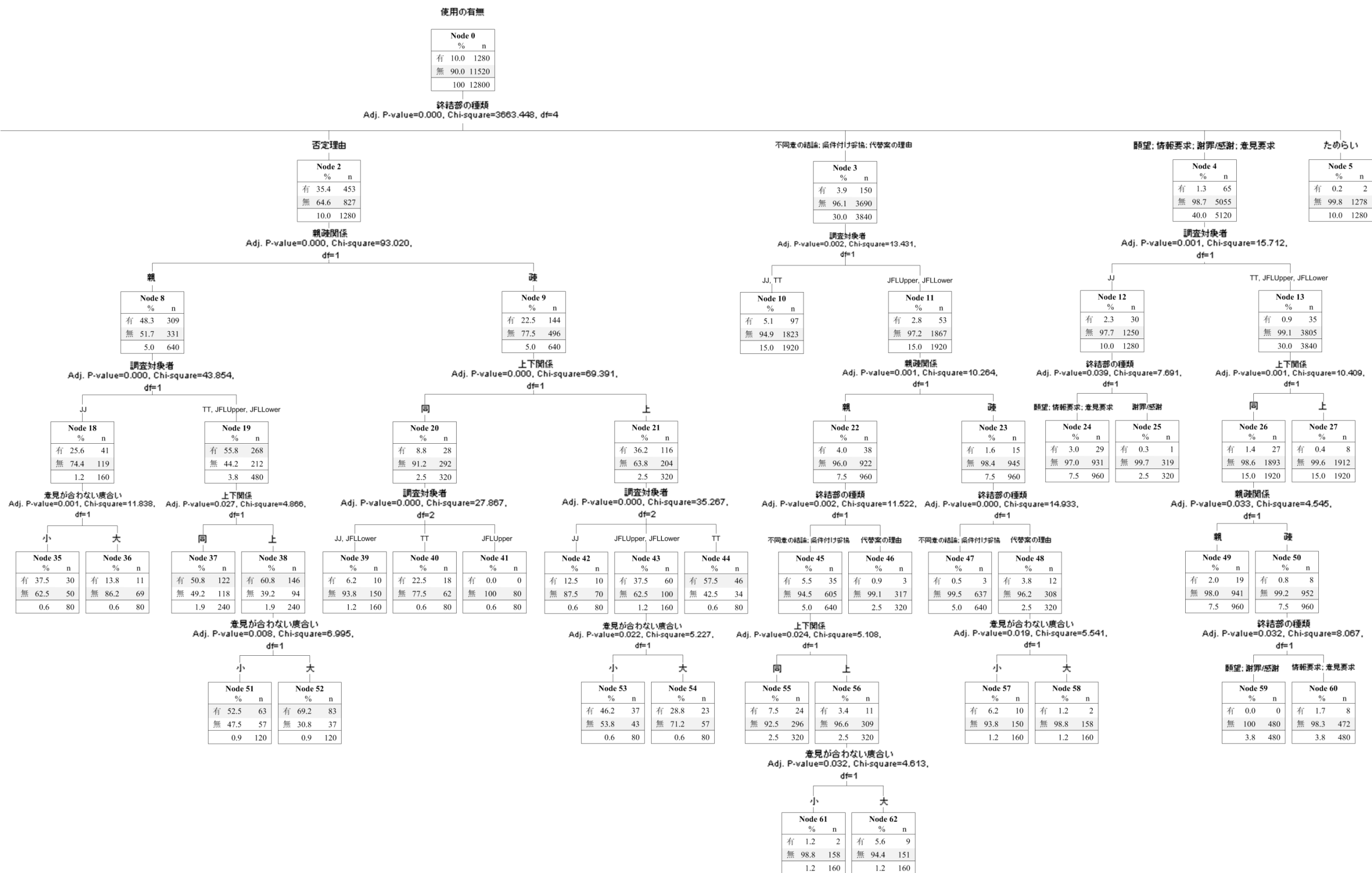


図 5-6 決定木による JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT の終結部の傾向の比較

違いより、上下関係が上位要因としてきている。このことは、調査対象者グループの違いによる出現率の差はあるものの、疎遠な関係の状況で「否定理由」を使用する場合には、上下関係の方が強く影響を及ぼしていることを示している。疎遠で同等な関係を持つ相手の場合、JFL 学習者グループは、TT よりも JJ に近い傾向を示している。

「不同意の結論」「条件付け妥協」「代替案の理由」に関しては全体の 3.9% で現れた。これらの意味公式はノード 3 に属しており、調査対象者グループの違いでノード 10 とノード 11 に枝が分かれている。ノード 10 には JJ と TT があり出現率が 5.1% であった。ノード 11 には JFL 上位群と JFL 下位群があり出現率が 2.8% であった。JFL 学習者グループは JJ、TT いずれとも異なる傾向を示している。

最後に調査対象者グループの違いによる差が現れたものはノード 4 の「願望」「情報要求」「謝罪/感謝」「意見要求」であった。出現率は 1.3% であった。ノード 4 からは調査対象者グループの違いでノード 12 とノード 13 に枝が分かれている。ノード 12 には JJ が 2.3% で現れた。JFL 学習者グループは、TT 母国語話者と同様の傾向を示しており、目標言語話者 JJ の傾向とは異なっている。

5.2.2.2 意味公式別文脈的変数の影響の比較

5.2.2.1 では終結部に対する JJ・JFL 上位群・JFL 下位群・TT のグループの違いによる影響と文脈的な変数の影響を総括的に比較した。ここでは各調査対象者グループにおいて多く現われた意味公式を取り上げて、文脈的変数（上下関係、親疎関係、意見が合わない度合い）がどのようにその意味公式の出現と非出現に影響し合っているかを中心に検討する。意味公式グループ（A）ではどの意味公式でも出現率が非常に低かったため、ここでは意味公式グループ（B）の⑨「否定理由」と意味公式グループ（C）の⑩「代替案」を取り上げる。3つの文脈的変数という名義尺度を独立変数として、当該の各意味公式の出現及び非出現の2つのデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とし、決定木分析を実施した。検討した結果を表で示すと、表 5-2 の通りになる。括弧の数字は各調査対象者グループにおける各意味公式の出現回数を全意味公式の出現回数で割った割合である。

表 5-2 終結部の意味公式別変数の影響

	意味公式	影響が最も強い 要因	次に影響が強い要因
JJ	⑨ 否定理由 (17.19%)	親疎関係 ***	「親」に意見が合わない度合い**
	⑩ 代替案 (58.75%)	親疎関係 ***	「親」に意見が合わない度合い* 「疎」に上下関係、*
JFL 上位 群	⑨ 否定理由 (37.17%)	親疎関係 ***	「疎」に上下関係 ***
	⑩ 代替案 (51.56%)	親疎関係 ***	「疎」に上下関係 ***
JFL 下位 群	⑨ 否定理由 (40.94%)	親疎関係 ***	「疎」に上下関係 ***
	⑩ 代替案 (46.25%)	親疎関係 ***	「疎」に上下関係 ***
TT	⑨ 否定理由 (46.25%)	上下関係 ***	「同等」に親疎関係 **
	⑩ 代替案 (34.06%)	親疎関係、**	「疎」に上下関係 **

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

JJ、JFL 上位群、JFL 下位群においてもっとも出現率が高い⑩「代替案」の出現傾向に対してもっとも影響を及ぼす変数は親疎関係であることが分かった。TT の⑩「代替案」にも同じような傾向があった。しかし、⑨「否定理由」の出現傾向を見ると、JFL では JJ と同じようにもっとも影響が強い要因は親疎関係であったが、TT では上下関係であった。JJ の「代替案」と「否定理由」には親疎関係と負荷度の大きさとの相互作用が確認された。しかし、JFL には上位群と下位群ともに TT と同様に相手との関係の影響しか見られず、負荷度の度合いの違いによる影響が見られなかった。JFL 上位群と JFL 下位群には有意な違いが見られなかった。全体的に見て、終結部ではどのグループにおいても意見が合わない度合いより相手との人間関係に重点が置かれていることが明らかになった。

5.3 総合的な考察

本章では研究課題 (2) 「日本語学習者の不同意表明には日本語母語話者およびタイ語母語話者とどのような類似点・相違点があるかを明らかにする」と研究課題 (3) 「日本語の熟達度は学習者の不同意表明にどのような影響を与えるかを明らかにする」を中心に調べてきた。ここではこの 2 つの課題を踏まえて考察を行う。5.3.1 では課題 (2) に基づいて学習者は母語からどのように影響を受けているかについて考える。5.3.2 では課題 (3) に基づいて熟達度の違いと語用論的転

移はどのような関係にあるかを考察する。最後に 5.3.3 で不同意表明の切り出しと終結部において観察した学習者の言語表現の特徴について述べる。

5.3.1 語用論的転移

JJ・JFL・TT の不同意表明の量的分析結果では、今まで報告した順番通りに以下のようなことが明らかになった。結果 1)～4) は切り出しに関する結果で、結果 5)～8) は終結部に関するものである。

- 1) 図 5-1 に示されているように、切り出しには JJ に 9 種類の意味公式が現れた。それに対して JFL には JJ に見られなかった「呼びかけ」が現れた。TT にはさらに JJ と JFL に見られなかった「感動詞的表出」と「情報提供」の 2 つの意味公式が見られた。
- 2) 切り出しの意味公式の全体的な出現傾向（図 5-1）から JFL は JJ と TT と異なり、「相手の発話の受け入れ」を多く使用し（JFL 上位群：37.81%、JFL 下位群：45.31%、JJ：20.94%、TT：13.13%）、「否定理由」を少なく使用している（JFL 上位群：24.69%、JFL 下位群：23.75%、JJ：51.25%、TT：40.31%）、ことが明らかになった。
- 3) 切り出しについての決定木分析の結果において、JFL が JJ と TT と異なる傾向にあることがしばしば見られた。
- 4) 意味公式別の文脈的変数による影響を検討した結果、JFL の「否定理由」の出現は意見が合わない度合いに強い影響を受けているという点で JJ と共通しているが TT とは相違している。
- 5) 図 5-4 に示されているように、終結部に JJ と TT には「ためらい」を含めて 10 種類の意味公式が現れたが、JFL には「ためらい」が出現しなかった。
- 6) 終結部の全体的な傾向（図 5-4）では、JFL の最も多く現れた「代替案」と「否定理由」の出現率は JJ と TT の両者の中間に位置している。
- 7) 終結部の決定木分析の結果、図 5-6 に示されたように、JFL には、TT とは同様だが JJ とは異なっている意味公式の出現傾向がよく見られた。JJ と TT の両者と相違しているパターンも観察された。
- 8) 意味公式別の文脈的変数による影響の結果を見ると、JFL の「否定理由」と「代替案」は親疎関係に強い影響を受けているという点で JJ と共通しているが TT とは相違している。

第 2 章では Beebe et al. (1990) の語用論的転移の断定基準を取り上げた。彼らの断定基準を踏まえると、上記の結果のほとんどは「 $L1 > L2 > TL$ 」「 $L1 < L2 < TL$ 」「 $L1 = L2 < TL$ 」「 $L1 = L2 > TL$ 」「 $L1$ と $L2$ は特定の意味公式/ストラテジーを使用 vs TL は不使用」の基準に当てはめることができる。つまり、語用論的転移は学習者に生じていることが示唆された。しかし、結果 2) と結果 3) についてはその基準が適用できなかった。この結果は、JFL が JJ とも TT とも異なっているものであるため、JJ と異なった原因は負の転移であることが判断できないことを示唆している。

なぜ JFL は JJ と TT と異なっているのだろうか。この相違点を説明する手立てとして学習者の外在的要因の影響と内在的要因の影響の両方の可能性が考えられる。外在的要因として JFL は自然習得環境ではなく教室習得環境にいることが考えられる。Odlin (1989) では負の転移が教室習得環境にあまり生じないことを指摘している。教室習得環境の学習者が母語と目標言語の違いや目標言語の言語形式の特徴などについて明示的に指導されたりする傾向にあるため、学習者は母語の言語形式が目標言語に通用しないと判断し、よって、注意して母語の言語形式の転移を押さえることになってしまう。一方、自然習得環境の学習者は自分の伝えたいことを効果的に伝えることを重視しており、通用しない可能性がある表現でも実際のコミュニケーションにおいて使ってみる傾向があり、よって、負の転移が自然習得環境で比較的より促進されやすいと考えられる。教室を中心とした学習環境と第二言語の自然な学習環境の学習者に対する影響の比較については第 6 章で詳しく検討する。

内在的要因の影響の可能性としては言語間の距離の認識が考えられる。学習者は母語の語用論的現象が普遍的なものであると認識すれば語用論的転移が生じやすいが、普遍的なものではないと認識している場合は転移が生じにくいと先行研究では指摘されている。学習者言語間距離の認識の概念を踏まえると、結果 2) と結果 3) は実際には日本語とタイ語が同様に否定理由で切り出す傾向にあるとしても、JFL は「母語のタイ語はそうかもしれないが、日本語は違うはず」と認識しているため、転移しにくいと思ひ、最終的に「相手の発話の受け入れ」によって切り出す傾向になってしまったと考えられる。しかし、結果 2) と結果 3) を除いた他の結果について、学習者は転移しても良いと思うため、転移の現象が生じたと考えられる。

このことはフォローアップ・インタビューの内容に反映されている。以下のように日本人の不同意表現について JFL の意見があった。内容から分かるように、JFL はタイ語の切り出し方が普遍的なものであると認識しているか否かは分からないが、日本人は婉曲的な表現を好むというステレオタイプを持ち、特徴的だと強く認識している。この認識は学習者の切り出し方に強く影響を与えていると考えられる。

หนูว่าคนญี่ปุ่นเค้าชอบพูดอ้อมๆ จะพูดบอกว่า ไม่เห็นด้วยเลยทันทีอะไม่ได้ ดูอย่าง เวลาปฏิเสธ ก็เหมือนกัน ก็ต้องแบบ ちょっと ไม่พูดว่า 行かない 行けない ไร้จ้.

(日本人は遠回しが好きそうなので、賛成しないと突然に言うのはだめだと思います。断りもそうですし、「行かない」「行けない」じゃなくて「ちょっと」を使う)

ここまでは JFL を上位群と下位群に分けずに彼らの不同意表明に対する母語の影響、母語話者との違いについて考えた。次に JFL 上位群と JFL 下位群という違いに焦点を当てて考察を行う。

5.3.2 熟達度と語用論的転移との関係

分析結果から次のようなことが明らかになった。

- 1) 切り出しの意味公式の種類の数には JFL 上位群と JFL 下位群の間に差がなかった。
- 2) 切り出しの意味公式の全体的な出現傾向では意味公式グループ (A) 不同意への付加詞の中で JFL 上位群の「相手の発話の受け入れ」の出現率が JFL 下位群より JJ に近かったが、意味公式グループ (A) の全体的出現率を見ると両グループの間に差が現れなかった。
- 3) 切り出しの決定木分析結果で、JFL 上位群と JFL 下位群は同様な傾向にあった結果がしばしば見られた。しかし、「相手の発話の受け入れ」の意見が合わない度合いが大きい場合(図 5-3 のノード 9)に JFL 上位群の出現率が JFL 下位群と JJ 及び TT の中間に位置していることから、JFL 上位群の方が JFL

下位群に比べ JJ（及び TT）により近くなると言える。

- 4) 意味公式別の文脈的変数による影響を検討した結果、「否定理由」に関しては、JFL 上位群と下位群に違いがなく、JJ と同様に意見が合わない度合いに強い影響を受けている。「相手の発話の受け入れ」に関しては、JJ、TT、JFL 上位群は同じく意見が合わない度合いに強い影響を受けているが、JFL 下位群だけは出現率が他のグループより高いながら、どの変数にも影響を受けていない点で異なっている。
- 5) 終結部においては JJ にも TT にも 10 種類の意味公式が現れた。JFL 下位群に 9 種類現れ、JFL 上位群には 8 種類現れた。しかし、JFL に現れなかった 2 種類とも JJ と TT においても出現率が非常に低かった。
- 6) 終結部の全体的な傾向では、多く現れた「代替案」と「否定理由」の出現率において JFL 学習者は JJ と TT の傾向の中間にあり、JFL 上位群の方が JFL 下位群より JJ に近かった。
- 7) 図 5-6 に示されたように、疎遠で同等な関係に対する「代替案」と「否定理由」の使用率を除けば JFL 上位群と下位群が同様な傾向にある場合がほとんどであった。
- 8) 意味公式別の文脈的変数による影響の結果を見ると、「否定理由」と「代替案」の出現傾向に影響を与えている変数に関しては JFL 上位群と JFL 下位群はまったく同様な傾向にあることが明らかになった。

第 2 章に前述したように先行研究では学習者の語用論的能力に対する言語熟達度の影響を調べる際に、語用論的転移が文法能力の発達とともに減少するか増加するかに焦点が当てられてきた。つまり、学習者の熟達度の高い方が自分の母語話者の傾向に近いかが中心に調べられている。しかし、上記の結果から分かるように、本研究の検討した多くの結果（結果 1）、2）、5）、7）、8）では JFL 上位群と JFL 下位群に違いがほとんど現れなかった。結果 3）、4）、6）だけは JFL 上位群の方が JFL 下位群より JJ に近い傾向で現れたことを示している。ただし、結果 3）と結果 6）からは、JFL 上位群と JFL 下位群のどちらの方がタイ語である母語に近い傾向にあるかは結論しがたいと思われる。このことは、熟達度が異なる学習者グループの間に母語の影響による違いがあまり観察できなかったことを意味している。

なぜ語用論的転移は JFL 上位群と下位群の間に違いがあまり現れなかったのだろうか。その説明の手がかりは、学習者における言語間距離の認識の強さにあるのではないかと考えられる。日本語母語話者と実際の接触機会が少ない環境においては、JFL は母語の知識より言語間の語用論的な違いに関する認識に多く依存する可能性が考えられる。Kellerman (1979) では学習環境の違いについて言及していないが、言語間距離の認識については熟達度の違いが言語形式の転じやすさの認識に有意な影響を与えていないとしている。この示唆について Ellis (1994) は追求する必要があると述べたが、本研究では JFL の上位群と下位群の間にあまり差が出なかったことから、学習者における言語間距離の認識は熟達度の違いより学習者の語用論的転移（転移すること及び転移しないこと）に強く影響を与えていると報告するものとなった。Kellerman の結果と同様な傾向にあることが示唆される。

しかしながら、母語の影響を除いて熟達度と語用論的能力との関係について述べると、結果 2) 3) 4) 6) から学習者は熟達度が高くなると目標言語の語用論的知識が習得されやすくなり目標言語により近くなると解釈できる。特に結果 4) を見ると、JFL 下位群は JJ 及び JFL 上位群と異なり、どの変数の影響も受けず、「相手の発話の受け入れ」を多用した。このことは JFL 下位群が「相手の発話の受け入れ」の表現を過剰に一般化していることを示唆している。つまり、どのような状況においてもこの言語形式に依存してしまうことが考えられる。

JFL 下位群のグループの中に、どの状況に対しても同じように「相手の発話の受け入れ」によって不同意を切り出している学習者がいた。例 1) と例 2) は JFL 下位群の同じ人物が使った切り出しとしての「相手の発話の受け入れ」表現の例である。個人差の可能性も考えられるが、JFL 上位群においては一人の調査対象者ですべての状況に対して同じ意味公式を使用した者がいなかった。

例 1) 神戸もきれいだけど、	【場面 1: 同等・親・小】
神戸もいいけど、	【場面 2: 同等・親・大】
手巻き寿司がすてきなアイデアですけど、	【場面 3: 同等・疎・小】
手巻き寿司がいいけど、	【場面 4: 同等・疎・大】
それはそうと思いますが、	【場面 5: 目上・親・小】
私もそうと思いますが、	【場面 6: 目上・親・大】
201 号室もいいですけど、	【場面 7: 目上・疎・小】
それはいいですけど、	【場面 8: 目上・疎・大】
	【JFL 下位群 08】

例 2) そっか。	【場面 1: 同等・親・小】
そっか。	【場面 2: 同等・親・大】
そうですか。	【場面 3: 同等・疎・小】
それはいいと思いますが、	【場面 4: 同等・疎・大】
それはいいですが、	【場面 5: 目上・親・小】
それはいいですが、	【場面 6: 目上・親・大】
それはいいですが、	【場面 7: 目上・疎・小】
それはいいですが、	【場面 8: 目上・疎・大】
	【JFL 下位群 05】

例 2) を見て分かるように、過剰に「相手の発話の受け入れ」を使用したというだけでなく、その表現をさらに単純化して場面 5~8 ではまったく同じ表現を使用している例も見られた。

5.3.3 言語表現に見られる特徴

ここでは JFL 上位群と JFL 下位群の間に切り出しにおいてどのような類似点・相違点が見られるかを観察した結果を報告し、考察する。

5.3.3.1 丁寧体

JFL 上位群にも JFL 下位群にも普通体と丁寧体が混じった例がいくつかみられる。以下の例は場面 2 の相手と親しい同等な関係の状況に現れた例である。

例 3) と例 4) のように切り出しは丁寧体で表し、その後の発話文も丁寧体が続いた例があり、例 5) ～8) のように普通体と丁寧体の両方で表現されている例もある。日本語母語話者には親しい友人に対して丁寧体で話す人がいるかもしれないが、それは特殊な例だと思われる。親しい友人に対して普通体で話すのは一般的である。タイ語では動詞の変化がなく、文の最後に「khâ」(女性の場合)と「khráp」(男性の場合)を付けることによって丁寧さを表す。これは親しくない人や目上の人に対して話す時に表現に付けるものである。よって、上記のような親しい友人に対して「丁寧体」を使うことは母語の影響と関係があると考えにくい。

例 3) こうべですか。ちょっと遠すぎると思います。 【JFL 下位群 15】

例 4) 神戸にきれいな観光地がたくさんあると思うのですが、東京から遠いので疲れるかもしれないと思います。 【JFL 上位群 20】

例 5) 神戸はあまり遠いですね。そのながい時間でりょこうはつかれさせるよ。 【JFL 下位群 09】

例 6) そうですね～。実は私は神戸のような遠いところに行きたくないの。 【JFL 下位群 20】

例 7) そうですね…でも、神戸って遠いと思わない？ 【JFL 上位群 06】

例 8) 神戸もいいですけど、遠いから疲れるかもしれない。【JFL 上位群 09】

なぜ JFL は「丁寧体」を親しい友人に使用するのか。それは訓練の転移である可能性が考えられる。JFL は初期の段階から丁寧体を学習し、教室内では教科書や練習問題などを通して比較的丁寧体を使うことが多いと考えられる。きちんと「丁寧体」と「普通体」を使い分けている学習者も多くいるが、やはり接触経験が少ない環境においてはこのような使い分けについて気づいていない学習者もいると思われる。観察した結果、親しい友人に対して「丁寧体」を使用した学習者は各グループ 40 名から下位群に 11 名、上位群に 5 名いた。JFL 上位群のグループには数的に少なかった。このことから熟達度が上がると「丁寧体」と「普通体」の使い分けができるようになることが示唆される。しかしながら、「丁寧体・普通体」の習得についてはさらに詳しく検討する必要があると考えられる。

5.3.3.2 省略

ここで終結部に現れた「言いさし」表現を取り上げる。観察した結果を示すと、表 5-3 のようになる。JFL 上位群と JFL 下位群の各グループの 320 回答（40 名×8 場面）の中で、JFL 下位群には言いさし表現が 38 回現れ、JFL 上位群には 51 回現れた。JFL 下位群にもっとも多く現れた形式は「ちょっと…」であった。一方、JFL 上位群には逆接を表す「～が」がもっとも多く現れた。

表 5-3 JFL 上位群と下位群の言いさし表現の内訳

	JFL 下位群	JFL 上位群
「ちょっと…」	10	9
「～から」	7	5
「～が」	8	25
「～けど」	7	5
「～し」	5	4
「～て」	1	1
「～と」	0	1
「あまり…」	0	1
合計	38	51

フォローアップ・インタビューでは、次のように語った JFL 上位群がいた。この内容から、JFL 上位群は言いさし表現と言い切り表現の機能を理解したことが解釈できる。言いさし表現が JFL 上位群において JFL 下位群より多く使用されたことも発達段階の違いに伴う言語形式の言語機能の習得を反映していると考えられる。

คนญี่ปุ่นน่าจะชอบพูดแบบไม่จบประโยคบ้างคะ มันจะได้ดูซอฟท์ๆ

（日本人は言いさしをよく使うんじゃないでしょうかね。柔らかく聞こえるので）

【JFL 上位群 37】

次に、JFL 下位群においてもっとも多く現れた「ちょっと…」について述べる。「ちょっと…」は「不同意の結論」として現れた場合、JJ には例 9) と例 10) のように現れた。例 9) では明確に理由が提示されてから「ちょっと」が単独で現れ、不同意を終結している。例 10) では「ちょっと」は「無理」を修飾したものであり、「無理」を和らげる働きをしている。

例 9) 神戸だと旅費が多くかかりそうだからちょっとね… 【JJ04 場面 01】

例 10) 金が結構かかりそうだからな…。ちょっと無理かも…。【JJ03 場面 01】

JJ のデータにおいて「ちょっと」が「不同意の結論」に伴ったものはこの 2 つしかなかった。このことから、結論を下すことを目指す相談場面においては、「ちょっと」が不可表現としてあまり使用されなかったことが分かった。また、「ちょっと」が現れる場合、相手を納得させるために「否定理由」と共起することが想定されている。

しかしながら、JFL には終結部の「不同意の結論」に「ちょっと」が多く見られた。JFL 下位群には 40 名の中の 9 名で 10 回答に現れた。例 11) では旅費のことを心配しているという理由が提示されてから「ちょっと」が用いられたが、例 12) と例 13) では何の理由も示されず「ちょっと」が続いて現れてきた。また、JJ では親しい同等な関係のみに現れたが、例 13) に見られるように、JFL 下位群では目上の人である先生に対する場合にも「ちょっと」が使われた。

例 11) 旅費が多くかかるんじゃないか？こりゃちょっと…。

【JFL 下位群 02 場面 01】

例 12) こうべなんて、ちょっと…。

【JFL 下位群 26 場面 02】

例 13) あのう…、デモンストレーションはちょっと…。

【JFL 下位群 39 場面 06】

タイ語には不可表現として「ちょっと…」に対応できるようなものがないため、母語の影響だと考えにくい。では、JFL 下位群はどこからこの表現を習ったのだろうか。これは教科書の中の断り方と関係があると思われる。フォローアップ・インタビューの調査から、不同意表明と断りを同様に扱っていると言った JFL 学習者がいたことが分かった。JFL が使った教科書や教授法を詳しく分析する必要があると思われるが、断り場面における「ちょっと」の使い方を分析した岡本・斎藤（2004）を参考にすると、彼らが指摘したのと同様な傾向が見られたため、JFL は断りの「ちょっと」の機能を基にして不同意の場面にも活用していることが分かった。

岡本・斎藤（2004）では日本語教科書『みんなの日本語初級 I、II』を調べ、学習者は「すみません。ちょっと…」のみで、理由を提示せずに表現が定着してしまう可能性があるとしている。また、「ちょっと…」は近しい関係の場合のみに使用するため、丁寧さを表す場合は省略できないことについて教える際に補足的な説明をする必要があると指摘している。

JFL 上位群の結果を見ると、40 名の中の 7 名で 9 回答に現れた。例 15) と例 16) を見て分かるように。JFL 上位群には JFL 下位群と同じく「ちょっと」が目上の人に対する状況にも現れた。このことから、熟達度と関係がなく JFL は「ちょっと」の用法と相手との関係という文脈的な違いをまだマッピングできないことが示唆される。しかしながら、JFL 上位群において「ちょっと」が現れた終結部の前に、理由が述べられたため、この点では JJ と共通している。この結果から、言語形式の言語機能、すなわち語用言語学的な能力は社会語用論的な能力より早く習得されていることが考えられる。その他に、発話の長さの面でみると、JFL 上位群は JFL 下位群に比べ、比較的自由に言語化できるため、JJ と同様に細かくかつ長く理由を提示してから「ちょっと…」を使用している。それに対して、JFL 下位群は短い発話だけでも十分通じると思いこみ、「ちょっと…」だけを使うことにしたという可能性も考えられる。先行研究においてレベルの低い学習者は比較的できる限り発言を最小限にすると指摘されている（李, 2007 など）。

例 14) 最近レポートがとても多くて、つかれているんだ。 神戸まではちょっと…。 【JFL 上位群 32 場面 02】

例 15) ポスターだけだったら、まだ大丈夫だと思うんですけど、デモンストレーションはちょっと…。 【JFL 上位群 39 場面 06】

例 16) でも今しけんがちかくてみなさんはそのじゅんぴでいそがしいので、学生のきょうりよくはちょっと…。 【JFL 上位群 22 場面 06】

5.3.3.3 問題点

JFL 下位群における表現の単純化という例をいくつか見てきた。その他に、例 17) のようにあいまいな表現の例があった。こういった例は JFL 上位群に見られなかった。

例 17) それはいいですけど、私はまずしい… 【JFL 下位群 12 場面 01】

本研究では「私はまずしい」という表現を「否定理由」として取り扱った。コーディングの段階では「情報提供」または「否定理由」のどちらとしてコーディングするかを迷った。調査協力者と相談した結果、学習者は意図として金を心配していることを表したいと推測したため、「否定理由」に分類することにした。

フォローアップ・インタビューの結果から、JFL の上位群と下位群の両方の中に、日本人は婉曲的な表現を好むと意識している者が多くいることが分かった。これらの意識は実際の言語使用において「相手の発話の受け入れ」を切り出しとして使用したり、言いさし表現を用いたりすることに反映された。しかし、実際の日本語母語話者の分析結果では、JJ が明確な否定理由によって切り出す傾向にあったことや「ちょっと…」の表現で不同意を終結することがほとんどなかったことから、不同意を表す場合にそのような婉曲表現の仕方があまり使われていないことが明らかになった。例 17) は日本語母語話者にとっても何を伝えたいか想像しにくいものであるため、JFL、特に下位群は注意すべきであろう。

また、切り出しの「相手の発話の受け入れ」に関して、「～はいいですが」は典型的なパターンであるが、例 18)～20) のようなものも観察された。学習者の使用に文法的な間違いはなかったが、適切さには欠けていることが考えられる。例 18)～20) はいずれも褒めすぎの表現であり、あまり使わないものである。特に、例 20) は日本語母語話者に逆に皮肉にとられて不愉快な思いをさせてしまい、思わぬ誤解を招く恐れがある。こうしたことに関して学習者は注意すべきである。教育者側は説明しておく必要があると考えられる。

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 18) とてもいい意見です。ですけど、 | 【JFL 下位群 16 場面 06】 |
| 19) デモンストレーションを行うという意見はとてもいいですが、 | 【JFL 下位群 24 場面 06】 |
| 20) そんなことをしたらすばらしいでしょうね。 | 【JFL 下位群 07 場面 06】 |

第 6 章 学習環境と語用論的能力の関係

研究課題

(4) 日本語を第二言語として学習するか、外国語として学習するかによって学習者の不同意表明に異なる影響が見られるかを検討し、違いが出る場合にはその違いを明らかにする。

本章では、JSL と JFL の不同意表明の切り出しと終結部の比較を行う。どちらの方が JJ の傾向に近いかに焦点を当てる。ここで扱う JSL と JFL は日本語能力の高いレベルの JSL 上位群と JFL 上位群に統一する。6.1 では不同意表明の切り出しにおける意味公式の出現傾向を調べ、6.2 では終結部における意味公式の出現傾向の結果を報告する。6.3 では 6.1 と 6.2 の量的分析の結果をまとめて上記の課題に基づいて考察し、学習者の言語表現に見られる特徴について記述する。

6.1 不同意表明の切り出し

6.1.1 切り出しの全体的な出現傾向

ここでは、JSL と JFL の切り出しの意味公式の出現傾向を JJ の傾向と比較した結果を報告する。

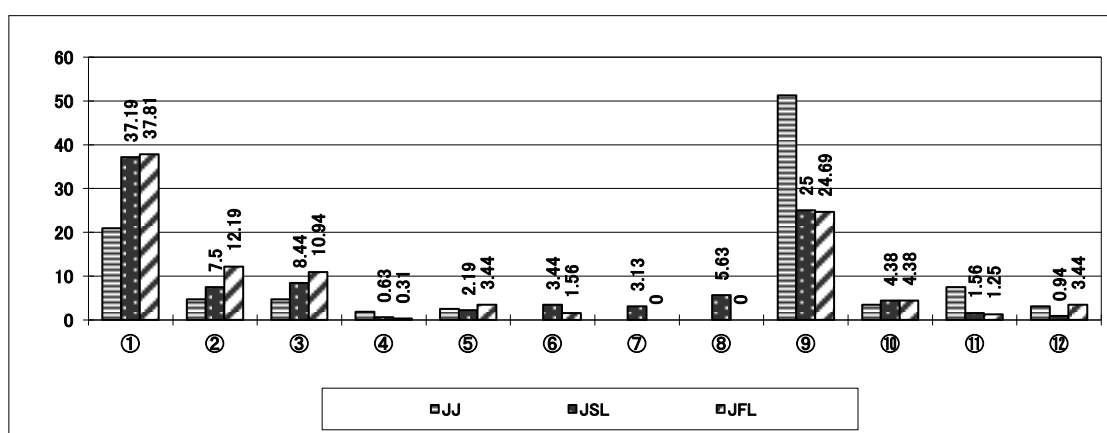


図 6-1 JJ・JSL・JFL の切り出しにおける意味公式の出現頻度 (%)

図 6-1 では JJ・JSL・JFL の不同意表明の切り出しに現れたすべての意味公式の出現傾向を示し、3 つのグループにどのような意味公式が多く見られるかを割合で比較した。図にある①～⑫の数字は 12 種類の意味公式（①「相手の発話の受け入れ」②「聞き返し」③「ためらい」④「情報要求」⑤「謝罪/感謝」⑥「呼びかけ」⑦「感動詞的表出」⑧「情報提供」⑨「否定理由」⑩「不同意の結論」⑪「代替案」⑫「願望」）を指し、割合は JJ・JSL・JFL の各グループの切り出しとして現れた意味公式を全意味公式の出現回数（320 回：8 場面× 40 名）で割ったものを示している。

図 6-1 に見るように、JSL にはすべての 12 種類の意味公式が現れた。JFL には意味公式が 10 種類現れ、⑦「感動詞的表出」と⑧「情報提供」が現れなかった。一方、JJ には⑦「感動詞的表出」と⑧「情報提供」の他に⑥「呼びかけ」もなかった。JFL は JSL より種類の数という点で JJ に近かった。

各意味公式の出現率を見ると、最も多く見られた意味公式の⑨「否定理由」と次に多く見られた①「相手の発話の受け入れ」については、JSL と JFL はほとんど同じ頻度で現れた。②「聞き返し」と③「ためらい」に関しては JSL の方が JJ に近かった。

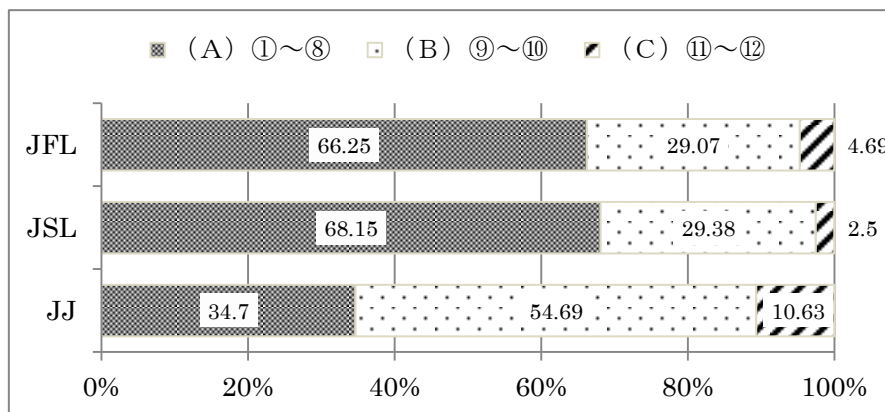


図 6-2 JJ・JSL・JFL の切り出しの意味公式グループの出現頻度 (%)

各意味公式を (A) 不同意への付加詞、(B) 不同意の主要部、(C) 代替的見解の 3 つの意味公式グループに区分すると、意味公式の出現傾向を図 6-2 のように示すことができる。見て分かるように JSL と JFL の間にほとんど差が見られなかった。

6.1.2 切り出しと状況的要因の関係

6.1.2.1 全体比較

以上見てきた JJ・JSL・JFL の意味公式の出現頻度の差はどのような傾向を示すかを決定木分析によって調べた。12 種類の意味公式、JJ・JSL・JFL の 3 つの対象者グループ、文脈的な要因（上下関係・親疎関係・意見が合わない度合い）という 3 つの名義尺度を独立変数とし、意味公式の出現と非出現という 2 種類のデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。図 6-3 は決定木分析の比較結果を示したものである。図の各ノードにおける「有」（意味公式の出現）と「無」（意味公式の非出現）の頻度は合わせると 100%になる。

分析結果によれば、決定木の出発点であるノード 0 から伸びているのがノード 1～ノード 5 である。ノード 1～ノード 5 は意味公式の種類の違いという点で有意に異なっており [$\chi^2(4)=1884.532, p<.001$]、12 種類の意味公式が 5 つのパターンに分類されている。最も使用頻度の高い「相手の発話の受け入れ」「否定理由」（630 例／960 例、65.6%）はノード 1 に現れ、さらに「意見が合わない度合い」が「小」（ノード 6）と「大」（ノード 7）へと枝分かれしている。「意見が合わない度合い」が「小」の場合には、「否定理由」より「相手の発話の受け入れ」が有意に多く使用されており（227 例）、反対に「大」の場合には、「相手の発話の受け入れ」より「否定理由」が有意に多く使用されている（206 例）。この結果から、切り出しの選択において「意見が合わない度合い」が重要な影響を与えていることがうかがえる。ノード 6 とノード 7 から伸びているノード 17～ノード 20 を見ると、学習者グループ（JSL、JFL）は JJ とは有意に異なる傾向を示していることが分かる。

「不同意の結論」と「代替案」については、「意見が合わない度合い」が「小」である状況においては調査対象者の違いが現れ [$\chi^2(1)=9.172, p<.01$]、JJ と JSL・JFL で枝が分かれている。また、「意見が合わない度合い」が「大」である状況で「代替案」が使用された場合にも調査対象者の違いが現れた [$\chi^2(1)=18.523, p<.001$]。この場合にも、JJ と JSL・JFL との間で出現率が大きく異なっており、JSL と JFL の間には有意な差が見られなかった。

「情報要求」と「感動詞的表出」については 1.0% で出現しているが、調査対象者のグループの違いに影響を受けて [$\chi^2(1)=6.804, p<.05$]、JJ・JSL と JFL で枝

が分かれている。ノード 10 とノード 11 からは樹木が成長していないことから、「情報要求」と「感動詞的表出」が切り出しとして使用される場合、どのような文脈的違いにも影響を受けておらず、JSL は JJ と類似した頻度でこれらの表現を使用していることが分かった。

「聞き返し」と「ためらい」については、ノード 4 を見て分かるように、調査対象者の違いによる差が現れ [$\chi^2(2)=20.395, p<.001$]、3 つの調査対象者グループはノード 12、13、14 の 3 つのノードに分かれている。JJ、JSL、JFL の出現率はそれぞれ有意に異なっているが、JSL の出現率が JJ と JFL の中間に位置していることから、JSL の出現率のほうが JFL より JJ に近かったことが分かる。

最後に、「謝罪/感謝」「願望」「呼びかけ」「情報提供」については、ノード 5 から分かるように、これらの表現の出現非出現に最も影響しているのは親疎関係であった [$\chi^2(1)=10.954, p<.01$]。「親」の関係では調査対象者グループの違いによる差が現れなかった。「疎」の関係では JFL は JJ と同じノードに分類され、JSL とは異なっている。JSL はこれらの意味公式をより多く使用している。

以上、切り出しについて全体的な比較分析を行った。その結果から、最も多く現れた意味公式である「相手の発話の受け入れ」と「否定理由」にはグループの違いによる差が上位の階層に現れなかったため、どの調査対象者グループでも「意見が合わない度合い」の違いを重視して発話していることが明らかになった。JSL と JFL の間に差が現れた 4 例の内 3 例は JFL よりも JSL の方が JJ に近い傾向を示していた。

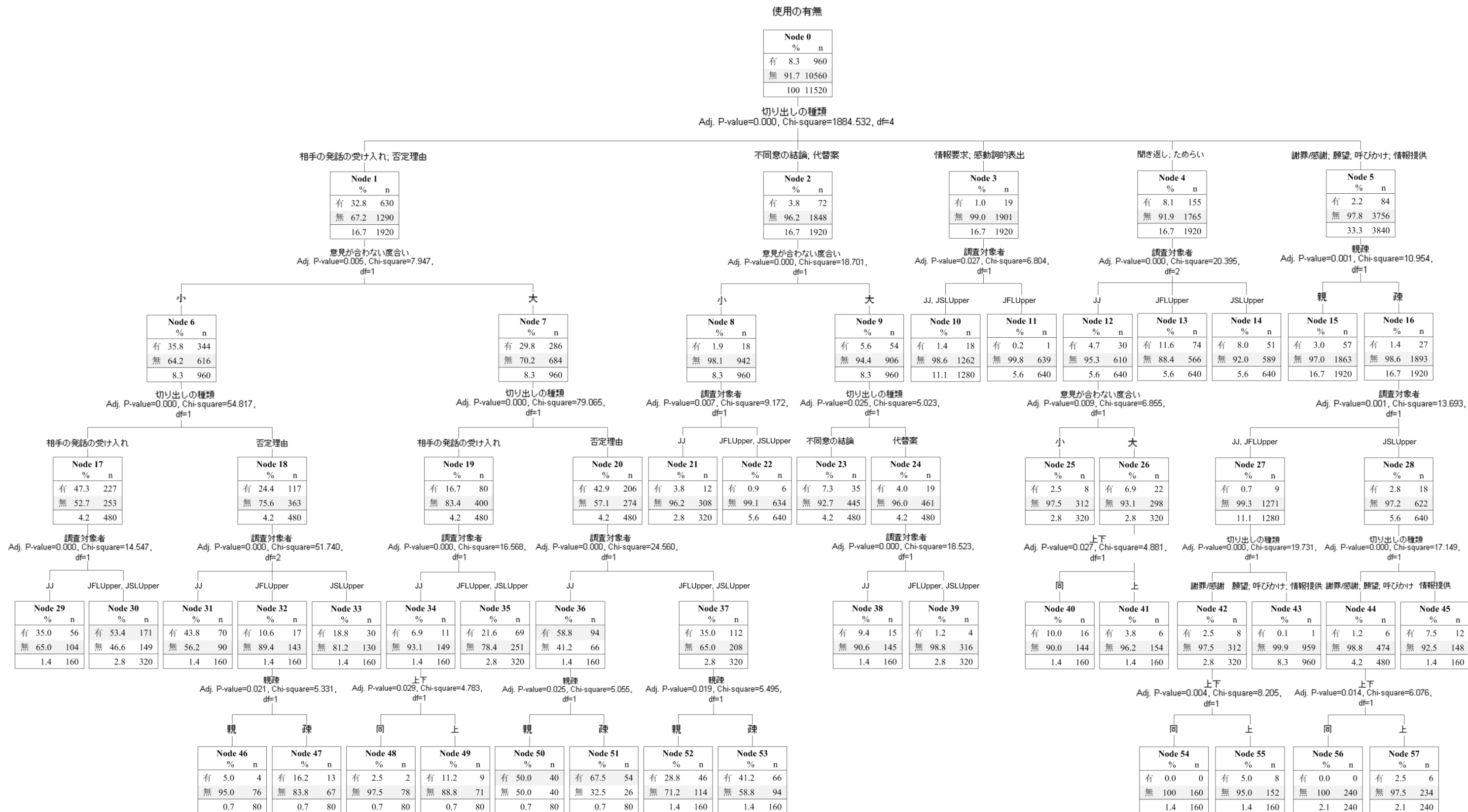


図 6-3 決定木による JJ・JSL・JFL の切り出しの傾向の比較

6.1.2.2 意味公式別文脈的変数の影響の比較

次に、JJ・JSL・JFLのそれぞれの切り出しに現れた意味公式は、出現する際に文脈的変数にどのような影響を受けているかを見てみる。JJには(A)(B)(C)意味公式グループの各グループの中で、「相手の発話の受け入れ」「否定理由」「代替案」が最も多く現れた。ここではこの3つの意味公式の出現傾向を決定木分析によって調べた。3つの文脈的変数という名義尺度を独立変数として、調査対象者の各グループの当該の各意味公式の出現と非出現の2つのデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。結果は表6-1のように示すことができる。括弧の数字は各調査対象者グループにおける各意味公式の出現回数を全意味公式の出現回数で割ったものである。

表 6-1 切り出しの意味公式別変数の影響

	意味公式	影響が最も強い変数	次に影響が強い変数
JJ	① 相手の発話の受け入れ(20.94%)	意見が合わない度合い***	「大」に、上下関係*
	⑨ 否定理由 (51.25%)	意見が合わない度合い *	-
	⑩ 代替案 (7.5%)	上下関係 *	-
JSL	①相手の発話の受け入れ (37.19%)	意見が合わない度合い***	-
	⑨ 否定理由 (25%)	意見が合わない度合い *	-
	⑩ 代替案 (1.25%)	-	-
JFL	① 相手の発話の受け入れ(37.81%)	意見が合わない度合い***	-
	⑨ 否定理由 (24.69%)	意見が合わない度合い***	「大」と「小」とともに、 親疎関係*
	⑩ 代替案 (1.2%)	-	-

* $p < .05$, *** $p < .001$

表 6-1 に見るように、①「相手の発話の受け入れ」に関して JJ・JSL・JFL のどのグループにおいても最も強い影響を与えている変数は「意見が合わない度合い」であった。このことは JSL でも JFL でも同じように習得していることを意味している。⑨「否定理由」に関しては JJ・JSL・JFL には「意見が合わない度合い」が最も影響を与えている変数であった。ただ、JJ と JSL の「否定理由」の出現非出現には「意見が合わない度合い」の違いが 5%水準で有意であったが、JFL の場合には 0.1%水準で有意差が得られた。また、「意見が合わない度合い」が「大」であれ「小」であれ、親疎関係の違いによる影響を受け、その違いが 5%水準で

有意であった。この点で JJ と JSL と違った傾向にある。最後に⑪「代替案」に関しては JJ には「代替案」が現れた場合、上下関係の違いによる差があったが、JSL と JFL にはどのような状況的な違いによる影響も見られなかった。

全体的な結果を見て JSL と JFL の間に違いがあまり見られなかったが、「否定理由」に対する状況的な変数の影響については、JSL は JJ と同じであったため、JSL のほうが JJ に近い傾向にあると言える。

6.2 不同意表明の終結部

6.2.1 終結部の全体的出現傾向

ここでは JJ・JSL・JFL の終結部に現れた意味公式の出現傾向を比較する。図 6-4 は場面ごとに JJ・JSL・JFL の終結部の意味公式の出現率を示したものである。図にある数字は 10 種類の意味公式を表し、それは③「ためらい」④「情報要求」⑤「謝罪/感謝」⑨「否定理由」⑩「不同意の結論」⑪「代替案」⑫「願望」⑬「条件付け妥協」⑭「意見要求」⑮「代替案の理由」である。提示した割合は各グループの各意味公式の出現回数を全意味公式の出現回数で割ったものである。

検討した結果、JSL と JFL は JJ と同様に終結部に最も多く現れた意味公式は⑪「代替案」と⑨「否定理由」であった。意味公式グループ（A）不同意への付加詞に所属している③「ためらい」④「情報要求」⑤「謝罪/感謝」については JSL にも JFL にもほとんど現れなかった。JSL と JFL の間に違いが見られたのは⑭「意見要求」であった。JSL の「意見要求」は 7.81% で現れたが、JFL は 1.56% でより低い出現率で現れた。

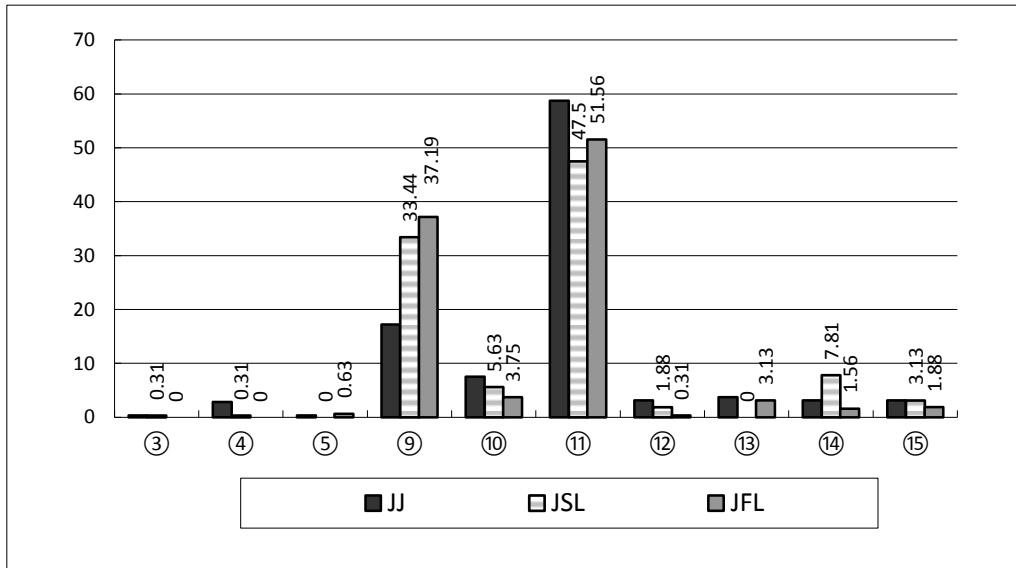


図 6-4 JJ・JSL・JFL の終結部における意味公式の出現頻度 (%)

次に意味公式グループの出現傾向を見てみよう。(A) 不同意への付加詞、(B) 不同意の主要部、(C) 代替的見解の出現率を比較すると、図 6-5 に見られるように、JSL と JFL の間には差があまり見られなかったことが分かった。

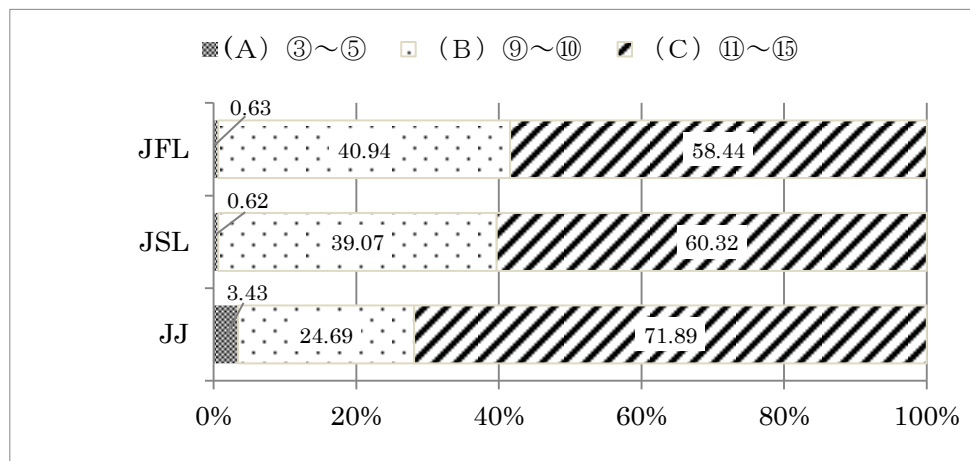


図 6-5 JJ・JSL・JFL の終結部の意味公式グループの出現頻度 (%)

6.2.2 終結部と状況的要因との関係

6.2.2.1 全体比較

ここでは JSL と JFL の違いに着目しながら JJ・JSL・JFL の終結部と様々な要因とはどのような関係を持っているかを決定木分析によって検討する。10 種類の意味公式、調査対象者グループ、文脈的な要因（上下関係・親疎関係・意見が合わない度合い）という 3 つの名義尺度を独立変数とし、意味公式の出現と非出現という 2 種類のデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。決定木分析の結果を図 6-6 で示す。各ノードにおける「有」（意味公式の出現）と「無」（意味公式の非出現）の頻度は合わせると 100%になる。

図 6-6 に見るように、決定木の出発点であるノード 0 から伸びているのが、ノード 1～ノード 6 である。これは終結部において最も有意に異なっているのは意味公式の種類であることを示している [$\chi^2(5)=2867.649, p<.001$]。複数の意味公式が同じノードに分類されている場合、それらの意味公式が有意に異なっていないことを示している。ノード 1～ノード 6 からそれぞれ伸びているのがノード 7～ノード 18 であった。ノード 1、ノード 2、ノード 6 からはそれぞれ親疎関係の違いで枝が分かれている。一方、ノード 3、ノード 4、ノード 5 からは調査対象者グループの違いで枝が分かれている。この結果から、終結部に現れる意味公式の出現率においては、親疎関係と調査対象者のグループの違いが他の要因より強い影響を及ぼしていることが分かった。また、「代替案」と「否定理由」が全体の 80% を占めているため、親疎関係は終結部に関して最も重要な役割を果たしていることがうかがえる。

調査対象者グループの違いに注目して図の結果を見ると、終結部にもっとも多く現れた「代替案」については、その違いがノード 7 とノード 21 に観察された。親しい関係の相手に対しては、ノード 7 を見て分かるように、JJ は JSL、JFL より「代替案」を有意に多く使用し、JSL と JFL の間には差がなかった。親しくない相手に対しては、相手が目上である状況では違いがなかったが、相手と同等な関係を持つ状況では JSL は JJ と同じノードに分類されている。このことから、JSL は JJ と同様の傾向を示し、JFL より「代替案」を有意に少なく使用していることが分かった。

「否定理由」については、ノード2から伸びているものを見て分かるように、終結部では親しい相手に対して親しくない相手より「否定理由」がよく使われている。親しい相手に対しては JJ の出現率がもっとも低く、JSL は JFL よりも JJ に近い傾向を示している。しかし、JJ の出現率には意見の合わない度合いの違いによる差が現れ、JSL の出現率には上下関係の違いによる差が現れたため、両者の出現頻度に影響する要因は異なっていることが示されている。一方、疎遠な相手に対しては、「疎」の次に上下関係が下位要因としてきており、さらにその中の「目上」の人には、調査対象者グループの違いが現れた。つまり JJ と学習者 (JSL・JFL) という違いでノードが分かれている。このことは疎遠で相手が目上である状況では、JJ は学習者より「否定理由」を有意に少なく使用し、直接的な不同意表現を避ける人間関係配慮の姿勢を表している。他方、疎遠で同等な関係では樹木が成長していないため、調査対象者グループの間に有意な差がなかったことが分かった

「不同意の結論」と「意見要求」については、ノード3は JJ・JSL と JFL で枝が分かれている。分析結果からは、この二つの意味公式には異なる特徴が見出せないが、JSL は JJ と同様に終結部において JFL より有意に多くこれらの意味公式を使用していることが分かった。

「願望」「条件付け妥協」「代替案の理由」については調査対象者グループの違いが上位要因としてきている。ノード4からノード13とノード14に枝が分かれている。ノード13にはJJがあり、ノード14にはJSLとJFLがあるが、ノード13のJJの出現率のほうがより高かった。分析結果から、JJは学習者より有意に多くこれら3つの意味公式を使用していることが分かった。JSLとJFLの間には差がなかった。また、これらの意味公式は同等な関係の相手に対して目上である相手より多く使用されていることが示された。

「情報要求」については、調査対象者グループの違いが現れ、JJとJSL・JFLは異なったノードに分類されている。しかし、それ以上樹木が成長していない。このことは、「情報要求」は終結部として現れた場合、状況的な違いにかかわらず、JJの出現率がJSL・JFLと有意に異なっていることを示している。

以上の決定木分析の結果から、特に「代替案」と「否定理由」の結果に注目すると、相手と親しい関係の場合、JJは学習者グループ（JSL、JFL）より有意に多く間接的不同意表現である「代替案」を使用し、相手に対する配慮を示している。同様に、JJは相手と親しい関係の場合、直接的な不同意表現である「否定理由」を学習者グループ（JSL、JFL）より有意に少なく使用し、人間関係配慮の姿勢を表している。

JSLとJFLの違いに関しては、同様な傾向にある場合は多くあるが、JSLの出現率がJJとJFLの中間的な傾向にある場合とJSLがJJと同様な傾向にある場合が見られたため、JSLはJFLよりJJに近い傾向を示していると考えられる。

6.2.2.2 意味公式別文脈的変数の影響の比較

JJ・JSL・JFLのどのグループにおいても終結部として「否定理由」と「代替案」がもっとも多く現れた。ここでは文脈的変数はJJ・JSL・JFLのそれぞれの「否定理由」と「代替案」に対してどのように影響を与えているかを決定木分析によって検討した結果を報告する。分析段階では、親疎関係・上下関係・意見が合わない度合いの3つの文脈的変数という名義尺度を独立変数として、調査対象者の各グループの当該の意味公式の出現（終結部として現れたこと）と非出現（終結部として現れなかったこと）の2つのデータからなる名義尺度の頻度を従属変数とした。表6-2はその結果を示したものである。

表 6-2 終結部の意味公式別変数の影響

	意味公式	影響が最も強い要因	次に影響が強い要因
JJ	⑨ 否定理由 (17.19%)	親疎関係 ***	「親」に意見が合わない度合い**
	⑩ 代替案 (58.75%)	親疎関係 ***	「親」に意見が合わない度合い* 「疎」に上下関係 *
JSL	⑨ 否定理由 (33.44%)	上下関係 ***	「同等」に親疎関係 *** 「目上」に親疎関係 *
	⑩ 代替案 (47.5%)	親疎関係 ***	「疎」に上下関係 **
JFL	⑨ 否定理由 (37.19%)	親疎関係 ***	「疎」に上下関係 ***
	⑩ 代替案 (51.56%)	親疎関係 ***	「疎」に上下関係 ***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

終結部に最も多く現れた⑩「代替案」の出現傾向に対して、最も影響を及ぼしている変数は親疎関係である点でJJ・JSL・JFLは共通している。しかし、親疎関

係の次に影響が強いものについてはJJと学習者の間に違いが現れた。「疎」の関係において、どのグループにおいても上下関係の違いによる影響が現れたが、JJには「親」の関係に意見が合わない度合いの違いによる差が現れた。JSLとJFLには「親」の関係において他の要因の影響が現れなかった。つまり、JJのように親疎関係と意見が合わない度合いの相互作用がなかった。

一方、⑨「否定理由」に関してはJJとJFLに最も影響が強かった変数は親疎関係であるのに対して、JSLには上下関係であった。JSLとJFLには親疎関係と上下関係の相互作用があったという結果が出たが、JJには上下関係が最も強い変数としても次に強い変数としても現れなかったため、この点でJSLとJFLと異なっている。

6.3 総合的な考察

6.3.1 語用論的能力に対する学習環境の影響

本章では日本語能力が高いレベルの学習者の不同意表明の切り出しと終結部に現れた意味公式の出現傾向に焦点を当てて、研究課題（4）「日本語を第二言語として学習するか、外国語として学習するかによって学習者の不同意表明に異なる影響が見られるかを検討し、違いが出る場合にはその違いを明らかにする」を量的分析によって検討してきた。その結果、以下のようなことが明らかになった。

- 1) 切り出しの意味公式の出現率は JSL と JFL との間に明確な違いが現れなかった。
- 2) 切り出しの決定木分析において最も使用頻度の高い「相手の発話の受け入れ」「否定理由」（630例／960例、65.6%）の出現傾向から、切り出しの選択において「意見が合わない度合い」が重要な影響を与えていることがうかがえる。他の意味公式の出現傾向においては JJ・JSL・JFL の3グループ間で異なるものもあれば、JSL と JJ は同様だが、JFL は異なるものもあり、JFL と JJ は同様だが、JSL は異なるものもある。
- 3) 「意見が合わない度合い小、否定理由」、「情報要求、感動詞的表出」、「聞き返し、ためらい」の3グループでは、JSL は JJ に近い傾向を示しており、使用数も多い、他方、「謝罪、感謝、願望、呼びかけ、情報提供」の1グループでは JFL が JJ に近い傾向を示しているが、使用数は少ない。統計学上の基準には達していないが、これらの分析結果は、JSL が JFL よりも JJ に

近い傾向を示していることを示唆していると考えられる。

- 4) 終結部の意味公式の種類に関しては JSL と JFL の間に顕著な違いが確認できず、意味公式グループ (A) の不同意への付加詞に所属している意味公式は JJ・JSL・JFL のいずれのグループにもほとんど現れなかった。
- 5) 終結部の全体的な傾向では JSL と JFL の間に顕著な違いが見られなかった。
- 6) 終結部の決定木分析の結果では、「代替案、親疎関係 (親)」、「否定理由、親疎関係 (疎) 目上」、「願望、条件付け妥協、代替案の理由」、「情報要求」では JSL、JFL 共に JJ とは異なる傾向を示した。他方、「代替案、親疎関係 (疎) 同等」、「否定理由、親疎関係 (親)」、「不同意の結論、意見要求」では、JSL は JFL より JJ に近い傾向を示したが、JFL が JSL より JJ に近い傾向を示したものは無かった。これらの結果から、JSL が JFL よりも JJ に近い傾向を示していることが判断できる。

先行研究においては多くのものが第二言語環境の優位性を支持している。本研究の決定木分析による上記の 3) の結果 (JFL が JSL より JJ に近い傾向を示している意味公式の使用数が少なかったこと)、6) の結果 (JFL が JSL より JJ に近い傾向を示したものが無かったこと) は、JSL が JFL よりも JJ に近い傾向を示していることを示唆している。JSL は教室外で多くの日本語母語話者に接する機会があり、習得に必要なインプットを豊富に得ることができる。よって、JJ と共通する表現パターンを使用する JSL は、JFL と比べてより多くいると考えられる。本研究では調査の際に学習者の実際の日本語接触に関する量や質について詳しく調べておらず、今後検討する必要があるが、上記の 3) と 6) の結果によれば第二言語環境の優位性が実証されていると考えられる。

しかし、上記の 1) 2) 4) 5) の結果は、JSL と JFL の不同意表明の切り出し方と終結の仕方に明確な差がなかったことを示している。JFL も JSL も学習環境の違いに関わらずほぼ変わらない言い方をしていることから、JFL は JSL と同様に不同意表明を切り出したり終結したりするのに十分な能力を持っている可能性も考えられる。なぜ 1) 2) 4) 5) の結果は JSL と JFL の間に差が見られなかったことを示しているのだろうか。調査結果を説明する手がかりとして Taguchi (2008) の結果成果を参照する。

SL 環境と FL 環境の学習者の語用論的特徴を調べた研究の中で、Taguchi (2008)

は ESL と EFL の間接的な断りと間接的な意見表明の理解能力の傾向を検討した。その結果、ESL でも EFL でも語用論的理解が十分に発達しており、間接的な意見表明の理解の方が間接的な断りの理解より処理するのに難しく時間が多くかかったことが明らかになった。また、EFL は間接的な断りの理解の正確さという点で ESL より高い点数をとったため、ESL 以上に能力の習得が促進されている場合があることを示唆している。

Taguchi (2008) は発話行為の理解の側面を検討し、発話行為の産出の側面を追求した先行研究と異なる結果を得たのではないかとしている。本研究では発達過程に焦点を置いていないが、産出の側面を調査したものであり、調べた能力が高いレベルの JSL と JFL の言語使用は近似している傾向にあるという結果を得た。そのため、JSL と JFL の語用論的特徴は同様な傾向にあるという結果は、理解能力の側面に限っていないと考えられる。理解の側面の能力が発話行為の種類によって異なる可能性があるのであれば、産出の側面の能力も対象とする発話行為の種類によって異なる可能性が考えられるだろう。

Taguchi では間接的な断りの例として「Let's go to the movie tonight.」の誘いに対する「I have to finish my paper by eight.」を例に挙げ、間接的な意見表明としては見た映画について「How was it? Did you like it?」に対する「Well, I was glad when it was over.」を例に挙げている。Taguchi (2008) によると、間接的な断りは間接的な意見表明に比べより慣用化の度合いが高い発話行為である。その理由は、断りだと、目標言語である英語にも母語である日本語にも共通している慣用化のパターンであるため、学習者が発話者の断る意図を簡単に理解できる。よって、間接的な断りを理解する際には処理することが容易であると考えられるということである。一方、慣用化の度合いが低い間接的な意見表明の理解は決まったパターンや表現がないため、比較的処理することが難しく、第二言語環境でも有利にならないかもしれないとしている²¹。

本研究では不同意表明における言語使用を調べ、他の発話行為とともに調査し

²¹ Taguchi (2008) はプレテストとポストテストの結果を比較し、ESL の場合はプレテストとポストテストの間が 5 週間であったため、このような短期間での滞在経験に伴うコミュニケーションの量は第二言語環境の有利性を有意に作り出せない可能性も挙げている。

なかった。発話行為の種類が異なれば JSL と JFL の言語使用の傾向も異なるかを明らかにするためには、同じ条件で同一の学習者について異なる種類の発話行為における発話の特徴を調べる必要があると思われる。しかしながら、第 2 章に述べたように、清水（2009）では先行研究における熟達度の異なる学習者の語用論的転移の相反する結果に対して種類の異なる発話行為が影響を及ぼしている可能性を挙げている。この指摘とタイ語を母語とする日本語学習者の断りの先行研究であるルンティエラ（2004）及び第 5 章で得られた結果を照らし合わせれば、発話行為の種類が学習者の言語使用に影響を及ぼしている可能性が大きいことを無視すべきではないだろう。

ルンティエラ（2004）は断りにおける言語使用を調べ、JFL の表現におけるタイ語母語からの強い影響を報告している。第 6 章では熟達度が高い JFL 及び熟達度の低い JFL とタイ語母語話者の不同意表明における言語使用を比較し、その結果、学習者の言語使用において熟達度の違いと関係がなく母語からの語用論的転移があまり見られなかったことを発見した。このことは産出の側面の断りと産出の側面の不同意表明が異なる傾向を示していることを示唆している。

また、状況的な要因との関係に関してルンティエラ（2004）の結果を踏まえると、本研究では不同意表明について、断りと同様に、日本語母語話者には上下関係の強い影響が見られるのに対して、タイ語を母語とする日本語学習者にはタイ語母語話者と同様に親疎関係の強い影響が見られることが予測できた。しかし、検討した結果からは予測した現象は見られなかった。その背景にはデータの扱い方が異なっていたこともあるが、断りと不同意表明は発話行為の性質が異なっており、その異同が分析結果に異なる影響を与えた可能性も考えられる。分析の際、断りへの付加詞と否定理由の他に、「やっぱりこっちにする」というような「決意表明」が多く現れたとの結果を得ている。それに対して、本研究では、「決意表明」のようなものはほとんど現れず、その点が先行研究との大きな相違であると考えられる。

JSL と JFL の不同意表明における言語使用があまり異なっていない結果の背景には発話行為の種類の影響の他に、学習者の目標言語の語用論的特徴に対する認識が強いことの影響が考えられる。

5.3.1ではJFLにはなぜJJとTTの両方と異なった傾向が見られるのかについて、教室環境にいることと言語間距離の認識の強さを可能な説明要因として挙げた。この第6章では母国で教室を中心とした環境の学習者と第二言語の学習環境の学習者の言語使用を比較し、両群間に明瞭な差が現れなかったという結果を得た。この点に関しては、むしろ不同意表明の場合には学習環境の違いより言語間の語用論的違いの認識が学習者の語用論的特徴に強く影響を与えていることが考えられる。

学習者が母語と目標言語の言語間距離についてどのように認識しているかは教育の影響や言語特異性の解釈などのような要因に影響を受ける可能性があり、前述したように、その認識が両言語の実際の言語使用に見られる傾向と同様であるとは限らない。コミュニケーション研究においては日本語・日本文化の間接性がよく強調されている（Maynard, 1997など）。学習者はJSLもJFLもこのような日本語の特異性を認識し、この認識に過剰に依存するかもしれない。

中間言語語用論研究においては生駒・志村（1993）では日本人英語学習者の勧誘に対する断りの表現例として「I will think about it（考えておく）」を挙げ、日本語では間接的な断りだと解釈できるが、英語ではその解釈が考えにくいため、この表現の使用は母語の日本語からの影響だと指摘している。異文化間コミュニケーションにおいて日本語の「暑いですね」もよく取り上げられている。発話者は「相手にエアコンをつけてほしい」という意図を持っているが、直接に「エアコンをつけてください」や「エアコンをつけてもらえませんか」のような表現を使わず、間接的に相手にその意図を気付かせるということは日本語の特徴だと紹介されている。このように、日本語母語話者の表現の特徴として「間接性」がよく取り上げられている。しかしながら、日本語の「間接性」はどの状況にもよく起こるのだろうか。

不同意表明の場合、第4章で明らかになったように、JJが不同意を切り出すのは必ずしも相手の発話を受けてからではない。しかし、JSLもJFLも切り出しとして「相手の発話の受け入れ」を過剰に多用している。フォローアップ・インタビューによると、学習者はJSLとJFLともに日本人の伝え方が特殊だと捉え、発言する際に衝突する印象を与えないように注意を払っていることが分かった。JSLには日本人がよく相手の意見に配慮しながら意見を述べるため、できるだけ

相手の意見を受け入れながら自分の意見を表明したいという所見があった。JFL には日本人は直接的な表現を用いるよりもむしろ、見せかけの賛成を述べることによって間接的に不同意を伝えた方が適切であるという考え方があった。内省面では JSL も JFL も日本の特徴に注意していることが明らかになった。

しかし、なぜ日本語母語話者は学習者の両グループが予想したものと異なった言語形式の傾向を示しているだろう。本研究ではこのように考えた。

JSL も JFL も接触経験や訓練を通じて、不同意を発言する際には日本社会が求めている不同意表明の伝え方に近づけようと努力していると考えられる。一方、調査対象者である日本人側が、まだ社会人になった経験を持っておらず、議論や主張が優先される大学での生活をしているため、日本語学習者ほど社会が求めている表現の仕方について意識していないことが一つの可能性として考えられる。言語間の違いによって不同意表明の仕方が異なることがあれば、社会人と学生の不同意表明の仕方が異なる可能性もある。日本ではビジネスマナーの本が多く出版されており、その中には相手を不快にさせない言い回しや相手を気持ちよくさせる言い回しをしているものがある。こうした本の内容からも社会人になるためには表現の仕方に関する知識が必要とされ、それらは日本人であっても学ぶべきものであることが分かる。社会人になった経験がない日本人の調査対象者よりもむしろ、外国人である JSL と JFL の方がこのことについての意識が強いかもしれない。このことはあくまでも単なる一つの仮説に過ぎないため、今後、社会人の日本人の言語使用を調べ、結果を照らし合わせる必要があると考えられる。

6.3.2 言語表現に見られる特徴

本研究では調査対象者の各グループの語用論的特徴を調べる際に意味公式の出現傾向の比較を重要な手がかりとして使用している。不同意表明の言語パターン選択の観点では、JSL が JFL より JJ に近い傾向を示していることが分析結果から実証されたものの、その一方で、JSL と JFL の間に明確な語用論的能力差は認められなかった。

学習者が実際に用いた表現を見ると、以下の例のように JSL には親しい友人同士の場合において「さ」「やばい」「マジ」などのような表現が切り出しと切り出しに後続した意味公式にしばしば見られた。これらの表現は教科書にあまり取り

上げられていないものであり、親近感を表す表現スタイルの特徴を持っている。JFL の発話にはこのような表現が見られなかったのである。母語話者によるインプットやアウトプットが豊富な第二言語学習環境では、学習者は教室環境ではなかなか習得できない表現、特に親しい同等な関係の場面において母語話者が現実によく使う表現、に触れる機会が比較的多い。それに対して、JFL は教室環境が中心であるため、教師と生徒との上下関係の場面が主になり、その結果、習得される表現は相手が誰であれ無難に使えるものに限られてしまう可能性が考えられる。

- | | |
|--|--------------------|
| 例 1) 今月お金をたくさん使って <u>さ</u> 、もし今回も行ったら <u>やばい</u> かもしれな
いなあ。 | 【JSL 上位群 03 場面 01】 |
| 例 2) いいけど <u>さ</u> 。でも何か高そうじゃん。 | 【JSL 上位群 14 場面 01】 |
| 例 3) <u>マジ</u> ? 神戸は遠すぎだ。 | 【JSL 上位群 15 場面 01】 |

上記の JSL の発話例の表現は教室でなく、日本人の友達と接した経験から学んだものであることは想像に難くない。第 2 章で紹介したように第二言語環境の有利さの一つの要因として「ことばの社会化」が指摘されている。子供のように目標言語社会で生活してコミュニケーションの手段としてその言語を使用しその文化社会の行動様式を学ぶ機会が多い JSL はこの点で優れている。JSL は上記のような友達同士の表現を普段の日常生活にもよく活用していることが考えられる。

次に、切り出しだけでなく、発話全体から見た特徴について言及する。JFL と異なった JSL の言語表現の特徴の一部として、発話の長さに伴う細かい説明の仕方とヘッジの使用の積み重ねが考えられる。データの中に次のような JSL と JFL の表現が見られた。

- | | |
|---|--------------------|
| 例 4) 手巻き寿司ですか。あれは生魚とかも入っているので、苦手な人もい
ると思います。ちなみに、僕もすし苦手です（笑）。僕的には、てんぷ
らやすき焼きのような火を通した料理で皆が食べられるようなものが
いいと思います。どう思いますか。 | 【JSL 上位群 39 場面 04】 |
|---|--------------------|

例 5) 外国人の新入生が生魚が食べられないかもしれないから、火を通した料理にしましょう。

【JFL 上位群 01 場面 04】

例 6) 手巻き寿司に入っているものは全部生魚ですよ。外国人の皆さんは食べられるかどうか分からないですから、てんぷら寿司とか火を通した料理はどうですか。

【JFL 上位群 40 場面 04】

例 4) では JSL が自分も苦手であることを付け加えることによって賛成しない理由を説明している。また「火を通した料理で皆が食べられるようなものがある」という表現を用いて、このような発話は例 5) のような発話より相手に働きかけるのに効果的だと考えられる。例 6) は例 5) に比べて説明が長い、「全部生魚ですよ。」のような表現を使用し、主張が強く聞こえたり、相手に不愉快を感じさせるかもしれない。

JFL には例 5) のように一つの発話文の中に一つのヘッジを用いた例があった。例 5) では JFL が「かもしれない」を使って断定的な言い方を避けている。しかし、JSL には次の例 7) のようなものが見られた。ヘッジを連続して使用した例である。「かもしれない」だけ用いるのではなくさらに「かな＋と思う＋のだから＋けれども」を付けている。例 7) のような表現の使い方は JJ、TT 及び JFL に見られなかった。JSL は高い言語能力に伴って、可能な限りヘッジ表現を最長に組み合わせ目上の相手への配慮を表そうとしていると考えられる。

例 7) えっと～。今回の発表会は外部の参加者も来るんですよ。201 号室は別の棟にあるので、外部の参加者にとってちょっと行きにくいかもしれないかなと思ったんですけども、先生はそう思いますか。

【JSL 上位群 39 場面 07】

例 8) けれども生物がダメな外国人がたくさんいますよ。なので口に合わないかもしれない。火を通した料理のほうがいいと思いますが…

【JFL 上位群 36 場面 04】

「けれども」の使用に関して、例 7) のように JSL では「けれども」が文末に使われている。逆接を表すと言うより先行した発話文と後続した発話文を繋げる機能をしている。JFL にも「けれども」の使用が観察されたが、例 8) のように切り出しの文頭に現れた。この「けれども」は文頭に現れる「でも」や「けど」と同じように逆接を表す機能をしているが、「でも」や「けど」と違って文頭に現れることは考えにくいのである。「けれども」と「けど」はもともとと同じ起源からきたものだが、使い方の制約が微妙に異なっている。このようなことは多くのインプットやフィードバックが与えられない限り理解することが難しいだろう。JSL 環境の方はこの点で有利だと考えられる。

第 7 章 結論

本章では、本論文での研究内容及び研究成果をまとめ、日本語教育への示唆を提示する。その後、研究の限界、今後の課題について述べる。

7.1 本研究のまとめ

本研究は発話行為の一種である「不同意表明 (disagreement act)」を研究対象とし、タイ語を母語とする日本語学習者の不同意表明における語用論的特徴を明らかにすることを目的とした。検討の際、発話行為の言語パターンを解明する糸口に繋がる切り出しと終結部の言語使用の傾向とそれに関わる状況的な要因との関係を手がかりにしている。学習者の語用論的能力の発達に影響を与える要因の中で、学習者の言語使用に対する母語の影響、言語能力の熟達度の影響、学習環境の影響および母語の影響を中心に調べた。

第 1 章では、研究の背景、研究対象及び研究課題について述べた。第 2 章では、理論的な枠組みとして発話行為理論、異文化間語用論、中間言語語用論を取り上げ、「不同意表明」の先行研究、研究課題に関連する先行研究の研究成果について概観した。最後に本研究の位置づけと考察の観点について論じた。第 3 章ではデータ収集法を概観して談話完成テストを採用した理由を述べ、調査対象者を選定した方法、調査内容、調査の手順について説明した。最後に、調査対象者グループの言語使用を比較する単位として「意味公式」を使用したことについて述べ、グループ間の文脈的な違いなどを見出す統計的な手法として決定木分析を採択したことについて説明した。

第 4 章～第 6 章では 4 つの研究課題に基づいて分析及び考察を行った。第 4 章では研究課題①「日本語母語話者とタイ語母語話者の不同意表明に見られる類似点・相違点を明らかにする」に基づいて、日タイの言語使用を比較検討した。第 5 章では母語からの語用論的転移の影響に焦点を当てて、研究課題②「日本語学習者の不同意表明には日本語母語話者およびタイ語母語話者とどのような類似点・相違点があるかを明らかにする」と研究課題③「日本語の熟達度は学習者の不同意表明にどのような影響を与えるかを明らかにする」を検討することを目的とした。この章では JJ・日本語能力レベルが高いタイ語を母語とする JFL (JFL 上位群)・日本語能力レベルが低いタイ語を母語とする JFL (JFL 下位群)・TT の

言語使用の比較を行った。第6章では研究課題④「日本語を第二言語として学習するか、外国語として学習するかによって学習者の不同意表明に異なる影響が見られるかを検討し、違いが出る場合にはその違いを明らかにする」を中心に調べ、JJ・JFL・JSLの言語使用を比較検討した。JFLとJSLは熟達度が高い者を選定した。各章では不同意表明の切り出しと終結部のそれぞれに現れた意味公式の出現傾向を量的分析によって調べ、調査対象者に実際に使われた言語表現の特徴を取り上げて考察を行った。以下にそれぞれの研究課題を検討して明らかになったことをまとめる。

研究課題①

全体的に見てJJはTTと同じように賛成しない理由を述べることによって不同意を切り出す傾向にあることが分かった。特に一緒に決断を下すことが前提となる場合には、まず相手を納得させる必要があるため、相手が誰であれ、見せかけの賛成のようなワンクッションを置いて切り出すよりもむしろ「否定理由」で切り出すことが考えられる。この現象は普遍的なものである可能性がある。しかしながら、JJとTTのいずれにおいても、「否定理由」に次いで多く使用されたのは「相手の発話の受け入れ」と「代替案」であった。このことは、直接的な不同意表現を避ける傾向もある程度存在していることを示唆している。特にJJは、対人関係配慮が優先される「相手の発話の受け入れ」をTTより多く使用していることから、対人関係配慮の傾向が相対的に高いことがうかがえる。

一方、終結部を見ると、様々な相違点が見られた。JJは代替案を示すことによって不同意表明を終結する傾向にあったのに対して、TTはそのような傾向がなかった。状況的な要因と終結部の意味公式の出現傾向との関係を調べた結果からも、例えばJJはTTより直接的な不同意表現である「否定理由」を有意に少なく使用し、対人関係配慮を重視する傾向があることが分かる。調査対象者の実際に使った表現を見ると、JJにはTTにない言いさし表現が見られ、ぼかし表現が比較的多く観察された。

研究課題②

意味公式の種類の数の上では切り出しにおいて JFL は JJ と TT の中間に位置しており、終結部においては JJ と TT より一つ少なかった。切り出しの場合、JFL は JJ と TT より不同意への付加詞の「相手の発話の受け入れ」「聞き返し」「ためらい」を多く使用した。JFL の「否定理由」の出現傾向には JJ と同様に「意見が合わない度合い」の違いによる強い影響が見られた。この点では TT と異なっている。終結部の場合は、全体的な意味公式の傾向では JFL の「代替案」と「否定理由」の出現率が JJ と TT の中間に位置している。しかし、状況的な要因と意味公式の出現傾向との関係を見ると、親しい相手に対しては JFL の「代替案」と「否定理由」の出現傾向が TT と同様に JJ と有意に異なっている。

JFL の傾向が JJ と TT の中間に位置している結果は学習者に語用論的転移が行われていることを示している。JFL が JJ と TT と異なっている結果の背景には、特に切り出しとして「相手の発話の受け入れ」を過度に多用している場合、学習者が教室環境にいることの影響の可能性と言語間距離の認識の影響の可能性が考えられる。

研究課題③

切り出しの全体的な出現傾向を見ると、JFL 上位群の「相手の発話の受け入れ」の出現率が JFL 下位群より JJ に近かった。この意味公式に対する文脈的変数の影響を調べたところ、JFL 下位群は JFL 上位群と JJ と異なった傾向にあり、どのような変数による影響も見られなかった。終結部に多く現れた「代替案」と「否定理由」の出現率には、JFL 上位群の方が JFL 下位群より JJ に近かった傾向が示された。その他の切り出しと終結部を検討した多くの結果からは、JFL 上位群と JFL 下位群の間に有意な差が見られなかったことが示された。切り出しの実際に現れた言語表現を観察したところ、JFL 上位群には JFL 下位群より表現の多様性が多くあったことが分かった。終結部の場合にも JFL 上位群には JFL 下位群より言いさし表現が多く使われ、言いさしの「ちょっと」の使用については JFL 上位群の使い方の方が優れていた。

熟達度が高くなると目標言語の語用論的知識が習得されやすくなり目標言語に近くなることが明らかになった。しかし、語用論的転移の観点から、JFL 上位群

と下位群のどちらの方が TT に近い傾向にあるかを明確に特定することができなかつたため、熟達度が高くなれば高くなるほど母語からの語用論的転移が増加するか否かに関しては結論しがたい。

研究課題④

切り出しと終結部に現れた意味公式の出現傾向を調べた結果の中には、第二言語環境の優位性を示唆している場合と、JFL と JSL の間に明確な差が見られなかった場合とが見られた。後者の場合には、学習環境の違いより母語と目標言語の語用論的違いに対する認識の方が学習者の語用論的特徴に大きな影響を与えていることが考えられる。JSL にも JFL にも切り出しとして「相手の発話の受け入れ」を多用しているという特徴が見られ、このことをフォローアップ・インタビューの結果と照らし合わせると、学習者は JSL、JFL ともに日本語の伝え方が特殊であり、過剰に意見衝突を避ける傾向があることが分かった。また、言語形式の中に現れた言語表現を質的に観察すると、JSL の発話には親しい友人同士の場合に生の言語に近い表現の仕方が反映されていることも明らかになった。従って、親しい友人同士の場合の表現の習得には第二言語環境の方が有利になっていることが示唆された。

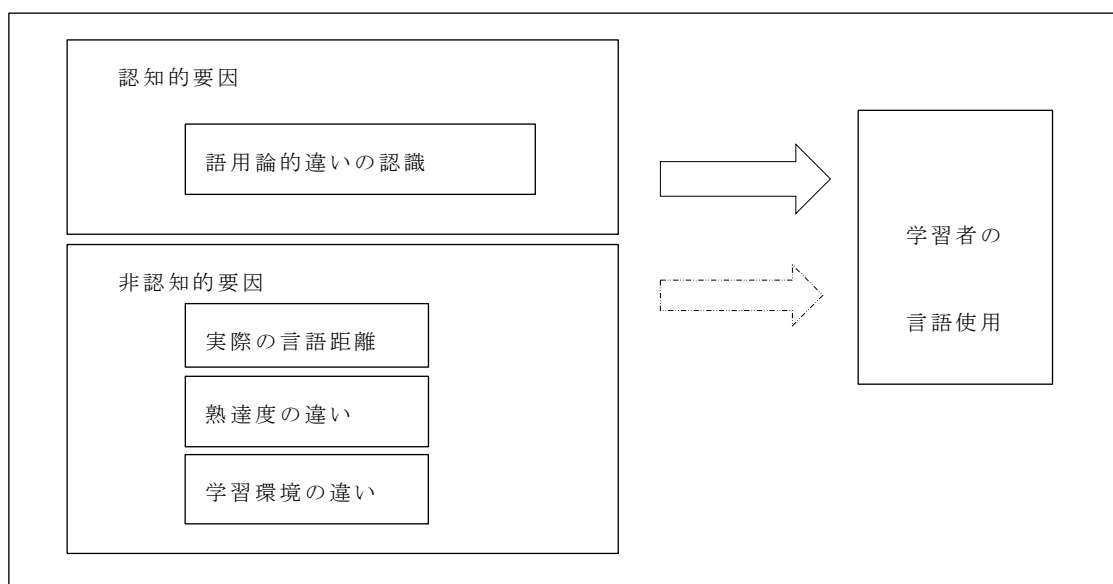


図 7-1 語用論的能力の習得に影響を与える要因間の関係

以上の本研究の結果に基づき、タイ語を母語とする日本語学習者における語用論的能力の習得に影響を与える要因間の関係を図 7-1 のようにまとめる。

本研究は第 1 章で提示したように習得に影響を与える要因として非認知的要因の母語の影響（図では実際の言語距離）、日本語の熟達度の違い、学習環境の違いに焦点を当てて学習者の語用論的特徴を探ってきた。検討した結果、これらの要因より、学習者の言語使用には学習者の日本語の特徴に対する認識の影響が大きかったため、このような学習者の内在的要因が習得に重要な役割を果たしていることが確認できた。本研究の結果は、外国語教育の現場に貢献できる情報になる可能性を持つものであると考えられる。教育現場で最初の段階から母語と目標言語の語用論的な違いに関する認識について十分に配慮して指導すれば学習者にとって有益であろう。

7.2 日本語教育への示唆

語用論は音声、語彙、文法のような言語の側面と違って、言語内の要素だけでなく社会文化的な言語外の要素と深く関わっているのである。正しい答えが必ずあるとは限らず、よって、その教育及び指導が比較的難しい。1990 年代後半に入ってから語用論的知識が指導できるのかという課題が注目されるようになってきた（清水, 2009）。Rose（2005）では指導の効果を扱った先行研究をレビューし、その結果、語用論的知識、例えば談話マーカ、ストラテジー、発話行為の産出、語用論的な理解などについては指導可能であり、さらに指導を受ける学習者のほうが受けない者に比べより優れているとこのことを報告している。語用論的知識は学習者に教えるべきものであるが、問題はどのような文脈においてどの程度教え、いかに導入すれば良いかということにある（Mori, 2009）。

本研究では学習者の語用論的特徴を不同意表明の切り出しと終結部における言語使用から検討し、熟達度の違い及び学習環境の違いと関係がなく、特に切り出しにおいてはタイ語を母語とする日本語学習者は日本語母語話者より婉曲的な表現を多く使用していることを明らかにすることができた。フォローアップ・インタビュー調査結果により、学習者は間接性を日本語の特徴として捉え婉曲的な言い方を多用すべきということ意識していることが分かった。このことから、学習者は日本の言語行動の一般通念に意識的に注意を払っており、過度にこの概念

を強調してしまう可能性が示唆できた。

実際には日本語母語話者はすべての状況において同じ言語表現を用いるとは限らない。また間接性を表したい場合は「相手の発話の受け入れ」で切り出したり、多くの「ヘッジ」を組み合わせて表明したりすることだけに限らず、タイ語にない「無難」などのような賛成しない理由をぼかす単語を工夫する方法も使用される。このような情報を学習者に提供するといいたいだろう。語用論的特徴は文脈・文化に依存したものであるため、Mori (2009) が指摘しているように、語用論の指導は規範的言語ルールを指示するより、観察や回想などを通して言語文化の複雑さに関する学習者の意識を高める過程に焦点を当てるべきだろう。つまり、ステレオタイプを強調することではなく、一つ一つの状況を取り上げて目標言語の言語行動のその状況に見られる特徴を学習者に気付かせることが重要だと考えられる。「日本人は不同意を表明する場合に否定理由で切り出して代替案を提示することで終結する傾向にある」という情報を一方的に学習者に描写するより、このようにする方が有効だと考えられる。まず、生じる状況を具体的に説明して学習者が話し手であるとどのように反応するかを学習者に考えさせ、学習者のアイデアを議論し、母語話者の行動の実例を見せて説明する。学習者に練習してもらってフィードバックを与える。その後また別な状況を取り上げ同じ手順で繰り返す。このように学習者に情報を与えて気付かせることによってより適切な言語表現の理解が深まり、語用論的能力が促進できると考えられる。

7.3 研究の限界及び今後の課題

本節では、本研究の限界及び残された課題を提示することにより、本論文を締めくくりたい。

(1) データ収集法について

本論文では、様々な特定の状況における調査対象者グループによる発話行為の言語使用の違いを見出すことを目指すため、多様な状況設定が可能で発話行為の定型例を観察できるという利点を持つ談話完成テストを採用した。その結果、研究目的の通りに各調査対象者グループの言語使用の特徴が見出された。しかし、非言語的行動や音声などの実際の発話データによって得られるような特徴は探ることができず、この側面の特徴を明確にすることができなかった。また、一人の発話者の発話行為の表明パターンを中心に調べたため、話者交換による複数のタ

ーンに伴う不同意表明の緩和処置や同意に至るまでの連鎖という側面の談話の特徴は検討することができなかった。これらの点は本研究の限界としなければならない。

(2) 場面設定について

本研究では不同意表明が生じる場面として話し相手と意見を述べ合って決断を下す状況を採用した。第3章に前述したように不同意表明は日常生活で様々な言語行動において起こりえる。そのため、雑談、相談、討論、発表会などで生じた不同意表明の実態はそれぞれ特殊な性質を持つと考えられ、雑談など本研究と異なった場面の不同意表明を観察すると異なる傾向が見られる可能性があると思われる。異なる場面の不同意表明を調査し、本研究で得られた結果と比較することが今後の課題となる。

(3) 言語間距離の違いによる影響の検討

本研究は日本語の熟達度と学習者の語用論的能力との関係を調べた際に語用論的転移、つまり学習者の言語使用に見られたタイ語母語からの影響の違いを手がかりにした。先行研究にも指摘されているように、語用論的転移が強いかな否かは母語と目標言語の類似性・相違性に関係している。今回得られた結果はタイ語を母語とする日本語学習者のみに見られた現象なのか、それとも中間言語の普遍的な現象なのかを解明するため、今後母語の異なる学習者のデータを収集して検証する必要がある。

(4) 調査対象者の特徴について

本研究はタイ語を母語とする日本語学習者の言語使用の特徴を中心に調べたものである。そのため、調査対象者となる学習者は比較的集めやすい学部生・大学院生を採択した。その影響でタイ語母語話者と日本語母語話者は学習者と同年齢の者に絞り、場面設定も調査対象者の身近な学校内の場面に統一した。分析した結果、日本語母語話者は学習者よりストレートな言い方を多用している。この結果から、学習者は日本語母語話者より日本社会が求めている表明の仕方に近づけようと努力している可能性が考えられる。この可能性はあくまでも一つの推測に過ぎないため、今後、調査対象者を社会人とした比較調査を行い、この可能性を検証したい。また、社会言語学的な側面をみると、母集団の所属が異なれば傾向が異なるようになることもあるため、社会的所属の違いの他に、性別の差、年齢

の差などの要因の影響にも配慮して分析を行いたい。学習者は学習のはじめの頃には主に教育の環境にいるだろうが、最終的には多様な属性の人物が存在している現実の社会に触れるため、このような課題を追求して明確にできると日本語教育にも多少貢献できるだろう。

また、学習者に関しては本研究では熟達度の異なる JFL と熟達度が高いレベルの JSL だけを分析対象とした。今後、学習環境の違いに伴う語用論的能力の発達過程の実態を明らかにするため、熟達度が比較的低いレベルの中級 JSL を分析対象に加えて検討を続けたい。

(5) 分析対象について

研究は本来同じものを分析しても違う観点で捉えると違う結果が見られる可能性があるものである。本研究は量的分析に重点を置き、分析対象として切り出しと終結部に現れた意味公式を扱っている。よって、分析対象は不同意表明の全体ではなくあくまでも不同意表明の重要な一部だけになった。不同意表明の全体を扱っていないことを含め、不同意表明はいくつかの語用論的特徴を持つ可能性があるため、他の様々な観点で分析すれば異なる有意な結果をまだ見出すことができると考えられる。

(6) 個人差という課題について

本研究はパーセンテージによる記述統計と有意差を確認できる決定木分析の手法を用いて意味公式の出現傾向の検討から語用論的特徴を探った。量的検討で説明できないところを補うために実際に使った言語表現にも着目して観察を行った。このようにして調査対象者の各グループがどういった一般的傾向を持つかを解明できたと思われる。しかし、母語話者の中でも違う価値観を持ったり、学習者の中でも違う習得観や学習の仕方を持ったりして異なる言語行動をする者が当然いるわけであるが、本研究は個人差に関しては目が向けられない状況になっている。量的分析方法は追調査による検証や再確認が行いやすいというメリットがあるが、個人差に伴う特徴という課題は見逃さざるを得ない。中間言語語用論研究には個人差の課題について調べたものはまだ少ないが、第二言語習得の他の分野には注目が集まってきているのが現状である。学習者の語用論的能力の発達プロセスの全体像を解明するためにはこの課題を検討項目に取り入れ、調べていく必要があるだろう。

(7) 学習者の発話に対する評価

今までの中間言語語用論の研究では学習者の言語使用の産出及び理解の解明に主な論点が置かれてきている。特に日本語の研究において、学習者の言語使用に対して母語話者はどのように考えるかを調査したものはまだ少ない（伊藤 2006 など）。母語話者からの評価が中間言語語用論研究及び日本語教育に重要な示唆をもたらすと考えるため、今後、この課題にも目を向けて分析したい。

参考文献

- Aitken, K.G. (1977) Using Cloze Procedure as an Overall Language Proficiency Test *TESOL Quarterly*, 11(1), pp.59-67.
- Andreas H. J. (2009) Speech act research between armchair, field and laboratory: The case of compliments. *Journal of Pragmatics*, 41, pp.1611-1635.
- Angouri, J. & Locher, M.A. (2012) Theorising disagreement. *Journal of Pragmatics*, 44, pp.1549-1553.
- Austin, J.L. (1962) *How to do things with words*. Cambridge: Harvard University Press.
- Bachman (1985) Performance on Cloze Tests with Fixed-Ratio and Rational Deletions. *TESOL Quarterly*, 19(3), pp.535-556.
- Bachman, L.F. (1982) The trait structure of cloze test scores. *TESOL Quarterly*, 16(1), pp. 61-70.
- Bachman, L.F. & Palmer, A.S. (1996) *Language testing in practice*. Oxford: Oxford University Press.
- Bachman, L.F. (1990) *Fundamental Consideration In Language Testing*. Oxford: Oxford University Press.
- Bardovi-Harlig, K. (2013) Developing L2 Pragmatics. *Language Learning*, 63, pp.68-86.
- Bardovi-Harlig, K. and Z. Dörnyei. (1998) Do Language Learners Recognize Pragmatic Violations? Pragmatic versus Grammatical Awareness in Instructed L2 Learning. *TESOL Quarterly*, 32, pp.233-259.
- Bardovi-Harlig, K. (1999) Exploring the Interlanguage of Interlanguage of Pragmatics: A Research Agenda for Acquisition Pragmatics. *Language Learning*, 49, pp. 677-713. Language Learning Research Club, University of Michigan.
- Beebe, L. M. & Takahashi, T. (1989a) Sociolinguistic variation in face-threatening speech acts: Chantisement and Disagreement. In Miriam R. Eisenstein (Ed.), *The dynamic interlanguage: Empirical studies in second language variation*. pp.199-218. New York: Plenum Press.
- Beebe, L. M. & Takahashi, T. (1989b) Do you have a bag?: Social status and patterned variation in second language acquisition. In Susan Gass et al. (ed.), *Discourse and*

- Pragmatics* (Multilingual matters, 49. Variation in Second language acquisition V.1), pp.103-125.
- Beebe,L.,Takahashi,T.,&Uliss-Weltz,R. (1990) Pragmatic Transfer in EFL refusals. In R.Scarcella, E. Andersen & S.Krashen (eds.), *Developing Communicative Competence in a Second Language*. pp.55-73. New York: Newbury House.
- Beebe,L.M. & Cummings, M.C. (1996) Natural speech act data versus written questionnaire data: How data collection method affects speech act performance In S.M. Gass & L. Neu (eds.), *Speech act across cultures: Challenges to communication in a second language*. pp. 65-83. New York: Mouton De Gruyter.
- Billmyer, Kristine. & Varghese, Manka (2000) Investigating Instrument-based Pragmatic variability: Effect of Enhancing Discourse Completion Tests. *Applied Linguistic*, 21/4: pp.517-552.
- Blum-Kulka,S., & Olshtain,E. (1984) Requests and Apologies: A cross-cultural study of speech realization patterns(CCSARP). *Applied Linguistics*, 5, pp.196-213.
- Blum-Kulka,S., House,J. & Kasper,G. (1989) Investigating Cross-cultural Pragmatics: An Introductory Overview. Blum-Kulka, S., House J. and Kasper, G.(eds.), *Cross-cultural Pragmatics: Requests and Apologies*. pp.1-27. Norwood,N.J.: Ablex.
- Brown, P. and Levinson, S (1987) *Politeness: Some universals in language usage*. Cambridge University Press.
- Canale, M. & Swain, M. (1980) Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics*, 1(1), pp. 1-47.
- Canale,M. (1983) From communicative competence to communicative language pedagogy. In J.C. Richards & R. W. Schmidt(eds.), *Lanaguage and communication*. pp. 2-27. London: Longman.
- Chandrasegaran,A. (2008) NNS students' argument in English: Observations in formal and informal contexts. *Journal of Second Language Writing*, 17, pp.237-254.
- Chang, Y-F. (2011) Interlanguage pragmatic development : the relation between pragmalinguistic competence and sociopragmatic competence. *Journal of Pragmatics*, 33, pp.786-798.
- Chomsky,N. (1965) *Aspects of the theory of syntax*. Cambridge, MA: The MIT Press.

- Cohen, A.D. & Olshtain, E. (1981) Developing a measure of sociocultural competence: The case of apology. *Language Learning*, 31(1), pp.113-134.
- Cohen, A.D. (1987) Using verbal reports in research on language learning. In C. Færch & G. Kasper(eds.), *Introspection in second language research*, pp.82-95. Clevedon: Multilingual Matters.
- Coulmas,F. (1981) Poison to your soul: Thanks and apologies contrastively viewed. In F. Coulmas(ed.), *Conversational Routines.*, pp.69-92. The Hague: Mouton Publishers.
- De Paiva,B. (2010) Theoretical and methodological approaches in interlanguage pragmatics. In A. Trosborg(ed.), *Pragmatics across languages and cultures*. pp.261-286. Berlin, New York: Mouton de Gruyter.
- Du.J.S (1995) Performance of face-threatening acts in Chinese: complaining, giving bad news , and disagreeing In G.Kasper(Ed.), *Pragmatics of Chinese as a native and target language*. pp.165-206. Manoa,Hawai'i: University of Hawai'i Press.
- Edstrom, A. (2004) Expressions of disagreement by Venezuelans in conversation: reconsidering the influence of culture. *Journal of Pragmatics*, 36, pp.1499-1518.
- Ellis,R. (1994) *The study of second language acquisition*. Oxford: Oxford University Press.
- Félix-Brasdefer, J.C. (2010) Data collection methods in speech act performance: DCT, role plays and verbal reports. In Martinez-Flor,A. & Uño-Juan, E.(eds.),*Speech Act Performance: Theoretical, empirical and methodological issues*. pp.41-56. Amsterdam, Philadelphia: John Benjamins Publishing.
- Ford-Niwa, J. & Kobayashi,N. (1999) SPOT: A Test Measuring “Control” Exercised by Learners of Japanese. In Kanno,K. (ed.),*The Acquisition of Japanese as a Second Language*. pp.53-69. Amsterdam ; Philadelphia : John Benjamins Publishing.
- Fraser,B. (1981) On Apologizing In F. Coulmas (ed.), *Conversational Routine.*, pp.259-272. The Hague: Mouton Publishers.
- Georgakopoulou,A. (2001) Arguing about the future: on indirect disagreements in conversations. *Journal of Pragmatics*, 33, pp.1881-1900.
- Golato,A. (2003) Studying compliment responses: A comparison of DCTs and recording of naturally occurring talk. *Applied Linguistics*, 24, pp.90-121. London : Oxford University.

- Gruber, H. (1998) Disagreeing: Sequential placement and internal structure of disagreements in conflict episodes. *Text*, 18, pp.467-503.
- Habib,R. (2008) Humor and Disagreement: Identity construction and cross-cultural enrichment. *Journal of Pragmatics*, 40, pp.1117-1145.
- Harlow, L. L. (1990) Do They Mean What They Say? Sociopragmatic Competence and Second Language Learners. *The Modern Language Journal*, 74(3), pp.328-351.
- Hassall, T. (2012) Sociopragmatics is slower : a reply to Chang. *Journal of pragmatics*, 34, pp.376-380.
- Heilenman (1983) The Use of a Cloze Procedure in Foreign Language Placement. *The Modern Language Journal*, 67(2), pp.121–126.
- Holtgraves,T. (1997) Positive Politeness in Conversation arguments. *Journal of Language and social psychology*, 16(2), pp. 222-239.
- Honda,A. (2002) Conflict management in Japanese public affairs talk shows. *Journal of Pragmatics*, 34, pp.573-608.
- Hymes,D.H. (1972) On communicative competence. In J.B. Pride and J.Holmes(eds.), *Sociolinguistics*. pp.269-293. London: Penguin books.
- Ishihara, N & Cohen, A. D. (2010) *Teaching and learning pragmatics: where language and culture meet*. Harlow : Longman.
- Jacobs,S. (2002) Maintaining neutrality in dispute mediation: managing disagreement while managing not to disagree. *Journal of Pragmatics*, 34, pp.1403-1426.
- Johnston, B., Kasper, G. & Ross, S. (1998) Effect of rejoinders in production questionnaires. *Applied Linguistics*, 19(2), pp.157-182.
- Kakavá,C.(1993) Negotiation of Disagreement by Greeks in conversations and classroom discourse. Unpublished doctoral thesis, Georgetown University. Washington D.C.
- Kasper, G. & Dahl, M. (1991) Research Methods in Interlanguage Pragmatics. *Studies in Second Language Acquisition*, 18, pp.149-169.
- Kasper, G. (2000) Four Perspectives on L2 Pragmatic Development. Plenary address, Annual Meeting of the American Association of Applied Linguistics. Vancouver, British Columbia, March.
- Kasper,G. & Dahl,M. (1991) Research Methods in Interlanguage Pragmatics. *Studies in Second Language Acquisition*, 18, pp.149-169. Cambridge: Cambridge University Press.

- Kasper,G. & Rose,K. (2002) *Pragmatics development in a second language*. Malden,MA: Blackwell Publishing.
- Kasper,G. (1992) Pragmatic Transfer. *Second Language Research*, 8(3), pp.203-231.
- Kasper,G. (1996) Introduction: Interlanguage pragmatics in SLA. *Studies in Second Language acquisition*, 18(2), pp.145-148.
- Kellerman (1979) Transfer and non-transfer: where we are now. *Studies in Second Language Acquisition*, 2(1), pp.37-57.
- Kellerman, E. (1983) Now you see it, now you don't. In S. Gass & L. Selinker(eds.) *Language transfer in language learning.*, pp.112-134. Rowley, MA: Newbury House.
- Kiyama, S. & Tamaoka, K. (2013) Response strategy changes depending on the interlocutor' s face-saving and face-threatening acts: A DCT study. *Studies in Language sciences*, 12, pp.15-42.
- Koike,D.A. (1996) Transfer of pragmatic competence and suggestions in Spanish foreign language learning. In S.M. Gass & J. Neu (eds.), *Speech Acts across cultures: Challenges to communication in a second language*. pp.257-281. Berlin: Mouton de Gruyter.
- Kotthoff,H. (1993) Disagreement in concession and disputes: on the context sensitivity of preferences structures. *Language in Society*, 22, pp.193-216.
- Larsen-Freeman,D. & Long, M. (1991) *An introduction to second language acquisition research*. New York: Longman.
- Leech,G.N. (1983) *Principles of Pragmatics*. London: Longman.
- Levin, M. (2014) The Bathroom Formula: A corpus-based study of a speech act in American and British English. *Journal of Pragmatics*, 64, pp.1-16.
- LoCastro, V. (2003) *An introduction to pragmatics: Social action for language teachers*. Michigan MI: Michigan Press.
- Locher, M. (2004) *Power and Politeness in action: Disagreements in oral communication*. Berlin: Mouton de Gruyter.
- Maeshiba, N., Yoshinaga, N., Kasper, G. & Ross,S. (1996) Transfer and proficiency in Interlanguage apologizing. In S.M. Gass & J. Neu(eds.), *Speech Acts across cultures: Challenges to communication in a second langauge*. pp.155-187. New York: Mouton De Gruyter.

- Manes, J. & Wolfson, N. (1981) The Compliment Formula In F. Coulmas (ed.), *Conversational Routine.*, pp.115-132 The Hague: Mouton Publishers.
- Maynard, S. K. (1997) *Japanese communication: Language and thought in context.* Honolulu: University of Hawaii Press.
- Mori, Junko (2009) Commentary: The social turn in second language acquisition and Japanese preagmatics research: Reflection on ideologies, methodologies and instructional implications. In Taguchi, N. (ed.), *Pragmatic competence.* pp. 335-358. Berlin: Mouton de Gruyter.
- Myers, G. (1998) Displaying opinions: topics and disagreement in focus groups. *Language in Society*, 27, pp. 85-111.
- Niezgoda, K. & Röver, C. (2001) Pragmatic and grammatical awareness: A function of the learning environment. in Rose, R. & Kasper, G. (eds.), *Pragmatics in language teaching.*, pp.63-79. Cambridge University Press.
- Noda, M. (2004) Hidden disagreement: Relation maintenance in the Japanese discourse of disagreement. In P. Szatrowski (Eds.), *Hidden and open conflict in Japanese conversational interaction.* Tokyo: Kurosio Publishers.
- Odlin, T. & Jarvis, S. (2004) Some source, different outcomes: A study of Swedish influence on the acquisition of English in Finland. *International Journal of Multilingualism*, 1(2), pp.123-140.
- Odlin, T. (1989) *Language Transfer: Cross-linguistic influence in Language learning.* Cambridge, UK: Cambridge University Press."
- Ogden, R. (2006) Phonetics and Social action in agreements and disagreements. *Journal of Pragmatics*, 38, pp.1752-1775.
- Ogiermann, E. & Sabenroth, D. (2012) Statistics in contrastive Pragmatics. In Leyre Ruiz de Zarobe & Yolanda Ruiz de Zarobe (eds.), *Speech acts & Politeness.* Peter Lang
- Oller, J.W. & Conrad, C.A. (1971) The cloze technique and ESL proficiency. *Language Learning*, 21(2), pp.183-194.
- Olshtain, E. & Blum-Kulka, S. (1985) Degree of approximation: Nonnative reactions to native speech acts behavior In S. Gass & C. Madden (eds.), *Input in second language acquisition*, pp.303-325. Rowley, MA: Newbury House.

- Olshtain, E. (1983) Sociocultural competence and language transfer: The case of apology. In S.M. Gass & L. Selinker (eds.), *Language transfer in language learning*. pp.232-249. Rowley, MA: Newbury House.
- Olshtain, E. & Cohen, A.D. (1983) Apology: A speech act set. In N. Wolfson & E. Judd (eds.), *Sociolinguistics and language acquisition*., pp.18-35. Rowley, MA: Newbury House.
- Petraki, E. (2005) Disagreement and opposition in multigenerational interviews with Grekk-Australian mothers and daughters. *Text*, 25(2), pp.269-303.
- Pomerantz, A. (1984) Agreeing and disagreeing with assessments : some features of preferred/dispreferred turn shapes. In J.M. Atkinson & J. Heritage (Eds.), *Structural of social action*. pp.57-101. Cambridge: Cambridge University Press.
- Quasthoff, U. (1978) The uses of stereotype in everyday argument. *Journal of Pragmatics*, 2, pp. 1-48.
- Rees-Miller, J. (2000) Power, severity, and context in disagreement. *Journal of Pragmatics*, 32, pp.1087-1111.
- Regan, V., Howard, M. & Lemée, I. (2009) *The acquisition of sociolinguistic competence in a study abroad context*. Bristol : Multilingual Matters.
- Ringbom, H. (2007) *Cross-linguistic similarity in foreign language learning*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Rintell, E.M., and Mitchell C.J. (1989) Studying requests and apologies: An inquiry into method. In S. Blum-Kulka, J. House, and G. Kasper (eds.), *Cross-Cultural Pragmatics: Requests and Apologies*, pp.248-272. Norwood, N.J. : Ablex.
- Rose, K.R. (2000) An exploratory cross-sectional study of interlanguage pragmatic development. *Studies in Second Language Acquisition*, 22, pp.27-67.
- Rose, K.R. (2005) On the effects of instruction in second language pragmatics. *System*, 33, pp. 385–399.
- Rose, K.R. (2009) Interlanguage pragmatic development in Hong Kong, phase 2. *Journal of Pragmatics*, 41, pp.2345-2364.
- Salbury, T. & K. Bardovi-Harlig (2001) I know your mean, but I don't think so: Disagreements in L2 English. In Larry Bouton (ed.), *Pragmatics and Language Learning*, vol.10, pp.131-151. Urbana-Champaign, IL: Division of English as an International Language, University of Illinois, Urbana-Champaign.

- Schauer, G.A. (2006) The development of EFL learners' pragmatic competence: A longitudinal investigation of awareness and production. In Bardovi-Harlig, C. Felix-Brasdefer & A.S. Omar (eds.), *Pragmatics Language Learning*, vol.11, pp.135-164. University of Hawai'i Press.
- Schauer, G. & Adolphs, S. (2006) Expressions of gratitude in corpus and DCT data: vocabulary, formulaic sequences, and pedagogy. *System*, 34, pp.119-134.
- Schiffrin, D. (1984) Jewish argument as sociability. *Language in Society*, 13, pp.311-335.
- Scott, S. (2002) Linguistic feature variation within disagreements: An empirical investigation. *Text*, 22(2), pp.301-328.
- Searle, J.R. (1969) *Speech Acts: An essay in the Philosophy of language*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Searle, J.R. (1975) Indirect speech acts. In P. Cole & J. Morgan (eds.), *Syntax and semantics 3: Speech Acts*. pp.59-82. New York: Academic Press.
- Selinker, L. (1972) Interlanguage. *International Review of Applied Linguistics in Language Teaching*, 10, pp.209-231.
- Shieffelin, B.B. & Ochs, E. (1986) Language socialization. *Annual Review of Anthropology*, 15, pp.163-191.
- Shimizu, T. (2009) Influence of learning context on L2 pragmatic realization: A comparison between JSL and JFL learners' compliment responses. In Taguchi, N. (ed.), *Pragmatic competence*. pp.167-198 Berlin: Mouton de Gruyter.
- Sifianou, M. (2012) Disagreements, face and politeness. *Journal of Pragmatics*, 44, pp.1554-1564.
- Sornig, K. (1977) Disagreement and contradiction as communicative acts. *Journal of Pragmatics*, 1, pp. 347-374.
- Sornig, K. (1977) Disagreement and contradiction as communicative acts. *Journal of Pragmatics*, 1, pp.347-374.
- Szatrowski, P. (ed.) (2004) *Hidden and open conflict in Japanese conversational interaction*. Tokyo: Kurosio Publishers.
- Taguchi, N. (2005) Comprehending implied meaning in English as a second language. *The Modern Language Journal*, 89(4), pp.543-562.

- Taguchi, Naoko (2008) The role of learning environment in the development of pragmatic comprehension: a comparison of gains between EFL and ESL learners *Studies in Second Language Acquisition*, 30, pp.423-452.
- Takahashi, S. (1996) Pragmatic Transferability. *Studies in Second Language Acquisition*, 18, pp.189-223.
- Takahashi, S. (2005) Pragmalinguistic Awareness: Is it Related to Motivation and Proficiency? *Applied Linguistics*, 26(1), pp.90-120.
- Takahashi, T. & Beebe, L.M. (1993) Cross-linguistics Influence in the speech act of correction. In G.Kasper & S.Blum-Kulka (Eds.), *Interlanguage Pragmatics*. pp.138-157. New York: Oxford University Press.
- Takahashi, T., and Beebe, L.M. (1987) The development of pragmatic competence by Japanese Learners of English. *JALT Journal*, 8, pp.131-155. Tokyo : Japan Association of Language Teachers.
- Tannen, D. (1993) what's in a frame?: Surface evidence for underlying expectations. In D. Tannen, (ed.), *Framing in Discourse*. pp.14-56. Oxford: Pergamon Press.
- Taylor, W.L. (1953) Cloze procedure: a new tool for measuring readability. *Journalism Quarterly* 30, pp.415-433.
- Thomas, J. (1983) Cross-cultural pragmatics failure. *Applied Linguistics*, 4, pp.91-112.
- Thomas, J. (1995) *Meaning in Interaction: An Introduction to Pragmatics*. London: Longman.
- Trosborg, A. (1995) *Interlanguage Pragmatics: Requests, complaints and apologies*. Berlin, New York: Mouton de Gruyter.
- Watanabe, S. (1993) Cultural differences in Framing: American and Japanese group discussions. In D.Tannen (ed.), *Framing in Discourse*. New York: Oxford University Press.
- Wong, M. L.-Y. (2010) Expressions of gratitude by Hong Kong speakers of English: Research from the International Corpus of English in Hong Kong (ICE-HK). *Journal of Pragmatics* 42, pp.1243-1257.

- 李吉鎔（2001）「日・韓両言語における反対意見表明行動の対照研究—談話構造とスキーマを中心に—」 『阪大日本語研究』 13, pp. 19-32. 大阪大学大学院文学研究科日本学講座
- 李吉鎔（2003）「韓・日両言語の反対意見表明行動の対照研究—場の改まり度による表現形式の使い分けを中心に—」 『阪大日本語研究』 15, pp. 67-88. 大阪大学大学院文学研究科日本学講座
- 李善姫（2007）『韓国人日本語学習者の「不満表明」に関する語用論的研究』 名古屋大学国際言語文化研究科博士学位論文
- 生駒知子・志村明彦（1993）英語から日本語へのプラグマティック・トランスファー：『断り』という発話行為について 『日本語教育』 79, pp. 42-52. 日本語教育学会
- 伊藤恵美子（2004）『マレー語母語話者のポライトネスの諸相：勧誘・依頼行為に対する返答を中心に滞日期間の観点から』 名古屋大学大学院国際開発研究科博士論文
- 伊藤恵美子（2006）「日本人は断り表現において丁寧さをどう判断しているか—長さと適切性からの分析」 『異文化コミュニケーション研究』 18, pp. 145—160. 神田外語大学異文化コミュニケーション研究所
- 王萌（2007）「不同意の表明の仕方—日中の対照を中心に」 『比較社会文化研究』 22, pp.13—22. 九州大学
- 王萌（2008a）「日本人の不同意表明の仕方(1)」 『比較社会文化研究』 23, pp.13-22. 九州大学
- 王萌（2008b）「日本人の不同意表明の仕方(2)」 『比較社会文化研究』 24, pp.13-22. 九州大学
- 大谷麻美（2008）「謝罪研究の概観と今後の課題—日本語と英語の対照研究を中心とした考察」 『言語文化と日本語教育』（第二言語習得・教育の研究最前線--2008年版） pp.24-43.
- 大塚淳子（2005）「不同意の表明—日本人大学生の場合」 『日本語・日本文化』 31, pp.81-92. 大阪外国語大学日本語日本文化教育センター
- 大塚容子（1999）「テレビ討論における前置き表現—「ポライトネス」の観点から」 『岐阜聖徳学園大学紀要』 37, pp.117-131. 岐阜聖徳学園大学
- 大塚容子（2000）「テレビ討論における文末表現—「ポライトネス」の観点から」 『岐阜聖徳学園大学紀要』 39, pp.113-125. 岐阜聖徳学園大学

- 大塚容子 (2003) 「ディベートにおける文末表現—日本語学習者の場合—」 『岐阜聖徳紀要 学園大学』 42, pp. 33-45. 岐阜聖徳学園大学
- 大津友美 (1999) 「雑談における不一致の管理」 名古屋大学国際言語文化研究科 修士学位論文
- 大津友美 (2001) 「雑談における共感作りのためのコミュニケーション行動—不一致を表明する際の緩和処置について—」 『言葉と文化』 2, pp. 211-222. 名古屋大学大学院国際言語文化研究科
- 小川多恵子 (1993) 「プレースメントとしてのクローズテスト」 『日本語教育論集』 8, pp. 201-213. 筑波大学留学生センター
- 魏志珍 (2012) 『日本語の談話における視点の一貫性と言語理解・言語運用とのかかわり—台湾人日本語学習者を中心に—』 名古屋大学国際言語文化研究科博士學位論文
- 木山幸子 (2005) 「日本語の雑談における不同意の様相—会話教育への示唆—」 『言語情報学研究報告』 6, pp.165-182. 東京外国語大学
- 熊谷智子 (2000) 「言語行動分析の観点「行動の仕方」を形づくる諸要素について」 『日本語科学』 7, pp. 95-113.
- 国際交流基金 (2013) 『2012 年 海外日本語教育機関調査速報値発表 (2013 年 7 月 8 日発表)』 <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/survey12.html>(2013 年 8 月 30 日)
- 小林典子・酒井たか子・フォード丹羽順子 (2007) 「即時要求型言語テストの WEB 化-SPOTWEB の場合-」 CASTEL-J in Hawaii Proceedings pp.231-234.
- 小林典子・フォード丹羽順子 (1996) 「日本語能力の新しい測定法 [SPOT]」 『世界の日本語教育』, 6, pp. 201-218. 国際交流基金日本語国際センター
- 迫田久美子 (2002) 『日本語教育に生かす第二言語習得研究』 アルク
- 品川恭子 (2007) 「Placement Test 試用に向けての SPOT の実施と結果に関する考察」 『日本語教育論集』 17, pp.113-129. 関西外国語大学留学生別科
- 清水崇文 (2008) 「語用的側面の習得」 坂本正 (他) 編『多様化する言語習得環境とこれからの日本語教育』, pp. 189-212. スリーエーネットワーク
- 清水崇文 (2009) 『中間言語語用論概論—第二言語学習者の語用論的能力の使用・習得・教育』 スリーエーネットワーク

- 謝オン (2001) 「談話レベルからみた「依頼発話」の切り出し方—日本人大学生同士と中国人大学生同士の依頼談話から—」 『東京外国語大学日本研究教育年報』 5, pp.77-101.
- 白井香織 (2009) 「不同意の間接的発話行為に関する異文化比較研究—日本語とアメリカ英語の場合—」 『Chiba University of Commerce Review』 47(1), pp.87-101. Chiba University of Commerce
- 秦喜美恵 (1987) 「日本語能力評価のための一考察—クローズ・テストの信頼性、妥当性、および採点法の問題—」 『言語文化論集』 8(2), pp.229-246. 名古屋大学
- 末田美香子 (2000) 「初対面場面における不同意表明と調整ストラテジー」 『日本語教育論集』 16, pp. 23-46. 国立国語研究所日本語教育センター
- 梶本総子 (1999) 「会話者の力関係の調整—不同意から同意に至る連鎖を対象にして—」 『日本語・日本文化研究』 9, pp.71-84. 大阪外国語大学日本語講座
- 梶本総子 (2004) 「提案に対する反対の伝え方—親しい友人の会話データを基にして—」 『日本語学』 23 (10) , pp. 22-33.
- 高井美穂 (2009) 「問題解決の連鎖における解決指向の不同意と対立指向の不同意」 『日本語・日本文化研究』 19, pp.165-178. 大阪大学言語文化研究科言語社会専攻海外連帯特別コース
- 高野照司 (2001) 「日本人の言語交渉における対立意見表明の韻律モダリティ—」 『北星学園大学文学部北星論集』 38, pp. 13-31. 北星学園大学
- 田島弥生・石崎俊 (2012) 「日本語、韓国語、中国語の依頼談話における前置き表現の分析」 『Studies in Language sciences, Journal of the Japanese Society for Language Sciences』 11 , pp. 145-173.
- 玉岡賀津雄 (2006) 「「決定木」分析によるコーパス研究の可能性：副詞と共起する接続助詞「から」「ので」「のに」の文中・文末表現を例に」 『自然言語処理』 13(2), pp.169-179.
- ナカミズ,エレン (1992) 「日本語学習者における依頼表現—ストラテジーの使い分けを中心として—」 『待兼山論叢』 26, pp.49-64. 大阪大学文学部
- 日本貿易振興機構 (2014) 『2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査』 <https://www.jetro.go.jp/news/releases/20140227288-news/gaiyo2013.pdf>

- ネウストプニー, J.V. (1994) 「日本研究の方法論—データ収集の段階—」 『待兼山論叢日本語学篇』 28, pp. 1-24. 大阪大学文学部
- 浜田昌子・成田高宏 (2007) 「タイ人日本語学習者の「申し出の断り」表現に見られる「マイペンライ」の影響—ポジティブ・ポライトネスの表明として—」 『小出記念日本語教育研究会論文集』 15, pp.39-52.
- 平野美恵子 (2006) 「多文化共生指向の日本語教育実習生による反対意見表明の変化—ティーチャー・コミュニティー構築の過程から—」 『WEB版リテラシー』 3 (1), pp.21-31.
- ファン, S.K. (2002) 「対象者の内省を調査する (1) フォローアップ・インタビュー」 『言語研究の方法—言語学・日本語学・日本語教育学に携わる人のために』 pp.87-96. くろしお出版
- フォード丹羽順子・小林典子・山元啓史 (1995) 「日本語能力簡易試験 (SPOT) は何を測定しているか—音声テープ要因の解析—」 『日本語教育』 86, pp.93-102. 日本語教育学会
- 藤森弘子 (1995) 日本語学習者に見られる「弁明」意味公式の形式と使用—中国人・韓国人学習者の場合— 『日本語教育』 87, pp. 79-90. 日本語教育学会
- メイナード, 泉子・K (1993) 『会話分析』 くろしお出版
- 蒙韞 (2009) 中国人日本語上級学習者の語用論的特徴の一考察—依頼に対する断り パターンから— 『小出記念日本語教育研究会論文集』 17, pp. 53-69. 小出記念日本語教育研究会
- 楊昉 (2009) 「意見の不一致における類型と調整ストラテジー—中国語母語場面と日中接触場面の事例分析—」 『千葉大学大学院人文社会科学研究科研究プロジェクト報告書』 218, pp.65-85. 千葉大学大学院人文社会科学研究科
- 楊元・酒井たか子・小林典子 (2012) 「言語テスト「SPOT」の難易度に影響を与える要因—選択肢の効果について—」 『国際日本研究』 4, pp.1-16. 筑波大学
- ルンティエラ, ワンウィモン (2004) 「タイ人日本語学習者の「提案に対する断り」表現における語用論転移」 『日本語教育』 121, pp.46-55. 日本語教育学会

- Office of the Civil Service Commission(タイ国家公務員任用委員会). 2014. Statistics of students studying abroad under the supervision of The Civil Service Commission (CSC), Thailand as of 31 January 2014)(「留学実態調査」)
<http://www.ocsc.go.th/ocsc/th/files/EDUCATION/Stat/570131%20TOTAL57.pdf>(140318 アクセス)
- ปวีณา วัชรสุวรรณ. 2547. กลวิธีการกล่าวแย้งในภาษาไทยของผู้ที่มีสถานภาพต่างกัน : กรณีศึกษาของครูกับนักเรียน. วิทยานิพนธ์ปริญญาโทมหาบัณฑิต ภาควิชาภาษาไทย คณะอักษรศาสตร์ จุฬาลงกรณ์มหาวิทยาลัย.
- (Vacharasuwan,Paveena. 2004. The act of disagreeing in Thai by speakers of different social status: the case of teachers and students. Chulalongkorn University: MA thesis.)
- วันวิสาข์ กุลภัทรานิรันดร์.2549.การเปรียบเทียบโครงสร้างและกลวิธีการโต้แย้งในภาษาญี่ปุ่นและภาษาไทย. วิทยานิพนธ์ปริญญาโทมหาบัณฑิต คณะศิลปศาสตร์ มหาวิทยาลัยธรรมศาสตร์
- (Kunpattaranirun, Wanwisa. 2006. A comparative study on structures and argument strategies between Japanese and Thai languages. Thammasart University MA Thesis)

資 料

1. 日本語母語話者用調査票..... (pp.161～166)
2. 日本語学習者用調査票..... (pp.167～172)
3. タイ語母語話者用調査票..... (pp.173～178)

資料 1：日本語母語話者用調査票

調査票

調査者は日本語母語話者とタイ人日本語学習者の言語表現に関する研究をしています。この調査は研究の一部として使用します。回答は研究目的以外には決して使いません。ご協力をよろしくお願い申し上げます。

次の文章を読んで、その状況をイメージしてください。そして、あなたなら何と云うかを実際に話すように書いてください。あなたの気持ちや意見は 1～4 の段階で示してありますので、それに従ってください。

1	2	3	4
---	---	---	---

- 1 段階は 相手の述べた意見に賛成する気持ちです。
- 2 段階は 賛成と反対の真ん中くらいの気持ちですが、どちらかと言うと、少し賛成する側に立ちます。
- 3 段階は 賛成と反対の真ん中くらいの気持ちですが、どちらかと言うと、少し賛成しない側に立ちます。
- 4 段階は 相手の述べた意見にどうしても賛成しない気持ちです。

これはテストではありませんので、気軽に答えてください。

例)

あなたは会社員で、今、新製品についての打ち合わせをしているところです。同僚がタイからマンゴスチンシャンプーを輸入して販売しようという意見を出しました。

同僚： タイのマンゴスチンシャンプーにしたらどうですか。
あなたの意見は以下の通りです。あなたはその同僚にどのように言いますか。

あなたの気持ち：

輸入に賛成	1	2	3	4	他の製品がいい
-------	---	---	---	---	---------

あまり賛成しない理由：日本には他の製品がたくさんある。本当に売れるかどうか確信が持てない。

あなた： 例 1 マンゴスチンシャンプーはいい商品だと思うのですが、似ているものがたくさんありますので、CM などでインパクトを与える必要があると思います。

例 2 いい商品だと思うけど、日本には他にもいいものがありますよね？ それらに勝っているのでしょうか。

1. あなたは学生で、今、来週末の連休と一緒に旅行する場所について親友と話しているところです。

その親友 : ねえ、連休と一緒に旅行することにしたじゃない？私神戸に行きたいんだけど、。。。。

あなたの気持ちは以下の通りです。あなたはその親友にどのように言いますか。

(1) あなたの気持ち :

行きたい 1 2 <u>3</u> 4 行きたくない

あまり行きたくない理由：旅費が多くかかるかもしれないことが少し気かりである。

あなた : _____

(2) あなたの気持ち :

行きたい 1 2 3 <u>4</u> 行きたくない

どうしても行きたくない理由：神戸のような遠いところに行くのは疲れる。

あなた : _____

2. 来週外国人の新入生が来ます。あまり親しくない A さんとあなたが寮の歓迎会の担当者です。今、何の料理を食べるかについて、そのあまり親しくない A さんに相談しているところです。

A さん：やっぱり外国人の新入生は日本の文化とかに慣れてないので、え〜っと、せっかくだし、日本のおいしい手巻き寿司を作ったらいいんじゃないかと思うんですけど、どう思いますか。

あなたの意見は次の通りです。あなたはその A さんにどのように言いますか。

(1) あなたの意見：

手巻き寿司に賛成 1 2 3 4 他の料理がいい

あまり手巻き寿司に賛成できない理由：もうすぐ 12 月だ。手巻き寿司のような冷たい料理よりも、例えばてんぷらやすき焼きなど温かい料理の方がよい。

あなた： _____

(2) あなたの意見：

手巻き寿司に賛成 1 2 3 4 他の料理がいい

どうしても手巻き寿司に賛成できない理由：手巻き寿司に入っている生魚が外国人の口に合わない。例えばてんぷらやすき焼きなどの火を通した料理の方がよい。

あなた： _____

3. あなたは学生で、大学祭の担当者です。今、あなたの専攻の先生に専攻を紹介するイベントについて相談しているところです。

先生 : うちの専攻のことをアピールしたらどうかな。たとえば、私の専攻ではこういうことを勉強していますとか、いろんな活動をしていますとか、そういうことを、みんなに分かりやすく知らせるために、ポスターを作ったりデモンストレーションを行ったりしたらどうだろうか？

あなたはその先生にどのように言いますか。

(1) あなたの意見 :

ポスター+デモンストレーションに賛成 1 2 3 4 ポスターだけに賛成

あまりデモンストレーションに賛成できない理由 : 他の専攻の例を見るとデモンストレーションを行ってもあまり効果が期待できない。

あなた : _____

(2) あなたの意見 :

ポスター+デモンストレーションに賛成 1 2 3 4 ポスターだけに賛成

どうしてもデモンストレーションに賛成できない理由 : 試験が近く、専攻の学生は皆その準備で忙しい。学生の協力がほとんど期待できない。

あなた : _____

4. あなたは学生です。今、発表会の会場について別の専攻の先生と相談しているところです。

その先生 : 再来月、学部/研究科で例年の毎年恒例の発表会を開きたいと思うんですけど、^{ことし}今年は^{ごうしつ}201号室を会場にしてはどうでしょうか。

あなたの意見は次の通りです。あなたはその先生にどのように言いますか。

(1) あなたの意見 :

201号室に賛成	1	2	<u>3</u>	4	他の部屋がいい
----------	---	---	----------	---	---------

あまり201号室に賛成できない理由 : この部屋は他の部屋に比べて外部の参加者にとって見つけにくい場所にある。

あなた : _____

(2) あなたの意見 :

201号室に賛成	1	2	3	<u>4</u>	他の部屋がいい
----------	---	---	---	----------	---------

どうしても201号室に賛成できない理由 : この部屋は狭くて暗い。

あなた : _____

資料 2：日本語学習者用調査票

調査票

調査者は日本語母語話者とタイ人日本語学習者の言語表現に関する研究をしております。この調査は研究の一部として使用します。回答は研究目的以外には決して使いません。ご協力をよろしくお願い申し上げます。

次の文章を読んで、その状況をイメージしてください。そして、あなたなら何と言うかを実際に話すように書いてください。あなたの気持ちや意見は1～4の段階で示してありますので、それに従ってください。

1	2	3	4
---	---	---	---

- 1 段階は 相手の述べた意見に賛成する気持ちです。
- 2 段階は 賛成と反対の真ん中くらいの気持ちですが、どちらかと言うと、少し賛成する側に立ちます。
- 3 段階は 賛成と反対の真ん中くらいの気持ちですが、どちらかと言うと、少し賛成しない側に立ちます。
- 4 段階は 相手の述べた意見にどうしても賛成しない気持ちです。

これはテストではありませんので、気軽に答えてください。

例)

あなたは会社員で、今、新製品 (new product) についての打ち合わせ(meeting)をしているところです。同僚 (colleague) がタイからマンゴスチンシャンプーを輸入 (import) して販売 (sell) しようという意見を出しました。

同僚： タイのマンゴスチンシャンプーにしたらどうですか。

あなたの意見は以下の通りです。あなたはその同僚にどのように言いますか。

あなたの気持ち：

輸入に賛成	1	2	3	4	他の製品が
-------	---	---	---	---	-------

あまり賛成しない理由：日本には他の製品 (product) がたくさんある。本当に売れるかどうか確信 (confidence) が持てない。

あなた： 例1 マンゴスチンシャンプーはいい商品だと思うのですが、似ているものがたくさんありますので、CMなどでインパクトを与える必要があると思います。

例2 いい商品だと思うけど、日本には他にもいいものがありますよね？それらに勝っているのでしょうか。

1. あなたは学生で、今、来週末の連休(holiday)と一緒に旅行する場所について親友(close friend)と話しているところです。

その親友 : ねえ、連休と一緒に旅行することにしたじゃない？私神戸に行きたいんだけど、。。。。

あなたの気持ちは以下の通りです。あなたはその親友にどのように言いますか。

(1) あなたの気持ち :

行きたい	1	2	<u>3</u>	4	行きたくない
------	---	---	----------	---	--------

あまり行きたくない理由 : 旅費(travel expenses)が多くかかるかもしれないことが少し気がかり(worry)である。

あなた : _____

(2) あなたの気持ち :

行きたい	1	2	3	<u>4</u>	行きたくない
------	---	---	---	----------	--------

どうしても行きたくない理由 : 神戸のような遠いところに行くのは疲れる。

あなた : _____

2. 来週外国人の新入生(new comer)が来ます。あまり親しくないAさんとあなたが寮の歓迎会(welcome party)の担当者(person in charge)です。今、何の料理を食べるかについて、そのあまり親しくないAさんに相談しているところです。

Aさん：やっぱり外国人の新入生は日本の文化とかに慣れてないので、え〜っと、せっかくだし、日本のおいしい手巻き寿司(rolled sushi)を作ったらいいなんじゃないかと思うんですけど、どう思いますか。

あなたの意見は次の通りです。あなたはそのAさんにどのように言いますか。

(1) あなたの意見：

手巻き寿司に賛成 1 2 3 4 他の料理がいい

あまり手巻き寿司に賛成できない理由：もうすぐ12月だ。手巻き寿司のような冷たい料理よりも、例えばてんぷらやすき焼きなど温かい料理の方がよい。

あなた： _____

(2) あなたの意見：

手巻き寿司に賛成 1 2 3 4 他の料理がいい

どうしても手巻き寿司に賛成できない理由：手巻き寿司に入っている生魚が外国人の口に合わない。例えばてんぷらやすき焼きなどの火を通した料理の方がよい。

あなた： _____

3. あなたは学生で、大学祭 (university festival) の担当者です。今、あなたの専攻 (major) の先生に専攻を紹介するイベントについて相談しているところです。

先生 : うちの専攻のことをアピールしたらどうか。たとえば、私の専攻ではこういうことを勉強していますとか、いろんな活動をしていますとか、そういうことを、みんなに分かりやすく知らせるために、ポスターを作ったりデモンストレーションを行ったりしたらどうだろうか？

あなたはその先生にどのように言いますか。

(1) あなたの意見 :

ポスター+デモンストレーションに賛成 1 2 3 4 ポスターだけに賛成

あまりデモンストレーションに賛成できない理由 : 他の専攻の例を見るとデモンストレーションを行ってもあまり効果が期待できない (the result cannot come up to expectation)。

あなた : _____

(2) あなたの意見 :

ポスター+デモンストレーションに賛成 1 2 3 4 ポスターだけに賛成

どうしてもデモンストレーションに賛成できない理由 : 試験が近く、専攻の学生は皆その準備で忙しい。学生の協力がほとんど期待できない。

あなた : _____

4. あなたは学生です。今、発表会の会場について別の専攻の先生と相談しているところでは。

その先生 : 再来月、学部/研究科で例年の毎年恒例の発表会 (annual conference) を開きたいと思うんですけど、今年は201号室を会場にしてはどうでしょうか。

あなたの意見は次の通りです。あなたはその先生にどのように言いますか。

(1) あなたの意見 :

201号室に賛成	1	2	<u>3</u>	4	他の部屋がいい
----------	---	---	----------	---	---------

あまり201号室に賛成できない理由 : この部屋は他の部屋に比べて外部の参加者 (participant) にとって見つけにくい場所にある。

あなた : _____

(2) あなたの意見 :

201号室に賛成	1	2	3	<u>4</u>	他の部屋がいい
----------	---	---	---	----------	---------

どうしても201号室に賛成できない理由 : この部屋は狭くて暗い。

あなた : _____

แบบสอบถามการใช้ภาษา

ผู้ออกแบบสอบถามทำวิจัยเกี่ยวกับเรื่องการใช้สำนวนภาษาของคนไทยและคนญี่ปุ่น แบบสอบถามชุดนี้จัดทำขึ้นเพื่อใช้ในงานวิจัยโดยเฉพาะ จะไม่นำไปเผยแพร่ด้วยวัตถุประสงค์อื่นใดเป็นอันขาด ขอขอบคุณอย่างสูงที่กรุณาให้ความร่วมมือในการตอบแบบสอบถามครั้งนี้

คำชี้แจง

กรุณาอ่านประโยคต่อไปนี้ แล้วจินตนาการถึงสถานการณ์ที่เกิดขึ้น ถ้าเป็นท่านจะกล่าวออกมาอย่างไร กรุณาเขียนตอบตามที่ท่านคิดจะกล่าวจริง ตามระดับความรู้สึกหรือความคิดเห็นที่แสดงไว้ในที่นี้

ความรู้สึกหรือความคิดเห็นที่มีต่อเรื่องราวที่เกิดขึ้นนั้นมีอยู่ด้วยกัน 4 ระดับ ดังนี้

1	2	3	4
---	---	---	---

ระดับที่ 1 ท่านรู้สึกเห็นด้วยกับสิ่งที่คู่สนทนากล่าวมา

ระดับที่ 2 ท่านรู้สึกกลางๆระหว่างเห็นด้วยและไม่เห็นด้วย แต่ก่อนไปทางเห็นด้วยมากกว่า

ระดับที่ 3 ท่านรู้สึกกลางๆระหว่างเห็นด้วยและไม่เห็นด้วย แต่ก่อนไปทางไม่เห็นด้วยมากกว่า

ระดับที่ 4 ท่านรู้สึกไม่เห็นด้วยอย่างมากกับสิ่งที่คู่สนทนากล่าวมา

ตัวอย่าง

ท่านเป็นพนักงานบริษัทแห่งหนึ่ง ขณะนี้กำลังประชุมเรื่องสินค้าตัวใหม่ที่จะนำมาขาย เพื่อนร่วมงานของท่านแสดงความเห็นว่าให้นำเข้าชมพูสมุนไพรรจากญี่ปุ่นมาขาย
เพื่อนร่วมงาน : อิม นำเข้าชมพูสมุนไพรรจากญี่ปุ่นมาขาย คิดว่าเป็นยังไงครับ
ความคิดเห็นของท่านที่มีต่อสิ่งที่เพื่อนร่วมงานกล่าวนั้นเป็นดังข้างล่างนี้ ท่านจะกล่าวกับเพื่อนร่วมงานว่าอย่างไร

เห็นด้วยที่จะขายชมพูสมุนไพรรดังกล่าว	1	2	<u>3</u>	4	คิดว่าสินค้าตัวอื่นน่าจะดีกว่า
--------------------------------------	---	---	----------	---	--------------------------------

เหตุผลที่ทำให้ท่านรู้สึกไม่ค่อยเห็นด้วยคือ : ที่เมืองไทยมีผลิตภัณฑ์ตัวอื่นขายอยู่มากแล้ว ท่านไม่มั่นใจว่านำเข้ามาแล้วจะขายได้จริงๆ

ท่านอาจจะกล่าวดังนี้

ตัวอย่าง 1 ท่าน : ผมว่าชมพูสมุนไพรรญี่ปุ่นก็จะเป็นสินค้าที่ดีนะครับ แต่ว่าสินค้าที่คล้ายๆกันนี้ก็ขายอยู่มากแล้ว เพราะงั้นถ้าจะขายจริง อิม ก็คงต้องมีการประชาสัมพันธ์ที่ดีนะครับ

ตัวอย่าง 2 ท่าน : อิม ก็เป็นสินค้าที่ดีอยู่หรอก แต่ว่าที่เมืองไทยสินค้าอื่นๆที่ดูน่าสนใจมันก็มีวางขายอยู่เกลื่อนใช้มัยละครับ แล้วคิดว่าชมพูสมุนไพรรที่เสนอนี้จะเอาชนะสินค้าเหล่านั้นได้รึเปล่า

1. ท่านเป็นนิสิตนักศึกษา ขณะนี้ท่านกำลังสนทนากับเพื่อนสนิทของท่าน เกี่ยวกับสถานที่ที่จะไป
เที่ยวด้วยกัน ในช่วงวันหยุดยาวสัปดาห์หน้า
เพื่อนของท่าน : นี่ เรื่องที่คุยกันไว้ว่าจะไปเที่ยวด้วยกันอาทิตย์หน้านะ ฉันอยากไปชมพระลัะ เธอว่าไง
ความรู้สึกของท่านเป็นดังข้างล่างนี้ ท่านจะพูดกับเพื่อนสนิทของท่านว่าอย่างไร

(1) ความรู้สึกของท่าน :

อยากไป	1	2	<u>3</u>	4	ไม่อยากไป
--------	---	---	----------	---	-----------

เหตุผลที่ทำให้ไม่ค่อยอยากไป : กังวลใจนิดหน่อยว่าจะเสียค่าใช้จ่ายค่อนข้างมาก

ท่าน: _____

(2) ความรู้สึกของท่าน:

อยากไป	1	2	3	<u>4</u>	ไม่อยากไป
--------	---	---	---	----------	-----------

เหตุผลที่ทำให้ท่านไม่อยากไปอย่างมาก : ไม่อยากไปที่ไกลๆอย่างชุมพร เพราะจะทำให้เหนื่อย

ท่าน: _____

2. สัปดาห์หน้าจะมีคนต่างชาติเข้ามาพักอยู่หอเดียวกับท่าน ท่านกับคุณ ก ซึ่งท่านไม่ค่อยสนิท
ด้วยเป็นคนรับผิดชอบงานเลี้ยงรับคนมาใหม่ของหอในคราวนี้ ขณะนี้ท่านกับคุณ ก กำลัง
ปรึกษากันเรื่องอาหารที่จะใช้รับประทานในวันงาน

คุณ ก : อืม คนต่างชาติที่จะมาพักใหม่คงยังไม่คุ้นกับวัฒนธรรมไทยแน่ ถือเป็นโอกาสดีทำต้มยำกุ้งอร่อยๆ
ให้เค้าทานดีไหม คิดว่าไงคะ

ความคิดเห็นของท่านเป็นดังข้างล่างนี้ ท่านจะกล่าวกับคุณ ก ว่าอย่างไร

(1) ความคิดเห็นของท่าน :

เห็นด้วยที่จะทำต้มยำกุ้ง	1	2	<u>3</u>	4
--------------------------	---	---	----------	---

 อาหารอย่างอื่นน่าจะดีกว่า

เหตุผลที่ทำให้ท่านไม่ค่อยเห็นด้วยที่จะทำต้มยำกุ้ง : อากาศช่วงนี้ร้อนมาก รับประทานอาหารไม่
ร้อนจัดอย่างผัดไทยน่าจะดีกว่า

ท่าน: _____

(2) ความคิดเห็นของท่าน :

เห็นด้วยที่จะทำต้มยำกุ้ง	1	2	3	<u>4</u>
--------------------------	---	---	---	----------

 อาหารอย่างอื่นน่าจะดีกว่า

เหตุผลที่ทำให้ท่านไม่เห็นด้วยอย่างมากที่จะทำต้มยำกุ้ง : อาหารที่เผ็ดและเครื่องเทศเยอะอย่างต้มยำกุ้ง
นั้นคงไม่เหมาะกับคนต่างชาติ อาหารรสไม่จัดเช่นผัดไทยน่าจะดีกว่า

ท่าน: _____

3. ท่านเป็นนิสิตนักศึกษา และเป็นผู้รับผิดชอบงานจุฬาวชิการครั้งนี้ ขณะนี้ท่านกำลังปรึกษา
อาจารย์ในภาคของท่านที่ท่านสนิทเกี่ยวกับกิจกรรมเพื่อแนะนำภาควิชา

อาจารย์ : อืม ทำอะไรที่ดึงดูดใจคนสนใจภาควิชาเรากี่ดิเนะ จัดกิจกรรมที่จะทำให้เค้าเข้าใจว่าเอกของ
เราเรียนเกี่ยวกับอะไร ให้มีกิจกรรมน่าสนใจหลายๆ อย่าง อาจจะทำแผ่นพับแจก แล้วก็จัดการแสดง
คิดว่าเป็นยังไง

ความคิดเห็นของท่านเป็นดังข้างล่างนี้ ท่านจะกล่าวกับอาจารย์ท่านนี้ว่าอย่างไร

(1) ความคิดเห็นของท่าน :

เห็นด้วยทั้งแผ่นพับและการแสดง 1 2 3 4 เห็นด้วยแค่แผ่นพับ

เหตุผลที่ทำให้ท่านไม่ค่อยเห็นด้วยที่จะจัดการแสดง: เห็นว่าไม่ค่อยได้ผลเท่าที่ควร โดยดูจากภาควิชา
อื่นที่เคยจัดการแสดงกันไปเมื่องานครั้งก่อน

ท่าน: _____

(2) ความคิดเห็นของท่าน :

เห็นด้วยทั้งแผ่นพับและการแสดง 1 2 3 4 เห็นด้วยแค่แผ่นพับ

เหตุผลที่ทำให้ท่านรู้สึกไม่เห็นด้วยอย่างมากที่จะจัดการแสดง: ใกล้ช่วงสอบ ทุกคนต่างยุ่งในการ
เตรียมตัวสอบ ทำให้ขอความร่วมมือจากเพื่อนในภาคได้ยาก

ท่าน: _____

4. ท่านเป็นนิสิตนักศึกษา ขณะนี้กำลังประชุมงานกับอาจารย์ของภาควิชาอื่นซึ่งท่านไม่คุ้นเคยเกี่ยวกับสถานที่จัดงานสัมมนา

อาจารย์ : อีกสองเดือนคณะเราจะจัดงานสัมมนาวิชาการประจำปี ปีนี้ถ้าใช้ห้อง 201 เป็นที่จัดงานคิดว่าเป็นอย่างไบบ้าง

ความคิดเห็นของท่านเป็นดังข้างล่างนี้ ท่านจะกล่าวกับอาจารย์ท่านนี้ว่าอย่างไร

(1) ความคิดเห็นของท่าน :

เห็นด้วยที่จะใช้ห้อง201	1	2	<u>3</u>	4	ห้องอื่นน่าจะดีกว่า
-------------------------	---	---	----------	---	---------------------

เหตุผลที่ทำให้ท่านไม่ค่อยเห็นด้วยที่จะใช้ห้อง201: บุคคลภายนอกหาห้องนั้นเจอได้ยากเมื่อเปรียบเทียบกับห้องอื่น

ท่าน: _____

(2) ความคิดเห็นของท่าน :

เห็นด้วยที่จะใช้ห้อง201	1	2	3	<u>4</u>	ห้องอื่นน่าจะดีกว่า
-------------------------	---	---	---	----------	---------------------

เหตุผลที่ทำให้ท่านรู้สึกไม่เห็นด้วยอย่างมากที่จะใช้ห้อง201: ห้อง201แคบแล้วก็มี

ท่าน: _____

สุดท้ายนี้กรุณาตอบคำถามเกี่ยวกับตัวท่าน

ข้อมูลที่ท่านกรอกนี้ จะใช้ประโยชน์เพื่องานวิจัยชิ้นนี้เท่านั้น
จะไม่นำไปเผยแพร่หรือใช้ในวัตถุประสงค์อื่นใดเป็นอันขาด

ชื่อ _____ เพศ _____ อายุ _____ ปี

ภาษาที่ใช้บ่อยในชีวิตประจำวันตามลำดับ 1. _____ 2. _____ 3. _____

เช่น 1. ไทย 2. อังกฤษ 3. จีน เป็นต้น

คณะ/ภาควิชาที่ท่านกำลังศึกษาหรือจบการศึกษา _____

ภาษาต่างประเทศที่ท่านพูดได้และประวัติการศึกษาภาษาต่างประเทศนั้นๆ

1. ภาษาอังกฤษ _____ เป็นเวลา _____ ปี
2. _____ เป็นเวลา _____ ปี / _____ เดือน
3. _____ เป็นเวลา _____ ปี / _____ เดือน

ประสบการณ์การศึกษาหรือทำงานที่ต่างประเทศ

เช่น อเมริกา _____ เป็นเวลา _____ 6 เดือน (ทำงาน)

1. _____ เป็นเวลา _____
2. _____ เป็นเวลา _____
3. _____ เป็นเวลา _____

อีเมลติดต่อ _____ @ _____

(อีเมลนี้จะขอไว้เพื่อหากมีข้อสงสัยเกี่ยวกับคำตอบของท่าน)

หากมีข้อเสนอแนะ หรือความคิดเห็นใดๆเกี่ยวกับแบบสอบถามทางภาษาชุดนี้ กรุณาเขียนไว้ด้านล่างนี้

ขอขอบคุณอย่างสูงที่ให้ความร่วมมือในงานวิจัยครั้งนี้

ผู้วิจัย

นางสาวกรณีย์ พินันโตติกุล

นักศึกษาปริญญาโท

สาขาวิชาภาษาและวัฒนธรรมญี่ปุ่น

คณะภาษาและวัฒนธรรม

มหาวิทยาลัย NAGOYA

E-mail address